

北海道議會時報

第25卷 第6・7号



北海道議會事務局

(表紙写真説明)

天然記念物 天売島海鳥繁殖地

天売島は、苫前郡羽幌町の沖合い35kmの日本海上に浮かぶ周囲12kmの小島で、特に西海岸一帯は断崖や奇岩、孤岩あるいは岩礁の多い景勝地であり、また、海鳥類の絶好な繁殖、渡来地となっている。

このため、昭和13年8月8日には、全島が海鳥繁殖地として国の天然記念物に指定され、また、昭和39年2月10日には、隣接する焼尻島とともに、天売焼尻道立自然公園として指定されており、学術的な観光地として全国的に有名である。

ここで最も名が知られているのはウミガラスで、その鳴き声からオロロン鳥と呼ばれる中型のカモくらいの鳥であり、腹部は白く、頭や背が黒く、地上では体を直立させているので、ペンギン鳥を思わせる。春早く、主として西海岸赤岩附近に飛来し、5、6月ころ岩だなに産卵する。ひなは30日あまりでふ化し、夏の終りには育ったひなとともに一斉に海洋上に飛び立って離れていく。

また、ウミネコは俗にゴメといわれ、その数は非常に多く、ネコのような鳴き声で飛び交うさまは壮観である。

このほか、ケイマフリ（俗にアカアシ）、ウトウ、ウミスズメ、ウミウ等が群集、生息しており、このような交通の便利な、しかも附近に相当の人家の集っている場所に、海鳥が営巣、繁殖しているのは珍しい。

(写真提供一北海道新聞社)

委員会の動き

議会運営委員会	1
常任委員会	1
特別委員会	8
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
議員定数調査特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	11
全国都道府県議会議員共済会	11
北海道東北6県議会議長会	11

資 料

昭和48年度都道府県当初予算調	12
-----------------	----

5・6月のメモ

議 会 日 誌

▶ 5 月

- 7 日 厚生、建設、文教林務、北方領土対策特別、公害対策特別各委員会
- 8 日 商工労働、農務、農地開拓、水産各委員会
- 9 日 総合開発調査特別、議員定数調査特別各委員会
- 15 日 総務、苫東調査特別各委員会
- 16 日 苫東調査特別委員会
- 17 日 同
- 18 日 同

▶ 6 月

- 4 日 厚生、建設、農地開拓、水産、文教林務、総合開発調査特別、石炭対策特別、公害対策特別各委員会

5 日 総務、商工労働、農務各委員会

6 日 苫東調査特別委員会

7 日 同

8 日 同

11 日 同

12 日 同

13 日 同

18 日 同

19 日 同

20 日 同

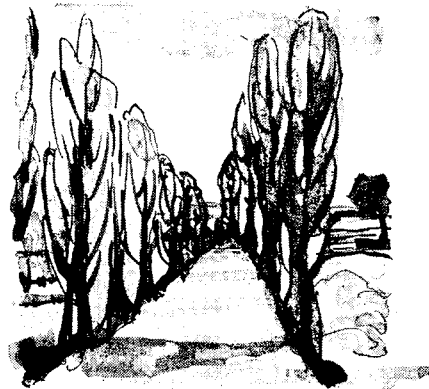
21 日 議会運営委員会

23 日 総務委員会

26 日 苫東調査特別委員会

27 日 総合開発調査特別、苫東調査特別各委員会

28 日 総務、石炭対策特別委員会



委員会の動き

常任委員会

議会運営委員会

○6月21日 午後零時2分、議会運営委員会室において開議、午後零時21分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

- ① 第2回定例会の招集日について、異議なく6月30日とすることに決定。
- ② 常任及び特別委員会の構成は現行どおりとすること、農地開拓委員会の名称を農地開発委員会とすること並びに議員定数調査、苫小牧東部工業基地土地取得に関する調査各特別委員会については、原則として委員交替を行わないことに決定。
- ③ 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明の後、
本間 喜代人委員（共産）から、議案の配付時期について
質疑があり、総務部長から答弁。
- ④ 第2回定例会の会期について、6月30日から7月18日までの19日間とすることに決定。
- ⑤ 各常任、特別委員の名簿について、6月29日まで提出することを了承。
- ⑥ 小会派の委員の割振りについて、本間喜代人委員（共産）、津川直一委員（道政ク）、滝沢勉委員（自民）及び竹内重雄委員（社会）から意見の交換があり、委員長から応答。

総務委員会

○5月15日 午前11時30分、第5委員会室において開議、午後1時30分散会、委員長事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

一般議事

- ① 総務部長及び道警総務部長から、専決処分について説明。
- ② 西尾 六七委員（自民）から、旭川医大開校に係る推進経過と協力金の要請状況、委員会としての早期開校要請について、
塚本 肇委員（社会）から、筑波大学法案との関連について、
佐野 法幸委員（社会）から、単独議決への運動の必要性について
質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。副委員長から、国立旭川医大の早期開設に関する中央折衝並びに他府県交通安全対策推進状況の調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 佐野 法幸委員（社会）から、医大設置協力金の道の全面的支出、道及び道警本部の庁舎等の整備計画等について、
越前谷 忠委員（社会）から、(1)覚せい剤に関し、取締り対策及びルートの追求、製薬会社に対する権限、(2)開拓記念館の運営に関し、運営方法及び休館のあり方、(3)食品の残留農薬に関し、調査結果に対する見解、(4)糠平湖における自衛隊のスキー訓練用仮設物に関し、設置の事実と協議の有無、撤去の確認及び特別地区内の永久建築物建設に対する考え方等について、
塚本 肇委員（社会）から、仮設物の使用期間等について
質疑、意見、要望及び要求があり、総務部長、道警本部長、防犯部長及び生活環境部長から答弁。

○6月5日 午後1時5分、第5委員会室において開議、午後2時45分散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

開議に先だち、前道警本部長から退任のあいさつがあった。

一般議事

- ① 委員長から、さきの委員会において要求のあった「自衛隊の自然公園内施設」に関する資料の提出があった旨を報告。
- ② 委員長から、さきに議決した旭川医大の開校及び寒

冷地手当の改善に関する中央折衝並びに交通安全対策等の道外調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ③ 付託の請願、陳情について結論を保留することををはかり、異議なくそのことに決定。
- ④ 委員の交替に伴う引継ぎ事項について、正副委員長及び理事に一任することに決定。
- ⑤ 越前谷 忠委員（社会）から、(1)上士幌町の自衛隊宿舎仮設施設に関し、現地調査の有無と申請に対する協議の扱い、公園内の監視状況、自然保護の立場からの設置申請に対する見解、(2)集会における逮捕に関し、警備の人員、機動隊員の資格要件、暴行事実把握について、

塚本 肇委員（社会）から、全道労協主催の小選挙区制反対集会における指揮者の逮捕問題に関し、逮捕の要因、自主規制の要請と機動隊出動との関連、労働運動に対するあり方について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長及び道警警備部長から答弁。

- 6月23日 午前11時45分、第5委員会室において開議、委員長事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

開議に先だち、道警本部長から新任のあいさつがあった。

一般議事

- ① 総務部長から、根室半島沖地震災害状況について説明の後、
越前谷 忠委員（社会）から、釧路支庁における災害対策本部のあり方について
質疑及び意見があり、総務部長から答弁。
- ② 越前谷 忠委員（社会）から、(1)長沼町コミュニティセンターに関し、起債による事実確認、虚偽申請の場合の措置、(2)上士幌町の自衛隊宿舎に関し、十勝支庁における町意見書の取扱いと指導体制、内容と町の議決の相違がある場合の措置等、(3)職員の政治活動及び集会に関し、地公法上の考え方、沼田町長の警告に対する道の見解等について
質疑、意見及び要望があり、総務部長及び生活環境部長から答弁。議事進行の都合により午後零時48分休憩、午後1時再開し、総務部長から、休憩前の越前谷委員の質疑に対する補足答弁。
- ③ 塚本 肇委員（社会）から、伊達火力強制着工に関し、環境庁長官の指示に対する措置、知事及び北電社長の談話の意味等について
質疑、榎原副知事及び生活環境部長から答弁。議事進行の都合により午後1時36分休憩、その後再開に至らず。

- 6月28日 午前11時15分、第5委員会室において開議、午後1時5分散会、委員長事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

一般議事

- 塚本 肇委員（社会）から、環境庁長官等の指示に対する対処、強行着工と今後の電力需給との関連、地元住民との対応と北電への指導の妥当性、参議の現地調査団来道との関連、デモ規制に対する道警の考え方、伊達着工の際の取締り等について、
越前谷 忠委員（社会）から、機動隊出動のあり方、反対派の出動要請の取扱い等について
質疑、意見及び要望があり、榎原副知事、道警本部長及び警備部長から答弁。

厚生委員会

- 5月7日 午後1時40分、第9委員会室において開議、午後3時5分散会、委員長 宮本 義勝（自民）

請願、陳情の審査

請願

- 第12号 65歳以上の老人医療無料化の件（保留）
- 第170号 65歳以上の老人医療無料化の件（保留）
- 第32号 「子供の国」設置の件（保留）
- 第91号 こどもの国設置に関する件（保留）
- 第151号 道立衛生学院に体育館及び体育施設建設の件（採択）
- 第215号 道立衛生学院体育館設置の件（採択）
- 第214号 道立衛生学院の修学資金制度の改善及び院外実習費保障の件（保留）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した難病対策の改善と国立難病病院の設置促進に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 委員長から、小樽市及び後志支庁管内における民生、衛生事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 民生部長から、きたみ学園の経理事務の不正について説明の後、
本間 喜代人委員（共産）から、社会福祉法人の運営に対する指導方針、監査体制及び研修制度の対応策、不適正問題発生の要因等について、
渡辺 和歌子委員（社会）から、監査実施の方法及び労組との話し合いについて、
倉増 新八郎委員（自民）から、法人組織の運営方法について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

- ④ 衛生部長から、食品中の残留農薬に関する検査結果の概要及び対策方針等について説明の後、
渡辺 和歌子委員（社会）から、検査対象内容及指
導方針及び詳細な資料について、
本間 喜代人委員（共産）から、関係機関との連け
い方法、残留比率及び基準値のとり方と安全度、行政
指導の強化、国際的基準濃度について
質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。
- ⑤ 衛生部長から、食用油の熱ばい体混入事故の概要及
び道内関係工場の立入り検査結果について説明の後、
渡辺 和歌子委員（社会）から、道内関係工場にお
ける使用熱ばい体の種類について
質疑があり、衛生部長から答弁。
- ⑥ 衛生部長から、公衆浴場入浴料金改訂申請について
説明の後、
本間 喜代人委員（共産）から、公衆浴場問題協議
会委員と入浴料金審議会委員との兼務の有無、長期的
抜本策の必要性について
質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

○6月4日 午後1時25分、第9委員会室において開議、
午後3時50分散会、委員長 宮本 義勝（自
民）

請願、陳情の審査

請 願

- 第31号 いのちとくらしを守るための件（保留）
第79号 生活保護世帯、低所得世帯に対する夏期
手当、年末手当（見舞金）制度化の件
（保留）
第80号 老令者に対する敬老金制度化の件（保留）
第171号 敬老手当制度化の件（保留）
第134号 社会福祉施設等の充実の件（保留）
第192号 水産加工場の排水汚水対策の件（保留）
第213号 血友病患者の医療無料化の件（採択）
小野 秀夫委員（道政ク）から、指定病院、所得制
限、施行細則等の考え方、懇切な指導方、指定病院以
外の取扱い等について
質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

陳 情

- 第7号 長期入院患者への夏期生活保障金（見舞金）
支給の件（保留）
第18号 長期入院患者への冬期生活保障金（見舞金）
支給の件（保留）
第43号 長期入院患者への夏期生活保障金（見舞金）
支給の件（保留）
第28号 南宗谷地域センター病院設置の件（保留）
第29号 稚内保健所支所設置の件（保留）
第44号 枝幸町に地域センター病院設置の件

（保留）
第32号 清掃施設整備に対する道費補助の件
（保留）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道内民生、衛生事情調
査の経過について報告書により報告、異議なくこれを
了承。
- ② 委員長から、道外における社会福祉施設等の事情調
査の実施については、異議なくそのことに決定。
派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員交代に伴う引継ぎ事項について、正副委員長及
び理事に一任することに決定。
- ④ 委員長から、さきの委員会において要求のあった「
敬老手当の支給状況」に関する資料の提出があった旨
を報告。
- ⑤ 民生部長から、道立向陽学院収容児童の無断外出事
故について説明。
- ⑥ 民生部長から、札幌厚生会白石福祉園の運営につ
いて説明の後、
渡辺 和歌子委員（社会）から、抜本的再発防止策、
施設内の待遇、経理等運営のあり方、事後措置的的確
化、園長の適格性、同族経営の改善、きめ細かい指導
方等について、
倉増 新八郎委員（自民）から、法人設置時の役員
寄附の実態と対処策について、
山家 勇委員（社会）から、改善措置及び指導体制
並びに民間委託のあり方等について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。
- ⑦ 民生部長から、社会福祉事業の基本理念について説
明の後、
山家 勇委員（社会）から、指導体制の強化方につ
いて
要望があった。
- ⑧ 衛生部長から、インフルエンザ様症患集団発生状況
について説明。
- ⑨ 小野 秀夫委員（道政ク）から、(1)公衆浴場入浴料
金に関し、東京都の事例に対する評価、道の公費負担
の考え、答申の促進方、(2)慢性腎臓疾患に関し、人工
透析、医療機関の現況、更生指定医療機関の地域的な
偏在と対処策、社会福祉指定地区補助金の効果等につ
いて、
渡辺 和歌子委員（社会）から、医療費無料化のケ
ースワーカーへの周知について、
本間 喜代人委員（共産）から、社会福祉施設に対
する予算措置及び調査方について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

商工労働委員会

○5月8日 午後零時30分、第8委員会室において開議、
午後2時24分散会、委員長 亀井 忠衛（社
会）

開議に先だち、商工観光部長及び労働部長から就任の
あいさつがあった。

一般議事

① 委員長から、他府県における商工労働事情調査の実
施については、異議なくそのことに決定。派遣委
員等については、委員長に一任することとした。

② 砂原 清治委員（社会）から、(1)木材の異常値上り
に関し、木材の道内需給状況と買占めの関連、流通段
階における価格操作の有無、(2)小樽公設市場に関し、
異議申立てに対する措置、地方卸売市場の単数制と独
禁法との関連、仲買人共同組合の不服申立てに対する
措置及び適切な指導方について、

桜井 勝広委員（社会）から、灯油の48年全国需給
計画に対する考え方等について、

山科 喜一委員（共産）から、(1)灯油に関し、盗難
防止の回覧板の事実に対する見解、消費量の見通し、
(2)木材の値上りに関し、流通過程の調査、(3)釧路市長
選挙に関し、商工会議所臨時総会の取扱い、(4)苫小牧
東部工業基地特別用地費の支給状況と他の不均衡等、
(5)札幌中央郵便局における現金書留紛失事件に関し、
調査のあり方について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長、商業流通
課長、公営企業管理者及び労働部長から答弁。議事進
行の都合により午後2時9分休憩、午後2時20分再開
し、労働部長から、休憩前の山科委員の質疑に対する
補足答弁があり、山科委員から要望。

○6月5日 午後1時15分、第8委員会室において開議、
午後3時33分散会、委員長 亀井 忠衛（社
会）

開議に先だち、東典俊委員（自民）及び小笠原孝委員
（自民）から、海外渡航の帰朝報告及びあいさつがあ
った。

一般議事

① 委員長から、さきを実施した他府県の商工労働事情
調査の概要について報告書により報告、異議なくこれ
を了承。

② 委員長から、宗谷、留萌支庁管内における商工労働
事情の調査について、配付の日程案により実施するこ
とをはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等に
ついては、委員長に一任することとした。

③ 労働部長から、札幌中央郵便局における現金書留紛
失事故について説明の後、

山科 喜一委員（共産）から、司法警察権による捜
査のあり方について
意見及び要望があった。

④ 小笠原 孝委員（自民）から、金融引締め政策による
道の制度金融への影響及び有効活用策、ソ連定期船の
道内寄港の考え方と寄港経費の補助、対ソ貿易振興の
ための行政指導及び北海道貿易公社の創設について、
中田 繁夫委員（社会）から、清掃委託業者の労働条
件と委託のあり方及び実態把握と指導方針について、
桜井 勝広委員（社会）から、(1)商工会議所の政治
活動に対する考え方と指導の必要性、(2)石炭専焼火力
建設に関し、立地点の早期明確化について、

星野 健三委員（社会）から、(1)道内石油残量の実
態報告、灯油需給の見通し、(2)札幌市盤渓地区採石準
備あと地の復元指導、川沿地区の採石事業の現状と代
替地あつ旋の必要性、(3)プロパンガス事故対策、300
Kg未満の配管工事に係る法改正の意向、給食センター
の事故補償の状況、アパートの事故補償の主体と処分
の考え、警報器の普及率、(4)北洋相互従業員のけんし
ょう炎に関し、認定遅延の理由、組合の地労委あつ旋
申請の内容、現在までの経過に対する見解と今後の処
理方針、職業病に対する考え方と現状分析について、

山科 喜一委員（共産）から、北洋相互の経営状況
と労働条件及び対処策等について
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長、労働部長
及び工業課長から答弁の後、委員長から、商工会議所
の運営に関し、札幌通産局との協議方について要請。

農務委員会

○5月8日 午後2時10分、第7委員会室において開議、
午後4時25分散会、委員長 奈良 敬蔵（自
民）

一般議事

① 農務部長から、農作業の進ちょく状況及び昭和48年
産てん菜の最低生産者価格について説明。

② 農務部長から、緊急酪農対策に関する経過について
説明の後、

大方 春一委員（社会）から、緊急対策費の財源措
置及び進展しない原因、酪農経営の悪化に対する方策
と市乳拡大等について、

尾崎 豊委員（道政ク）から、対策費の内容と財源
及び配分方法並びに見通し、融資措置と要請額との関
連について、

先崎 照雄委員（社会）から、対策費要請上の問題
点と決定時期等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

③ 農務部長から、昭和48年度米生産調整について説明

の後、

大方 春一委員（社会）から、来年度以降予約限度数量への影響及び農業開発公社の農地買上げ措置について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ④ 先崎 照雄委員（社会）から、農作物の残留農薬に関し、道公表に対する見解と対策及び検査、指導体制について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○6月5日 午後2時10分、第7委員会室において開議、
午後5時30分散会、委員長 奈良 敬蔵（自民）

一般議事

- ① 農務部長から、農作物の生産及び農作業の進捗よく状況について説明の後、

大方 春一委員（社会）から、異常気象予報に伴う米生産調整、大豆、小豆の作付け状況の変化、政府及び道の方針の明確化と対応策等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ② 農務部長から、緊急酪農総合対策について説明の後、

新村 源雄委員（社会）から、認識の妥当性について、

大方 春一委員（社会）から、具体的な配分基準と道自体の方策、単年度実施の考えと運用のあり方について、

尾崎 豊委員（道政ク）から、2カ年実施の内訳、配分数量、加工原料乳価格との関連について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ③ 農務部長から、農家負債整理対策について説明の後、

新村 源雄委員（社会）から、道広報紙の内容、対象負債、診断事業の的確な運用、制度資金及び組合勘定借換えに対する措置、利率引下げの考え等について、

大方 春一委員（社会）から、48、49年の区分、残り170億円の見通し、全般的経営安定策等について、

尾崎 豊委員（道政ク）から、400万円以上の酪農家戸数と取扱い等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ④ 委員長から、道内農業事情の調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 影山 豊委員（社会）から、農地保全問題に関し、道央地域牧草地の実態と草地造成、改良補助との関連、具体的な農地保全対策等について、

新村 源雄委員（社会）から、(1)麦対策に関し、作付け面積減少の原因と推進策、米価審議会への要求内

容、(2)酪農振興に関し、プロジェクトチームの編成、メーカーと生産者との関連と指導策、雪印乳業の設備投資計画と道の施策との関連、濃縮乳工場の建設促進と誘導策について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

建設委員会

○5月7日 午前11時34分、第4委員会室において開議、
午後1時20分散会、委員長 高橋 辰夫（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さき実施した国道整備に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 委員長から、他府県における建設事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ③ 土木部長から、専決処分による建設工事の発注について説明の後、

合坪 正三委員（社会）から、専決処分のあり方について

質疑及び意見があり、土木部長から答弁。

- ④ 住宅都市部長から、公営住宅建設事業と建築資材の高騰について説明の後、

笠島 保委員（社会）から、道の対処策、戸数減少の有無と減らないときの措置及び道単施行の考え、資材の民間需要に対する行政指導、家賃への影響等について、

川尻 外治委員（自民）から、中小企業のセメント需給の状況と考え方について、

藤井 猛委員（自民）から、保留分の措置及び詳細な資料について、

鈴木 誠二委員（社会）から、当初戸数の消化見通しと方法について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、住宅都市部長から答弁。委員長から、本件に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 土木部長から、函館土現職員の不正事件及び利尻出張所の火災事故について説明の後、

鈴木 誠二委員（社会）から、不正事件の原因と今後の経過の報告方、業者に対する指導について
質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

- ⑥ 笠島 保委員（社会）から、函館漁港の埋立て工事に関し、国の道に対する事務手続、工事完了後の市議会諮問の適否等について、

渡辺 省一委員（自民）から、市議会等関係機関との協議の必要性について
質疑及び意見があり、土木部長から答弁。

○6月4日 午前11時17分、第4委員会室において開議、
午後1時30分散会、委員長 高橋 辰夫（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第51号 道営若竹高層住宅に物置、風呂場設置の件（取下げ）

第193号 水産加工場の排水汚水対策の件（保留）

第194号 水産加工廃水によるのり網被害対策の件（保留）

笠島 保委員（社会）から、関係各部との話し合い及び
請願者への説明方について

要望があった。

第196号 羊蹄山周遊サイクリングコース早期新設の件（保留）

湯田 倉治委員（社会）から、自然破壊のおそれについて

質疑があり、土木部長から答弁。

第206号 幌別川砂利採取中止の件（保留）

笠島 保委員（社会）から、本道の砂利の必要量について、

湯田 倉治委員（社会）から、砂利採取あと地検査について

質疑があり、土木部長から答弁。

陳 情

第26号 ボウリング場建設に伴う公害排除の件（保留）

合坪 正三委員（社会）から、施工方法への配慮について、

笠島 保委員（社会）から、話し合いのつかないときの行政上の配慮について

質疑及び意見があり、住宅都市部長から答弁。

第69号 道道士幌、然別湖線の建設中止の件（保留）

第70号 一般道道士幌然別湖線工事の早期完成の件（保留）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さき実施した昭和48年度公営住宅建設事業に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。関連して、住宅都市部長から、公営住宅建設事業の折衝結果について説明の後、
笠島 保委員（社会）から、かさ上げの比率、道営分の引上げの方法、保留分の見込み、翌年度繰越し予定の対象物件と金額、建設工事の前年度当初予算の積

算内容について、

湯田 倉治委員（社会）から、道営保留分への影響とかかさ上げ率の内容、橋りょう骨材への影響、下請への影響等について、

合坪 正三委員（社会）から、予算不足の際の地元負担、継続、新規の着手順位について

質疑、意見及び要求があり、住宅都市部長及び土木部長から答弁。

- ② 土木部長から、函館土現職員の不正事件について説明の後、

湯田 倉治委員（社会）から、幹部職員の自粛と業者に対する姿勢について

質疑及び意見があり、土木部長から答弁。

- ③ 笠島 保委員（社会）から、退職者のあいさつ状について、

鈴木 誠二委員（社会）から、住宅、家庭事情を考慮した人事配置について、

湯田 倉治委員（社会）から、祝津漁港改修工事に対する地元漁民の反対について、

合坪 正三委員（社会）から、国土縦貫自動車道の副道について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

農 地 開 拓 委 員 会

○5月8日 午後2時10分、第2委員会室において開議、
午後3時50分散会、委員長 笠井 幸衛（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さき実施した土地改良長期計画の推進に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。

- ② 農地開発部長から、専決処分を必要とする工事について説明の後、

松本 響委員（自民）から、対象の工程、施工業者の指名、対象の範囲と道内業者の育成策について、

津川 直一委員（道政ク）から、施工業者と下請に対する指導について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

- ③ 委員長から、府県の農用地開発改良事業実施状況調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ④ 農地開発部長から、戦後開拓史の刊行内容について説明。

- ⑤ 松本 響委員（自民）から、蘭越町旭台地区の請願の取扱い、町への払下げ処理の妥当性、買収農地中、旧所有者への返還面積、例外規定適用の状況について、

小堀 秀次委員（社会）から、標茶町における開拓財産処分に伴う登記の処置状況について、

川崎 守委員（共産）から、委員会に対する報告の範囲とあり方、雄武町における離農あと地処理の具体的内容と適否、厚真町農委会長の農地法違反について質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁、委員長から応答。

○6月4日 午後零時2分、第7委員会室において開議、
午後1時5分散会、委員長 笠井 幸衛（社会）

請願、陳情の審査

請 願

第219号 開拓農地の旧所有者に払下げの件
(不採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきを実施した後志地区農地開発事情調査の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 農地開発部長から、標茶町内開拓農地の登記について説明。
- ③ 藤井 虎雄委員（社会）から、沼田町における自衛隊演習場用地買収計画に関し、把握状況及び当該地区の土地改良事業量と将来の計画に再検討の必要性等について、
堀田 毅委員（自民）から、土地改良事業発注のあり方及び下請業者への配慮について
質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

水 産 委 員 会

○5月8日 午後2時8分、第6委員会室において開議、
午後2時57分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、日ソ漁業交渉の結果並びにアラスカ沿岸海域における未利用水産資源の共同調査について説明。
- ② 水産部長から、漁船海難について説明の後、
野中 富雄委員（社会）から、小型漁船に対する安全基準等について
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。
- ③ 水産部長から、機構の改正について説明。
- ④ 委員長から、他府県の水産事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○6月4日 午前11時58分、第6委員会室において開議、
午後零時18分散会、委員長 佐々木 豊（自

民）

一 般 議 事

- ① 委員交替に伴う引継ぎ事項について、正副委員長及び理事に一任することに決定。
- ② 原 清重委員（社会）から、訪ソ経過について報告。

文 教 林 務 委 員 会

○5月7日 午後2時45分、第10委員会室において開議、
午後2時55分散会、委員長 青木 力（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきを実施した公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正に関する中央折衝の経過について報告、異議なくこれを了承。
- ② 教育長及び林務部長から、機構改革について説明。
- ③ 委員長から、道外文教林務事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 諏訪田 勝衛委員（社会）から、木材等建築資材の異常な値上りによる本年度の校舎改築整備の実施について
質疑があり、教育長から答弁。

○6月4日 午前11時18分、第10委員会室において開議、
午前11時23分散会、委員長 青木 力（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、請願第190号（北海道札幌東高等学校校舎改築の件）について、取下げの申し出があった旨を報告。ついで、残余の請願、陳情について、結論を保留することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 教育長から、専決処分を必要とする工事について説明。
- ③ 委員交替に伴う引継ぎ事項について、正副委員長及び理事に一任することに決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○5月9日 午後零時18分、第2委員会室において開議、
午後2時17分散会、委員長 奥野 善造（自民）

① 委員長から、さきに実施した他府県開発事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 開発調整部長から、道開発局事業所の統廃合について説明の後、

先崎 照雄委員（社会）から、局の措置に対する道の姿勢と3期計画推進上の影響、議会及び道の意見提出の必要性について、

大方 春一委員（社会）から、委員会として要望意見書の取りまとめについて

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁、委員長から応答。

③ 研究学園都市建設構想に関し、

影山 豊委員（社会）から、研究学園都市建設の意義と産業立地との関連、教育研究体制の具体的な考え方、環境保全に関する科目の設置、事業主体及び総体事業費、土地対策の必要性、都市建設数の検討方について、

大方 春一委員（社会）から、総理の構想と報告書との相違、地元意見の反映と委員会への報告方、建設の用途と積極的な推進方について、

西尾 六七委員（自民）から、担当課と体制強化の考えについて

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

④ 開発調整部長から、矢不來地区を含む函館港湾整備計画について説明の後、

野中 富雄委員（社会）から、矢不來計画に代わる計画の有無等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

○6月4日 午後2時35分、第5委員会室において開議、
午後3時43分散会、委員長 奥野 善造（自民）

① 石狩港地域開発事務局長から、石狩港新港建設に伴う漁業補償について説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、支払時期と配分決定、漁業補償協定のかし、取付け道路等の着工、境界変更の見通し、漁家団地のその後の経過等について質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

② 委員長から、北海道開発局の事業所等の統合問題に対する要請について報告。

③ 付託の請願、陳情について、結論を保留することに決定。

④ 委員交替に伴う引継ぎ事項について、正副委員長及び理事に一任することに決定。

⑤ 先崎 照雄委員（社会）から、国鉄駅の無人化、集約化に対する取組みと考え方及び申入れ方について、
影山 豊委員（社会）から、苫小牧東港の港湾計画に係る審議会提案、公害防止との関連、石炭火発に対する考え方、漁業補償の解決の目途等について
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

○6月27日 午前11時10分、第2委員会室において開議、
午後零時35分散会、委員長 奥野 善造（自民）

① 開発調整部長から、昭和49年度北海道開発関係予算主要要望事項並びに苫小牧東部港湾計画に関する経過について説明の後、

影山 豊委員（社会）から、東部港に係る関係市町村との話し合いと今後の進め方について、

本間 喜代人委員（共産）から、今後における支障点、漁業補償の配分等について

質疑及び要望があり、開発調整部長から答弁。

② 委員交替に伴う引継ぎ事項について、理事会決定のとおり決することをはかり、異議なくそのように決定。

石炭対策特別委員会

○6月4日 午後3時、第8委員会室において開議、午後
5時6分散会、委員長 池田 金助（自民）

① 委員長から、さきに実施した三菱大夕張鉱業所閉山提案に伴う産炭地事情調査、三菱大夕張鉱業所の再建存続に関する中央折衝並びに石炭政策変更、三菱大夕張炭鉱閉山阻止中央総決起大集会及び道石炭対策連絡会議における中央折衝の概要についてそれぞれ報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 委員長から、三菱大夕張鉱業所の再建存続に関する中央折衝並びに道外産炭地事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

③ 商工観光部長から、奈井江町所在滝口炭鉱の閉山提案について説明の後、

山科 喜一委員（共産）から、閉山阻止の具体策及び会社、政府に対する道の姿勢について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

④ 工藤 万砂美委員（自民）から、中小企業対策及び下請業者対策、緊急対策本部の解消と民生対策、中小企業基本法の解釈と地元業者の育成等について、

湯田 倉治委員（社会）から、地元共同企業体の育成、鉱政課の名称変更、露天炭のあと処理、老人福祉村の所管部とプロジェクトチーム編成、石炭専焼火力立地に係る知事談話並びに調査費と通産省との関連及び現在までの経過について、

宇川 源吉委員（自民）から、炭鉱離職者の産炭地企業への配慮について、

藤井 虎雄委員（社会）から、北電電力専用炭の引取り量、石炭専焼火力に係る知事記者会見の内容等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。議事進行の都合により午後4時20分休憩、午後4時25分再開し、商工観光部長から、休憩前の藤井委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

藤井 虎雄委員（社会）から、鉱業審議会提出資料の妥当性、北電の石炭引取り量、石炭専焼火力の立地点と事業主体について、

山家 勇委員（社会）から、石炭専焼火力と伊達火発との関連、資料の取扱いについて、

湯田 倉治委員（社会）から、石炭専焼火力の進め方について、

山科 喜一委員（共産）から、石炭火力立地点に係る通産大臣発言、露天炭あと地対策及び経営のあり方等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○6月28日 午後5時、第2委員会室において開議、午後6時19分散会、委員長 池田 金助（自民）

① 委員長から、さきに実施した三菱大夕張鉱業所の再建継続に関する中央折衝並びに府県の産炭地事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承、

② 付託の請願について、結論を保留するをはかり、異議なくそのことに決定。

③ 商工観光部長から、三菱大夕張鉱の閉山に関するその後の経過について説明。

④ 藤井 虎雄委員（社会）から、石炭専焼火力に関し、北電の通産省との相談内容、燃料費価格の根拠、東電の売渡し価格、石炭消費量と設計、電力需要の現状と電力長期計画との関連、立地点等慎重な対処方について、

山科 喜一委員（共産）から、(1)石炭専焼火力立地点と調査費上との関連、現在までの経過と道の姿勢、(2)炭鉱事故と経営者の保安に対する考え方、組合員外の死亡者の取扱いについて、

山家 勇委員（社会）から、残存炭鉱に対する環境整備等の計画、中小企業の露天炭採掘の安定策について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

⑤ 委員交替に伴う引継ぎ事項について、理事会決定のとおり決すること、及び炭鉱災害に伴う遺家族援護措置について口頭引継ぎしたい旨をはかり、異議なくそのように決定。

北方領土対策特別委員会

○5月7日 午後3時34分、第5委員会室において開議、午後3時48分散会、委員長 麻里 悌三（自民）

① 委員長から、さきに実施した沖縄県に対する議決要請の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 桜井 勝広委員（社会）から、世論統一の必要性、日ソ、日中友好ムードのなかにおける返還運動のあり方等について、

木南 貫一委員（共産）から、今年の全道メーデーにおける大会スローガンと関係団体との協調の必要性について、

松浦 義信委員（自民）から、首相訪ソに対する委員会としての要請の必要性について

質疑及び意見があり、領対本部長から答弁の後、委員長から、他府県に対する議決要請並びに総理に対する陳情の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。

公害対策特別委員会

○5月7日 午後2時5分、第2委員会室において開議、午後3時25分散会、委員長 堀田 毅（自民）

① 委員長から、さきに実施した他府県の公害事情の調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 伊藤生活環境部次長から、国鉄苫小牧機関区における大気汚染問題について説明の後、

川崎 守委員（共産）から、王子製紙苫小牧工場の立入り検査の方法と結果、石油含有率、煙道調査の方法、公害防止センターの対応状況と地域住民の要請等について、

時田 政次郎委員（社会）から、報道機関の取材活動に対する見解について、

塚本 肇委員（社会）から、記者の同行について、熊谷 克治委員（社会）から、王子製紙に対する低油重油使用の指導の必要性について、

吉田 繁雄委員（自民）から、排煙脱硫装置と高煙突化の効果について
質疑、意見及び要望があり、伊藤生活環境部次長から
答弁。

- ③ 塚本 肇委員（社会）から、十条及び本州製紙の工場増設に関し、企業の指導方針及び公害防止のための投資額について
質疑、意見及び要求があり、伊藤生活環境部次長から
答弁。

○6月4日 午後2時26分、第2委員会室において開議、
午後3時24分散会、委員長 堀田 毅(自民)

請願、陳情の審査

陳 情

第37号 北海道公害防止条例に基づく委任事務に対する経費負担及び助成措置等の件（採択）

請 願

- 第94号 泊、共和地区に原子力発電所設置反対の件（保留）
第199号 水産加工場の排水汚水対策の件（保留）
第200号 水産加工廃水によるのり網被害対策の件（保留）

笠島 保委員（社会）から、請願、陳情の審査促進について
意見があった。

その他の議事

- ① 生活環境部長から、国鉄苫小牧機関区構内における大気汚染に関する中間調査結果、王子製紙苫小牧工場における排水基準違反に関する立入り検査結果及び苫小牧ケミカル工場における亜硫酸ガス放出事故についてそれぞれ説明の後、
熊谷 克治委員（社会）から、王子製紙のヒ素検出の経緯及び検査体制の妥当性、苫小牧共同発電の温排水排出口周辺海域におけるホッキ貝減少の状況について、
星野 健三委員（社会）から、無加川の水銀による川水の影響及び今後の措置対策について、
鈴木 誠二委員（社会）から、苫小牧機関区構内大気汚染の発生源、王子製紙苫小牧工場排水基準違反に対する道の改善命令の内容について
質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁。
- ② 委員長から、さきの委員会において要求のあった「本州製紙及び十条製紙釧路工場増設」に関する資料の提出があった旨を報告の後、
塚本 肇委員（社会）から、要求と提出資料内容について
質疑があり、生活環境部長から答弁。
- ③ 小笠原 孝委員（自民）から、ノー包装運動及び欠

陥商品等に対する指導方針について、

吉田 繁雄委員（自民）から、市町村の廃棄物焼却炉設置に対する資金援助等について
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

- ④ 委員長から、苫小牧地区公害状況の現地調査を6月5日実施することについてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

議員定数調査特別委員会

○5月9日 午後1時25分、第5委員会室において小委員会を開議、午後2時52分散会、小委員長 佐藤 幹夫（自民）

- 野村 光雄委員（公明）から、公選法における人口の定義、羽幌町の人口の取扱いについて、
中田 繁夫委員（社会）から、推計人口適用の法の見解について
質疑があり、地方課長から答弁、午後1時34分休憩（休憩中、特殊事情に関する意見交換）、午後2時52分再開し、直ちに散会。



全国都道府県議会議長会

- 5月29日 都道府県会館において臨時総会を開催。会長（代理広島県議長）のあいさつに引き続き、新任正副議長を紹介。ついで、議長に広島県議長を選出の後、協議に入り、副会長補欠選任について、徳島、熊本両県議長を異議なく決定。ついで、沖縄県議長から、復帰記念特別国民体育大会に関する謝辞があって、閉会した。
- 5月29日 全議会議室において役員会を開催。会長（代理広島県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、会長代理及び事務局長から、中国視察に関する政府折衝の経過について説明の後、意見交換があり、会長及び全議事務局に一任することに決定して、閉会した。
- 6月7日 都道府県会館において合同委員会を開催。座長（会長代理広島県議長）のあいさつに引き続き、日本勧業銀行調査部長から、日本経済の動向について講演があり、ついで、昭和48年度における各委員会の運営方針について協議決定し、閉会した。
- 6月7日 都道府県会館において建設商工運輸委員会を開催。委員長（高根県議長）のあいさつに引き続き、建設大臣官房長、中小企業庁次長及び運輸大臣官房長から、それぞれ所管行政の現状と問題点について説明を聴取の後、協議に入り、昭和48年度第1回定例総会提出議案項目について原案どおり決定し、閉会した。
- 6月8日 都道府県会館において地方制度委員会を開催。副委員長（大分県議長）のあいさつに引き続き、自治大臣官房長から、自治省関係行財政の現状と問題点についての説明を聴取の後、協議に入り、昭和48年度第1回定例総会提出議案項目について原案どおり決定し、閉会した。

全国都道府県議会議員共済会

- 5月29日 全議会議室において役員会を開催。副会長（山梨県議長）のあいさつ後、代議員会の運営について協議決定。石川県副議長から、スライド制の見直しについて質疑、事務局長から応答があって、閉会した。
- 5月29日 全議会議室において代議員会を開催。副会長（山梨県議長）のあいさつ後、新任正副議長を紹介。

ついで、議事に入り、共済会次長から昭和47年度共済会収支決算について説明の後、監事（香川県議長）から監査報告があり、異議なくこれを認定して、閉会した。

北海道東北6県議会議長会

- 5月16日 山形県において開催。次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。
 - 1 地方交付税の増強及び地方財源不足補てん債の元利補給について
 - 2 高速自動車国道における救急業務の実施について
 - 3 国民健康保険事業に対する国の財政援助について
 - 4 難病対策の促進について
 - 5 乳幼児医療費公費負担制度の確立について
 - 6 公的病院（自治体病院を含む。）に対する財政援助措置について
 - 7 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正について
 - 8 認定職業訓練事業費の補助率の引上げについて
 - 9 休廃止鉱山等に係る公害防止対策の早期確立について
 - 10 農業振興地域制度の強化について
 - 11 米生産調整の改善について
 - 12 大豆なたね交付金暫定措置法に基づく大豆基準価格の大幅引上げ並びに同基準価格にかかわる告示時期の繰上げ実施について
 - 13 ほ場整備事業の夏期施行のための休耕に対する補償措置の確立について
 - 14 大規模林業圏開発事業および広域農業総合開発事業の推進について
 - 15 第3種漁港の国庫負担率の引上げについて
 - 16 国の実施しているサケ、マスふ化増殖施設整備事業の拡大強化について
 - 17 ソ連船団による本邦近海の操業について

資 料

昭和48年度都道府県当初予算調

1 予 算 規 模

昭和48年度の都道府県普通会計（公営企業会計を除く一般会計及び各特別会計の純計）の当初予算総額は9兆2,914億円で、前年度当初予算に比し1兆7,254億円増、伸び率22.8%（骨格予算を編成した宮城県を除くと23.1%）となり、国の一般会計予算の伸び率23.8%、地方財政計画の伸び率23.8%にはいずれも及ばなかったものの、前年度当初予算の伸び率21.4%を上回っている。

主な特色をみると、

歳入にあっては、①都道府県税については、景気の立直りを予想し、当初から目一ぱい大幅な伸びを見込んでいること。このため、経済の動向次第では収見積りが大きく狂う不安も残している。②地方債については、昨年度に引き続き、依然として高い依存度を示している。③一般財源の伸びは、前年度当初に比し25.4%と大きく伸びているが、これは都道府県税の伸びによるものであり、予算総額に対する構成比は、前年度当初50.6%に対し51.6%と増大している。

また、歳出にあっては、①普通建設事業の伸びが大きく、特に、国の公共事業の伸び（32.2%）を反映して、補助事業費が著しく増加している。②災害復旧事業費は、昨年度多発した集中豪雨災害の復旧のため、2倍近い伸びを示した。③福祉優先の住民要求に対応しようとする努力の現われとして、社会福祉関係費が一般的に伸びており、なかでも、乳幼児医療費の助成、心身障害児（者）援護対策の充実等は、国の施策の立遅れを補い、先取りの形となっている。④公債費は、最近の地方債増発の影響を受け、相当の伸びを示している。

各都道府県別の予算規模をみると、1,000億円未満の団体は山梨（754億円）、鳥取（816億円）、香川（816億円）、福井（910億円）、佐賀（935億円）、沖縄（975億円）、徳島（994億円）の7県（前年度18県）であり、一方、2,000億円以上の団体は、予算規模順に、①東京（1兆3,577億円）、②大阪（5,543億円）、③北海道（5,297億円）、④愛知（3,738億円）、⑤兵庫（3,238億円）、⑥神奈川（3,234億円）、⑦福岡（2,707億円）、⑧静岡（2,331億円）、⑨埼玉（2,248億円）、⑩新潟（2,189億円）、⑪千葉（2,183億円）、⑫広島（2,065億円）の12都道府県（前年度7都道府県）であって、規模の大型化が目立っている。

前年度予算規模に対する伸び率では、30%台の団体は5県（前年度は、46年度が骨格予算のため伸びた団体を

除くと島根県のみ）であり、伸び率の順に、①島根（37.3%）、②奈良（33%）、③滋賀（32.5%）、④岡山（32.1%）、⑤秋田（31.2%）で、20%台は34都道府県、10%台は7府県、宮城県は、知事選のため骨格予算であり、3.6%であった。

2 歳 入 予 算

歳入を科目別に見ると、都道府県税3兆2,881億円（前年度比29%増）、国庫支出金2兆5,421億円（同25.1%増）、地方交付税1兆3,883億円（同19%増）が3大主要財源であって、歳入総額の77.7%を占めている。

(1) 都道府県税

都道府県財政の主要財源としての都道府県税は、景気の順調な推移を期待し、昨年度に引き続き大幅な減税（590億円）にもかかわらず、大幅な増収を見込み、構成比は35.4%と前年度に比し1.7%上昇し、伸び率は29%（前年度3.1%、地方財政計画上は29.7%）となっている。

各都道府県別にみると、歳入の50%以上を占める団体は、①東京（63.5%）、②神奈川（62.5%）、③大阪（60.8%）、④愛知（58.5%）、⑤京都（50.3%）の5都府県となり、前年度に対し新たに京都府が加わった。また、40%台3県（前年度3府県）、30%台5県（同4県）、20%台14道県（同15県）、10%台18県（同19道県）、10%未満2県（同2県）であり、前年度同様税収入のアンバランスが目立っている。

これを地方交付税により補完している結果、歳入中に占める一般財源の構成比は、最高の東京63.7%に対し最低は島根の37.7%となり、60%台3都府県、50%台8府県、40%台34道県、30%台2県となっている。

対前年度伸び率においては、返還に伴う沖縄県の82%、骨格予算に基づく宮城県の36.4%という特殊事情を除いて、最高は北海道の35.2%、最低は山梨の20.9%であり、全国平均は29%となっている。

(2) 国庫支出金

歳入の第2位を占める国庫支出金は、総額2兆5,421億円、伸び率25.1%となり、地方財政計画上の30.1%には遠く及ばないが、歳入中に占める構成比は27.4%と前年度を0.5%上回った。

このように、国庫支出金が逐年巨額になってきているのは、福祉優先の基調に立脚し、社会福祉施設等の充実、生活環境整備、公共施設整備等の拡大の現われともいえようが、一方、国庫支出金の増大は地方超過負担の増加を伴っているものであり、したがって、国庫補助金制度の根本的検討が要請されているゆえんともなっている。

(3) 地方交付税

地方交付税は、総額1兆3,883億円、伸び率19%と

となっており、地方財政計画上の16.6%を上回っている。

地方交付税については、昭和47年度に講じられた特別措置がなくなることによる影響を緩和するため、交付税特別会計において資金運用部資金から950億円の借入れ措置が行なわれた。

(4) 地方債

都道府県債は、総額7,479億円、伸び率14.7%であるが、額としてはきわめて巨額になってきている。

災害復旧事業等、不確定要素があるため、団体により伸び率はまちまちであり、前年度を下回った団体が12府県もあるが、全体としては、前年度同様高い起債依存度となっている。

(5) 繰越金

都道府県により伸び率は異なっているが、全体として66.9%と伸びている。

3 歳 出 予 算

(1) 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、教育費2兆3,858億円、土木費2兆3,046億円、農林水産業費1兆845億円の3科目が特に大きく、歳出総額の62.2%を占めている。

特色としては、①昨年度の災害多発による災害復旧費が前年度当初に比し93.7%と大きく伸び、②公債費は、地方債増発に伴う償還のため、28.4%と相当な伸びとなり、③社会福祉の充実により、民生費が27.6%と大幅な伸びを示している。

(2) 性質別内訳

性質別に分類すると、普通建設事業費3兆2,323億円、人件費3兆1,746億円の2科目で歳出総額の約70%を占めている。

また、伸び率においては、①災害復旧事業費(93.6%)、②公債費(27.9%)、③普通建設事業費(26.9%)、うち、補助事業費28.9%等が目だっている。

ア 義務的経費 人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費の構成比は、45年度45.2%、46年度44%、47年度43.1%、48年度41.4%と引き続き低下し、財政構造の硬直化は逐年改善の方向に向かっている。これは、各都道府県が財政の健全化につとめ、人事管理、あるいは経常経費の節約に積極的姿勢を示したものとえよう。

イ 人件費 予算総額は3兆1,746億円、伸び率16.5%となり、歳出総額に占める構成比は34.2%と前年度に比し1.8%減少した。

もともと、人件費はその性質から構成比が上昇することは財政の硬直化につながるものであるだけに、各都道府県が極力この圧縮に努力したものと思

われる。

地方財政計画における義務教育関係職員数は、標準法の改正に基づく増、あるいは特殊学級の増設に伴う増等として8,027人、警察職員数は、警察官4,500人(うち、交通関係3,100人)、事務職員200人の増、また、その他として、消防職員1,946人の増、清掃施設職員2,202人の増等により、全体で2万1,000人余の増員を図る一方、定員合理化により約1万人の定数減を見込んでいる。

なお、本年度内に予想される給与改定所要財源については、国に準じ、5%を先組みし、3%分を追加財政需要として財源を留保する措置をとっている。しかし、今年度予定の人事院勧告のアップ率は昨年の10.68%を大きく上回る公算が強いといわれているので、各都道府県にとって相当の財政負担が予想される。

ウ 補助費等 予算総額7,015億円、伸び率27.6%となっている。このうち、法令に基づくもの、あるいは東京都の特別区財政調整交付金のように必要欠くべからざるものは別として、任意の負担金、あるいはいわゆる団体補助金等で効果のあがっていないマンネリ化しているものについては整理を行ない、財政資金の効率化を図る必要がある。

エ 普通建設事業費 予算総額3兆2,323億円、伸び率26.9%となっている。特に、単独事業は8,634億円、25.5%の伸びで、地方財政計画上の23.6%に対し積極的計上を行ない、また、国庫負担金を伴う補助事業は2兆1,482億円、28.9%の伸びで、国の公共事業費(災害分を除く。)の伸び28%を上回り、公共事業の積極的受入れの姿勢を示している。

都道府県別に単独事業の伸びをみると、平均伸び率25.5%以上の団体は、最高の山形131.6%のほか31道府県にのぼっている。

直轄争奪金負担金は、総額1,782億円、17.7%の伸びであるが、地方財政計画上の22%との差は事業費の予測がつかなかったため、今後の補正において計上が予想される。

オ 災害復旧事業費 予算総額2,284億円、伸び率93.4%と大幅に増加している。これは、過去における災害復旧の残事業の計上であり、各都道府県間にアンバランスがあるのは当然であるが、昨年の集中豪雨災害の多発による被災団体は金額的にも多く計上がみられる。

4 乳幼児医療費の助成状況

乳幼児医療の助成状況は、次のとおりであるが、昭和48年度中において実施予定を含め、38都道府県に及んでいる。これは、国の対策の遅れに対し、財政難にもかか

(第1表)

昭和48年度都道府県別当初予算規模一覽(普通会計)

単位:百万円、%

都道府県名	48年度					47年度当初予算規模 (B)	比較	
	予算規模 (A)	一般財源		義務的経費			増減額 (A)-(B)	伸び率
		金額	構成比	金額	構成比			
北海道	592,747	235,105	44.4	204,383	38.6	427,470	102,277	23.9
青森	139,539	66,708	47.8	61,230	43.9	108,737	30,802	28.3
岩手	143,271	69,770	48.7	59,398	41.5	116,710	26,561	22.8
宮城	123,034	72,890	59.2	67,791	55.1	118,753	4,281	3.6
秋田	135,537	63,182	46.6	52,984	39.1	103,314	32,223	31.2
山形	122,747	59,439	48.4	48,144	39.2	99,662	23,085	23.2
福島	186,866	91,206	48.8	79,964	42.8	153,009	33,857	22.1
茨城	193,321	83,720	43.3	75,181	38.9	159,535	33,786	21.2
栃木	135,066	65,974	49.6	60,120	45.2	110,697	22,369	20.2
群馬	132,534	63,659	48.0	53,616	40.5	107,254	25,280	23.6
埼玉	224,814	116,254	51.7	95,323	42.4	181,051	43,763	24.2
千葉	218,290	108,430	49.7	88,622	40.6	185,500	32,790	17.7
東京都	1,357,729	864,384	63.7	519,294	38.2	1,124,240	233,489	20.7
神奈川	323,360	202,818	62.7	138,028	42.7	263,325	60,035	22.8
新潟	218,930	103,828	47.4	92,308	42.2	187,641	31,289	16.7
富山	115,823	54,606	47.1	43,123	37.2	94,200	21,623	23.0
石川	106,505	50,692	47.6	41,387	38.9	87,632	18,873	21.5
福井	90,972	41,196	45.3	33,605	36.9	73,537	17,435	23.7
山梨	75,360	37,485	49.7	31,883	42.3	61,134	14,226	23.3
長野	181,074	86,105	47.6	78,915	43.6	147,315	33,759	22.9
岐阜	146,613	74,201	50.6	56,631	38.6	117,863	28,750	24.4
静岡	233,099	112,700	48.3	97,734	41.9	184,043	49,056	26.7
愛知	373,796	220,066	58.9	148,012	39.6	294,583	79,213	26.9
三重	141,371	69,301	49.0	59,523	42.1	122,045	19,326	15.8
滋賀	101,471	44,568	43.9	36,415	35.9	76,558	24,913	32.5
京都	144,644	80,971	56.0	71,949	49.7	115,466	29,178	25.3
大阪	554,348	337,843	60.9	227,266	41.0	466,523	87,825	18.8
兵庫	323,785	161,221	49.8	141,459	43.7	269,117	54,668	20.3
奈良	102,914	40,920	39.8	33,285	32.3	77,360	25,554	33.0
和歌山	101,379	48,742	48.1	44,116	43.5	84,756	16,623	19.6
鳥取	81,602	36,805	45.1	30,553	37.4	65,912	15,690	23.8
島根	123,876	46,730	37.7	41,651	33.6	90,211	33,665	37.3
岡山	172,971	75,421	43.6	68,310	39.5	130,910	42,061	32.1
広島	206,521	96,444	46.7	81,610	39.5	159,455	47,071	29.5
山口	141,374	68,393	48.4	62,043	43.9	113,615	27,759	24.4
徳島	99,404	45,150	45.4	38,664	38.9	79,212	20,192	25.5
香川	81,621	42,374	51.9	36,262	44.4	64,961	16,660	25.6
愛媛	112,591	58,554	52.0	50,239	32.9	88,771	23,820	26.8
高松	109,207	47,610	43.6	40,403	37.0	91,159	18,048	19.8
福岡	270,727	142,414	52.6	153,532	56.7	229,403	41,324	18.0
佐賀	93,467	41,537	44.4	37,769	40.4	72,640	20,827	28.7
長門	149,097	64,990	43.6	69,675	46.7	121,986	27,111	22.2
熊本	172,443	69,817	40.5	72,049	41.8	133,679	38,764	29.0
大分	120,080	55,518	46.2	51,977	43.3	99,072	21,008	21.2
宮崎	113,174	52,201	46.1	47,427	41.9	92,132	21,042	22.8
鹿児島	169,792	78,057	46.0	77,351	45.6	137,934	31,858	23.1
沖縄	97,465	46,429	47.6	45,170	46.3	75,883	21,582	28.4
合計	9,291,356	4,796,428	51.6	3,846,374	41.4	7,565,965	1,725,391	22.8

注 宮城県は、骨格予算である。

ならず、福祉社会の基盤としての住民サイドにたった政策を先取りせざるを得ない強い姿勢がうかがえるもので、本年度以降の国の積極的な施策が期待されるものである。

- (1) 実施している団体（期日を決めて48年度中に実施予定のものを含む。）……………38都道府県
（うち、特定疾病、入院等に限定しているもの……………4県）
実施を検討している団体……………3府県
- (2) 48年度の乳幼児医療費助成の予算額合計……………53億5,800万円
- (3) 助成に対する制限を設けている団体……………21都道府県
助成に対する制限を設けていない団体……………16県
- (4) 対象年齢 1歳未満……………28県
2歳未満……………3都県
3歳未満（1・2歳児入院費のみ）……………2道県
6歳未満……………2県
16歳未満……………2県
19歳未満……………2県
- (5) 対象年齢総人数……………465万6,556人
うち、措置人数……………191万3,514人
（措置件数を含む。）
- (6) 対象市区町村数……………2,666

む す び

昭和48年度都道府県当初予算は、その後の国際通貨情勢の変化に対応した円の変動相場移行に伴い、今後のわが国経済の動向いかんによっては、大幅な伸びを計上している法人関係税収入が当初見込みどおり確保できるかどうか危ぶまれ、また、国庫補助事業に係る超過負担の解消措置がまだ不十分であるうえに、特に、建築資材の高騰等最近の著しい物価の上昇により、公共事業の円滑な実施が可能か否か懸念されるところである。

一方、乳幼児医療費の無料化等にみられるように、住民の要請にこたえるため、今後はますます地方の自主財源の確保を図らなければならない必要に迫られている。このため、長期的視野にたつて、たとえば法人所得課税の増徴、あるいは地方交付税率の引上げ、国庫補助金のあり方等について、抜本的な検討を加える必要がある。

各都道府県議会費当初予算

- ① 昭和48年度議会費当初予算の総額は、219億1,718万円、前年度に比し21億2,368万円、11%の増加となった。
- ② 都道府県別にみると、前年度途中において議員報酬を引き上げた岡山、山口（29%）、沖縄（28%）、長

（第2表） 昭和48年度全都道府県歳入科目別当初予算額（普通会計）

単位：百万円、%

科 目	48年度当初		47年度当初		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
1 都道府県税	3,288,078	35.4	2,548,537	33.7	739,541	29.0
2 地方譲与税	120,092	1.3	110,409	1.5	9,683	8.8
3 地方交付税	1,388,258	14.9	1,166,522	15.4	221,736	19.0
4 交通安全対策特別交付金	22,126	0.2	17,233	0.2	4,893	28.4
5 分担金及び負担金	152,215	1.6	123,778	1.6	28,437	23.0
6 使用料及び手数料	142,843	1.5	124,810	1.6	18,033	14.4
7 国庫支出金	2,542,138	27.4	2,031,658	26.9	510,480	25.1
8 財産収入	66,981	0.7	66,854	0.9	127	0.2
9 寄附金	10,265	0.1	9,983	0.1	282	2.8
10 繰入金	59,393	0.7	50,457	0.7	8,936	17.7
11 繰越金	19,228	0.2	11,518	0.2	7,710	66.9
12 諸収入	731,837	7.9	651,935	8.6	79,902	12.3
13 都道府県債	747,902	8.1	652,271	8.6	95,631	14.7
合 計	9,291,356	100.0	7,565,965	100.0	1,725,391	22.8

崎 (27%) の 4 県が伸び率が大きくなっており、一方、減少しているのは、工事請負費の減った宮城 (△19%)、佐賀 (△1%)、旅費等の減った高知 (△1%) の 3 県となっている。

- ③ ほとんどの都道府県は議会費と事務局費を区分計上しているが、山梨、愛知、三重、愛媛の 4 県は議会費一本で計上している。また、議会費と事務局費以外に、岩手県が議員会館費、宮城県が議会史編さん費を設けている。
- ④ 議会費158億7,220万円の内訳は、議員報酬56.0%、議員手当10.7%、旅費17.3%、報償費、交際費を含むその他が16%となっている。
- ⑤ 事務局費60億2,441万円 (山梨、愛知、三重、愛媛の 4 県を除く。) の内訳は、給料38.5%、職員手当24.8%、共済費4.9%、旅費4.0%、需用費13.0%、役務費4.1%、備品購入費2.4%、負担金、補助及び交付金2.6%、賃金、報酬等を含むその他が5.7%となっている。

各都道府県の重点施策

社会資本の充実、福祉優先を策定方針とした地方財政計画をふまえた各都道府県当初予算の重点施策及び新規単独施策の主な傾向は、次のとおりである。

(1) 重点施策

重点施策は、各都道府県政の柱として、行政の各部門における重要事項を網羅しながらも、かなり独自の個性的表現となっている。

本年度、各都道府県の重点としている施策の主なもの、①生活関連社会資本の整備では、住宅対策、上下水道対策、廃棄物処理対策等、豊かな明るい県民生活の確立、②社会福祉対策の強化では、老人対策、乳幼児・障害児者対策、③教育文化の振興では、学校教育の充実、社会教育の振興、私学助成、文化行政の拡充、④青少年の健全育成、⑤地域開発の推進では、計画的道路整備、工業開発、観光開発、県土の保全、⑥産業の振興では、農林水産業対策、中小企業の育成、⑦公害対策では、公害防止施設の助成、測定網の整備等、⑧交通安全対策、⑨防災行政の推進等となってい

(第3表) 昭和48年度全都道府県歳出目的別当初予算額 (普通会計)

単位：百万円、%

科 目	48年度当初		47年度当初		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
1 議 会 費	22,024	0.2	19,772	0.3	2,252	11.4
2 総 務 費	541,949	5.8	447,478	5.9	94,471	21.1
3 民 生 費	512,466	5.5	401,589	5.3	110,877	27.6
4 衛 生 費	476,800	5.1	379,409	5.0	87,391	23.0
5 労 働 費	103,874	1.1	90,704	1.2	13,170	14.5
6 農 林 水 産 業 費	1,084,538	11.7	872,082	11.5	212,456	24.4
7 商 工 費	435,055	4.7	372,290	4.9	62,765	16.9
8 土 木 費	2,304,599	24.8	1,881,105	24.9	423,494	22.5
9 警 察 費	603,905	6.5	507,385	6.7	96,520	19.0
10 教 育 費	2,385,788	25.7	2,019,275	26.7	366,513	18.2
11 災 害 復 旧 費	228,782	2.5	118,227	1.6	110,555	93.5
12 公 債 費	294,227	3.2	229,107	3.0	65,120	28.4
13 諸 文 出 金	76,889	0.8	60,880	0.8	16,009	26.3
14 予 備 費	5,575	0.1	4,864	0.1	711	14.6
15 そ の 他	214,885	2.3	161,798	2.1	53,087	32.8
合 計	9,291,356	100.0	7,565,965	100.0	1,725,391	22.8

注 「15その他」は、軽油引取税交付金、娯楽施設利用税交付金及び自動車取得税交付金等である。

る。

(2) 新規単独施策

新規単独施策は、各都道府県がそれぞれの独自の創意に基づいて取りあげたものであって、住民の要請にこたえつつ、国の施策を補完し、地域の特性に応じた自治行政の分野が、姿勢として端的に表わされている。

本年度の主なものは、①生活環境施設の整備では、上・下水道の拡充、公営住宅の建設、②医療の充実では、寝たきり老人、乳幼児・心身障害児者・妊産婦・難病に対する医療費公費負担、へき地医療対策、休日診療委託、③社会福祉対策では、老人ホームの建設、総合福祉施設の整備、身体障害者リハビリテーション、民間福祉施設の助成、④教育の充実では、養護学校の建設、高校新設、私学の助成、体育施設の建設、青少年の健全育成、⑤文化の振興では、美術館、博物館、婦人センター施設の整備、⑥農林水産業対策では、生産基盤の整備、⑦産業振興では、工芸指導所、工業試

験場等の整備、⑧中小企業の育成では、各種金融対策、⑨自然環境保全対策では、環境緑化促進、⑩公害防止対策では、監視体制の整備、畜産公害対策、⑪交通安全対策では、自転車道の新設、スクール・ゾーンの改良、⑫防災無線の整備等である。

以下、昭和48年度都道府県普通会計当初予算及び議会費予算の各表、各都道府県重点施策及び主要新規単独施策並びに乳幼児医療費の助成状況を参考までに掲出する。

なお、資料は、全国都道府県議会議長会及び全国知事会からのものである。

(第4表) 昭和48年度全都道府県歳出性質別当初予算額 (普通会計)

単位：百万円、%

科 目	48年度当初		47年度当初		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
1 人 件 費	3,174,561	34.2	2,723,901	36.0	450,660	16.5
2 物 件 費	356,316	3.8	293,838	3.9	62,478	21.3
3 維 持 補 修 費	84,687	0.9	73,218	1.0	11,469	15.7
4 扶 助 費	372,786	4.0	302,506	4.0	70,280	23.2
5 補 助 費 等	701,494	7.6	549,900	7.3	151,594	27.6
6 普通建設事業費	3,232,320	34.8	2,547,013	33.7	685,307	26.9
(1) 補 助	2,148,190	23.1	1,667,151	22.1	481,039	28.9
(2) 単 独	863,420	9.3	687,928	9.1	175,492	25.5
(3) 直 轄 負 担 金	178,207	1.9	151,408	2.0	26,799	17.7
(4) そ の 他	42,503	0.5	40,526	0.5	1,977	4.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	228,369	2.5	117,989	1.5	110,380	93.6
8 失 業 対 策 事 業 費	36,139	0.4	33,406	0.4	2,733	8.2
9 公 債 費	299,027	3.2	233,730	3.1	65,297	27.9
10 積 立 金	17,228	0.2	17,742	0.2	△ 514	△ 2.9
11 投 資 ・ 出 資 金	64,688	0.7	49,943	0.7	14,745	29.5
12 貸 付 金	673,511	7.2	580,714	7.7	92,797	16.0
13 そ の 他	50,230	0.5	42,065	0.5	8,165	19.4
合 計	9,291,356	100.0	7,565,965	100.0	1,725,391	22.8

注 「13その他」は、繰入金等である。

都道府県名	1 都道府県税					2 地方譲与税				
	48.4		47.4		伸び率	48.4		47.4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	114,605	21.6	84,788	19.8	35.2	10,700	2.0	9,997	2.3	7.0
青森	19,695	14.1	15,431	14.2	27.6	2,569	1.8	2,431	2.2	5.7
岩手	18,306	12.8	14,698	12.6	24.5	3,097	2.2	2,750	2.4	12.6
宮城	42,300	34.4	31,000	26.2	36.4	2,600	2.1	2,500	1.9	13.0
秋田	16,570	12.2	13,256	12.9	25.0	2,425	1.8	2,080	2.0	16.6
山形	17,597	14.3	14,363	14.4	22.5	2,470	2.0	2,194	2.2	12.6
福島	32,765	17.5	26,227	17.1	24.9	4,214	2.3	3,829	2.5	10.1
茨城	50,292	26.0	37,595	23.6	33.8	3,116	1.6	2,898	1.8	7.5
栃馬	42,020	31.6	31,680	28.6	32.6	2,278	1.7	2,116	1.9	7.7
群馬	39,240	29.6	30,335	28.3	29.4	2,393	1.8	2,211	2.1	8.2
埼玉	99,412	44.2	74,561	41.2	33.3	3,842	1.7	3,494	1.9	10.0
千葉	83,500	38.3	65,000	35.1	28.5	3,630	1.7	3,200	1.7	13.4
東京	862,575	63.5	684,732	60.9	26.0	1,809	0.1	1,443	0.1	25.4
神奈川	202,134	62.5	152,190	57.8	32.8	684	0.2	635	0.3	7.7
新潟	43,300	19.8	35,525	18.9	21.9	4,228	1.9	3,838	2.0	10.2
富山	27,461	23.7	21,622	23.0	27.0	1,845	1.6	1,706	1.8	8.1
石川	25,813	24.2	20,308	23.2	27.1	1,679	1.6	1,576	1.8	6.5
福井	16,996	18.7	13,703	18.6	24.0	1,400	1.5	1,354	1.8	3.4
山梨	12,068	16.0	9,982	16.3	20.9	1,218	1.6	1,159	1.9	5.1
長野	42,780	23.6	33,100	22.5	29.2	3,475	1.9	3,021	2.1	15.0
岐阜	43,500	29.7	34,430	29.2	26.3	3,294	2.2	3,059	2.6	7.7
静岡	105,000	45.0	81,600	44.3	28.7	3,700	1.6	3,450	1.9	7.2
愛三	218,600	58.5	165,800	56.3	31.8	1,466	0.4	1,400	0.5	4.7
滋京	38,013	26.9	30,508	25.0	24.6	2,605	1.8	2,362	1.9	10.3
大阪	23,903	23.5	17,945	23.4	33.2	1,487	1.5	1,392	1.8	6.8
兵庫	72,758	50.3	55,264	47.9	31.7	1,713	1.2	1,628	1.4	5.2
奈良	336,970	60.8	252,934	54.2	33.2	873	0.2	906	0.2	△ 3.6
和歌山	136,738	42.2	106,761	39.7	28.1	4,394	1.4	3,980	1.5	10.4
鳥島	19,770	19.2	15,160	19.6	30.4	1,390	1.4	1,280	1.7	8.6
根山	23,004	22.7	18,724	22.0	22.9	1,761	1.7	1,611	1.9	9.3
取根	9,875	12.1	7,832	11.9	26.1	1,414	1.7	1,214	1.8	16.5
山島	10,270	8.3	8,389	9.3	22.4	2,360	1.9	2,070	2.3	14.0
岡山	42,543	24.6	32,986	25.2	29.0	3,076	1.8	2,749	2.1	11.9
広島	75,283	36.5	58,678	36.8	28.3	3,461	1.7	3,344	2.1	3.5
山口	31,166	25.6	27,312	24.0	32.4	2,645	1.9	2,282	2.0	15.9
徳島	13,000	13.0	10,300	13.0	26.2	1,550	1.6	1,500	1.8	3.3
香媛	20,600	25.2	16,000	24.6	28.8	1,220	1.5	1,100	1.7	10.9
愛知	25,840	22.9	20,381	23.0	26.8	1,912	1.7	1,912	2.2	0.0
高知	13,910	12.7	10,966	12.0	26.8	2,170	2.0	2,006	2.2	8.2
福佐	92,195	34.1	73,278	31.9	25.8	2,848	1.1	2,755	1.2	3.4
佐長	12,217	13.1	9,702	13.4	25.9	1,188	1.3	1,107	1.5	7.3
熊本	20,758	13.9	16,550	13.6	25.4	2,110	1.4	2,022	1.7	4.4
分崎	23,302	13.5	18,034	13.5	29.2	2,920	1.7	2,672	2.0	9.3
大宮	20,448	17.0	16,515	16.7	23.8	2,370	2.0	2,142	2.2	10.6
鹿島	15,062	13.3	11,780	12.8	27.9	2,100	1.8	2,080	2.2	1.0
児島	21,357	12.6	16,455	11.9	29.8	3,431	2.0	3,311	2.4	3.6
沖繩	7,567	7.8	4,157	5.5	82.0	962	1.0	843	1.1	14.1
合計	3,288,078	35.4	2,548,537	33.7	29.0	120,092	1.3	110,409	1.5	8.8

科目別当初予算 (普通会計)

単位：百万円、%

3 地方交付税					4 交通安全対策特別交付金				
4 8. 4		4 7. 4		伸比率	4 8. 4		4 7. 4		伸比率
金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
109,800	20.7	92,610	21.7	18.6	960	0.2	786	0.2	22.1
44,444	31.9	36,325	33.4	22.4	280	0.2	225	0.2	24.4
48,567	33.8	38,994	33.4	24.0	217	0.1	160	0.1	35.6
27,990	22.7	29,800	25.0	△ 6.1	300	0.2	200	0.2	50.0
44,187	32.6	36,180	35.0	22.2	184	0.1	80	0.1	130.0
39,372	32.1	33,879	34.0	16.2	195	0.2	160	0.2	21.9
54,227	29.0	42,832	28.0	26.6	430	0.2	267	0.2	61.0
30,312	15.7	24,878	15.6	21.8	380	0.2	326	0.2	16.6
21,676	16.3	21,515	19.4	0.7	411	0.3	321	0.3	28.0
22,026	16.6	18,719	17.5	17.7	369	0.4	301	0.3	22.6
13,000	5.8	10,000	5.5	30.0	929	0.4	678	0.4	37.0
21,300	9.7	16,400	8.8	29.9	700	0.3	272	0.1	157.4
—	—	—	—	—	2,956	0.2	2,577	0.2	14.7
—	—	—	—	—	873	0.3	759	0.3	15.0
56,300	25.7	48,910	26.1	15.1	464	0.2	363	0.2	27.8
25,300	21.8	20,900	22.2	21.1	209	0.2	182	0.2	14.8
23,200	21.8	18,700	21.3	24.1	267	0.2	217	0.3	23.0
22,800	25.1	18,098	24.6	26.0	100	0.1	60	0.1	66.7
24,199	32.1	19,823	32.4	22.1	180	0.2	141	0.2	27.7
39,850	22.0	33,900	23.0	17.6	311	0.2	135	0.1	130.4
27,407	18.7	21,751	18.5	26.0	375	0.3	326	0.3	15.0
4,000	1.7	3,600	2.0	11.1	800	0.3	600	0.3	33.3
—	—	—	—	—	911	0.2	771	0.2	18.2
28,683	20.3	24,105	19.8	19.0	303	0.2	250	0.2	21.2
19,178	18.9	16,770	21.9	14.4	210	0.2	179	0.2	17.3
6,500	4.5	9,100	7.9	△ 28.6	420	0.3	350	0.3	20.0
—	—	—	—	—	1,594	0.3	1,312	0.3	21.5
20,089	6.2	15,680	5.8	28.1	1,149	0.4	943	0.4	21.8
19,760	19.2	16,766	21.7	17.9	180	0.2	150	0.2	20.0
23,977	23.7	19,473	22.9	23.1	304	0.5	252	0.3	20.6
25,516	31.3	21,638	32.8	17.9	134	0.2	105	0.2	27.6
34,100	27.5	27,970	31.0	21.9	124	0.1	103	0.1	20.4
29,802	17.2	25,400	19.4	17.3	402	0.2	304	0.2	32.2
17,700	8.6	18,311	11.5	△ 3.3	784	0.4	655	0.4	19.7
29,582	20.9	24,440	21.5	21.0	325	0.2	290	0.3	12.1
30,600	30.8	24,305	30.7	25.9	200	0.2	75	0.1	166.7
20,554	25.2	16,266	25.0	26.4	240	0.3	145	0.2	65.5
30,802	27.3	26,889	30.3	14.6	210	0.2	87	0.1	141.4
31,530	28.9	26,417	29.0	19.4	195	0.2	150	0.2	30.0
47,371	17.5	39,420	17.2	20.2	889	0.3	702	0.3	26.7
28,132	30.1	23,436	32.3	20.0	216	0.2	105	0.1	105.7
42,122	28.3	33,569	27.5	25.5	245	0.2	203	0.2	20.7
43,595	25.3	36,768	27.5	18.6	370	0.2	300	0.2	23.3
32,700	27.2	28,121	28.5	16.3	236	0.2	173	0.2	36.4
35,039	31.0	29,150	31.6	20.2	180	0.2	150	0.2	20.0
53,269	31.4	46,214	33.5	15.3	315	0.2	250	0.2	26.0
37,900	38.9	28,500	37.5	43.6	100	0.1	93	0.1	7.5
1,388,258	14.9	1,166,522	15.4	19.0	22,126	0.2	17,233	0.2	28.4

昭和48年度各都道府県別歳入

都道府県名	5 分担金及び負担金					6 使用料及び手数料				
	48. 4		47. 4		伸び率	48. 4		47. 4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	12,140	2.3	9,631	2.3	26.1	5,020	1.0	4,199	1.0	19.6
青森	3,255	2.3	2,865	2.6	13.6	1,238	0.9	1,132	1.1	8.7
岩手	2,282	1.6	2,026	1.7	12.6	1,365	0.9	1,237	1.1	10.3
宮城	2,403	2.0	2,427	2.0	△1.0	1,919	1.6	1,674	1.4	14.6
秋田	2,632	1.9	2,093	2.0	25.8	1,290	1.0	1,175	1.1	9.8
山形	3,070	2.5	2,463	2.5	24.6	1,304	1.1	1,228	1.2	6.2
福島	4,722	2.5	3,734	2.4	26.5	2,984	1.6	2,625	1.7	13.7
茨城	12,284	6.4	8,581	5.4	43.2	2,480	1.3	2,232	1.4	11.1
栃木	2,163	1.6	1,655	1.5	30.7	2,032	1.5	2,195	2.0	△7.5
群馬	2,700	2.0	2,044	1.9	32.1	2,026	1.5	1,875	1.7	8.1
埼玉	4,181	1.9	3,661	2.0	14.2	4,651	2.1	3,974	2.2	17.0
千葉	7,590	3.5	7,709	4.2	△1.5	4,058	1.9	2,882	1.6	40.8
東京都	9,601	0.7	9,577	0.9	0.2	29,199	2.2	27,256	2.5	7.1
神奈川	551	0.2	317	0.1	73.8	6,035	1.9	4,606	1.7	31.0
新潟	4,342	2.0	3,815	2.0	13.8	2,864	1.3	2,575	1.4	11.2
富山	3,621	3.1	2,785	3.0	30.0	2,065	1.8	1,925	2.0	7.3
石川	2,677	2.5	2,569	2.9	4.2	1,236	1.2	1,056	1.2	17.0
福井	1,750	1.9	1,473	2.0	18.8	999	1.1	879	1.2	13.7
山梨	718	1.0	485	0.8	48.0	1,223	1.6	1,147	1.9	6.6
長野	3,045	1.7	2,340	1.6	30.1	3,359	1.8	3,094	2.1	8.6
岐阜	2,315	1.6	1,614	1.4	43.4	2,803	1.9	2,241	1.9	25.1
静岡	6,892	3.0	4,730	2.6	45.7	3,873	1.7	3,279	1.8	18.1
愛知	3,873	1.0	2,954	1.0	31.1	7,050	1.9	6,105	2.1	15.5
三重	2,414	1.7	2,035	1.7	18.6	1,464	1.0	1,248	1.0	17.3
滋賀	1,745	1.7	1,468	2.0	18.9	1,118	1.1	1,042	1.4	7.3
京都	751	0.5	579	1.5	29.7	1,802	1.3	1,591	1.4	13.3
大阪	4,391	0.8	2,730	1.6	60.8	11,758	2.1	9,896	2.1	18.8
兵庫	4,035	1.2	3,632	1.3	11.1	4,929	1.5	4,165	1.5	18.3
奈良	2,264	2.2	1,429	1.8	58.4	1,555	1.5	1,333	1.7	16.7
和歌山	2,429	2.4	1,891	1.3	28.5	1,232	1.2	1,084	1.3	13.7
鳥取	1,864	2.3	1,510	2.3	23.4	857	1.0	721	1.1	18.9
島根	2,120	1.7	1,643	1.8	29.0	890	0.7	814	0.9	9.3
岡山	2,321	1.3	1,771	1.4	31.1	2,388	1.4	2,247	1.7	6.3
広島	3,116	1.5	2,342	1.5	33.0	3,876	1.9	2,544	1.6	52.4
山口	2,113	1.5	1,765	1.5	19.7	1,793	1.3	1,529	1.3	17.3
徳島	1,141	1.1	997	1.3	14.4	1,266	1.3	1,254	1.6	0.9
香川	1,397	1.7	1,269	2.0	10.1	1,278	1.6	1,054	1.6	21.3
愛媛	1,828	1.6	2,247	2.5	△18.6	1,443	1.3	1,317	1.5	9.6
高知	383	0.4	398	0.4	△3.8	937	0.9	843	0.9	11.2
福岡	2,514	0.9	2,004	0.9	25.5	3,030	1.1	2,607	1.1	16.2
佐賀	2,359	2.5	1,868	2.6	26.3	1,015	1.1	869	1.2	16.8
長崎	1,510	1.0	1,357	1.1	11.3	1,686	1.1	1,492	1.2	13.0
熊本	4,030	2.3	3,078	2.3	30.9	1,772	1.1	1,536	1.2	15.4
大分	3,917	3.3	3,300	3.3	18.7	1,557	1.3	1,359	1.3	14.6
宮崎	1,607	1.4	878	0.9	83.0	1,593	1.4	1,453	1.6	9.6
鹿児島	3,070	1.8	1,993	1.4	54.0	1,875	1.1	1,718	1.2	9.1
沖縄	89	0.0	46	0.1	93.5	657	0.7	496	0.6	32.5
合計	152,215	1.6	123,778	1.6	23.0	142,843	1.5	124,810	1.6	14.4

科目別当初予算 (普通会計) (つづき)

単位: 百万円、%

7 国庫支出金					8 財産収入				
48. 4		47. 4		伸び率	48. 4		47. 4		伸び率
金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
201,162	38.0	159,132	37.2	26.4	2,237	0.4	2,178	0.5	2.7
51,574	37.0	37,847	34.8	36.3	1,461	1.0	936	0.9	56.1
47,770	33.3	39,152	33.6	22.0	1,022	0.7	946	0.8	8.0
34,892	28.4	34,299	28.9	1.7	1,884	1.5	2,550	2.1	△ 26.1
47,062	34.7	35,219	34.1	33.6	915	0.7	963	0.9	△ 5.0
41,427	33.7	34,782	34.9	19.1	872	0.7	716	0.7	21.8
62,364	33.4	51,584	33.7	20.9	1,002	0.5	1,063	0.7	△ 5.7
51,756	26.8	39,929	25.0	29.6	1,071	0.6	1,327	0.8	△ 19.3
36,853	27.7	29,584	26.7	24.6	971	0.7	844	0.8	15.0
36,651	27.7	29,816	27.8	22.9	455	0.3	416	0.4	9.4
53,078	23.6	44,760	24.7	18.6	2,008	0.9	2,411	1.3	△ 16.7
56,558	25.9	52,086	28.1	8.6	3,054	1.4	2,113	1.1	44.5
169,619	12.6	150,785	13.4	12.5	6,010	0.4	5,226	0.5	15.0
55,982	17.3	46,344	17.6	20.8	2,168	0.7	3,459	1.3	△ 37.3
73,464	33.6	63,758	34.0	15.2	862	0.4	848	0.5	1.7
35,948	31.0	28,768	30.5	25.0	813	0.7	573	0.6	41.9
27,391	25.7	22,028	25.1	24.3	632	0.6	546	0.6	15.8
28,762	31.6	22,894	31.2	25.6	452	0.5	443	0.6	2.0
25,541	33.9	20,644	33.8	23.7	485	0.7	535	0.9	△ 9.3
58,608	32.4	45,759	31.1	28.1	917	0.5	820	0.5	11.8
46,312	31.6	34,818	29.5	33.0	978	0.7	1,631	1.4	△ 40.0
64,504	27.7	53,486	29.1	25.6	1,459	0.6	1,524	0.8	△ 4.3
79,566	21.3	63,256	21.5	25.8	1,460	0.4	1,232	0.4	18.5
44,595	31.6	38,882	31.9	14.7	2,233	1.6	1,282	1.0	74.2
29,336	28.9	20,691	27.0	41.8	386	0.4	341	0.5	13.2
35,633	24.6	26,261	22.8	35.7	859	0.6	704	0.6	22.0
89,198	16.1	72,701	15.6	22.7	4,694	0.9	4,713	1.0	△ 0.4
79,358	24.5	63,144	23.5	25.7	1,074	0.3	2,327	0.9	△ 53.8
28,498	27.7	21,564	27.9	32.2	959	0.9	1,230	1.6	△ 22.0
32,338	31.9	24,950	29.4	29.6	1,380	1.4	2,038	2.4	△ 32.3
28,938	35.5	22,621	34.3	27.9	597	0.7	415	0.6	43.9
51,354	41.5	31,666	35.1	62.2	558	0.6	551	0.6	1.3
55,708	32.2	38,180	29.2	45.9	3,513	2.0	2,650	2.0	32.6
71,049	34.4	47,195	29.6	50.5	974	0.5	1,891	1.2	△ 48.5
44,371	31.4	34,235	30.1	29.6	2,650	1.9	2,494	2.2	6.3
32,367	32.5	25,650	32.4	26.2	1,614	1.6	1,088	1.4	48.3
24,413	29.9	19,493	30.0	25.2	1,019	1.2	879	1.4	15.9
36,427	32.3	28,175	31.7	29.3	1,231	1.1	1,290	1.4	△ 4.6
39,962	36.6	33,021	36.2	21.0	1,134	1.0	959	1.1	18.2
83,781	31.0	70,814	30.9	18.3	1,236	0.5	1,660	0.7	△ 25.5
33,048	35.3	24,804	34.1	33.2	397	0.4	517	0.7	△ 23.2
51,957	34.8	41,979	34.3	23.8	2,109	1.4	1,556	1.3	35.5
65,549	38.0	49,247	36.8	33.1	1,947	1.1	1,425	1.1	36.6
40,789	34.0	34,507	34.8	18.2	1,084	0.9	1,007	1.0	7.6
43,208	38.2	34,257	37.2	26.1	939	0.9	1,244	1.3	△ 24.5
69,188	40.8	54,653	39.6	26.6	1,089	0.6	901	0.7	20.9
44,229	45.4	32,243	42.5	37.2	117	0.1	392	0.5	△ 70.2
2,542,138	27.4	2,031,658	26.9	25.1	66,981	0.7	66,854	0.9	0.2

昭和48年度各都道府県別歳入

都道府県名	9 寄 附 金					10 繰 入 金				
	4 8. 4		4 7. 4		伸び率	4 8. 4		4 7. 4		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	196	0.0	158	0.0	24.1	1,170	0.2	298	0.1	292.6
青森	7	0.0	27	0.0	△ 74.1	1,530	1.1	1,481	1.4	3.3
岩手	21	0.0	49	0.0	△ 57.1	836	0.6	1,348	1.2	△ 38.0
宮城	3	0.0	45	0.0	△ 93.9	270	0.2	1,379	1.2	△ 80.5
秋田	359	0.3	290	0.3	△ 123.8	2,000	1.5	—	—	—
山形	32	0.0	67	0.1	△ 52.2	811	0.7	39	0.0	1,979.5
福島	299	0.2	228	0.1	31.1	2,784	1.5	3,322	2.2	△ 16.2
茨城	583	0.3	790	0.5	△ 26.2	3,679	1.9	2,374	1.5	55.0
栃木	21	0.0	54	0.1	△ 42.6	2,600	2.0	200	0.2	1,200.0
群馬	135	0.1	99	0.1	36.4	3,731	2.8	3,119	2.9	19.6
埼玉	481	0.2	878	0.5	△ 45.2	3,792	1.7	3,141	1.8	20.7
千葉	27	0.0	49	0.0	△ 44.9	1,402	0.6	504	0.3	178.2
東京都	283	0.0	36	0.0	686.1	2,336	0.2	1,309	0.1	78.4
神奈川	9	0.0	9	0.0	—	836	0.3	2,460	0.9	△ 66.0
新潟	342	0.2	343	0.2	△ 0.3	88	0.0	590	0.3	△ 85.1
富山	100	0.1	46	0.0	117.4	1,220	1.1	550	0.6	121.8
石川	96	0.1	94	0.1	2.1	210	0.2	526	0.6	△ 60.1
福井	194	0.2	153	0.2	26.8	1,225	1.4	505	0.7	142.6
山梨	14	0.0	60	0.1	△ 76.7	100	0.1	1,150	1.9	△ 91.3
長野	140	0.1	164	0.1	△ 14.6	66	0.0	34	0.0	94.1
岐阜	894	0.6	781	0.7	14.5	1,148	0.8	1,885	1.5	△ 39.1
静岡	158	0.1	24	0.0	558.3	1,394	0.6	824	0.4	69.2
愛知	132	0.0	214	0.1	△ 38.3	—	—	2,500	0.8	△ 100.0
三重	1,957	1.4	1,860	1.5	5.2	1,719	0.5	1,524	1.2	12.8
滋賀	92	0.1	87	0.1	5.7	1,110	1.1	900	1.2	23.3
京都	212	0.1	11	0.0	1,827.3	510	0.4	384	0.3	32.8
大阪	44	0.0	53	0.0	△ 17.0	591	0.1	4,661	1.0	△ 87.3
兵庫	158	0.1	126	0.0	25.4	678	0.2	404	0.2	67.8
奈良	38	0.0	33	0.0	15.2	—	—	—	—	—
和歌山	73	0.1	104	0.1	△ 29.8	550	0.5	—	—	—
鳥取	89	0.1	39	0.1	128.2	—	—	1	0.0	△ 100.0
岡山	141	0.1	167	0.2	△ 15.6	96	0.0	83	0.0	15.7
広島	131	0.1	71	0.1	84.5	2,746	1.6	1,770	1.4	55.1
山口	101	0.0	195	0.1	△ 48.2	523	0.2	941	0.6	△ 44.4
徳島	317	0.2	298	0.3	6.4	2,765	1.9	1,209	1.1	28.7
香川	174	0.2	142	0.2	22.5	1,245	1.3	583	0.7	113.6
愛媛	97	0.1	74	0.1	31.1	567	0.7	1,152	1.8	△ 50.8
高知	59	0.1	85	0.1	△ 30.6	1,087	1.0	403	0.5	169.7
福岡	1,543	1.4	1,209	1.3	27.6	478	0.4	26	0.0	1,738.5
佐賀	51	0.0	46	0.0	11.1	1,173	0.4	411	0.2	185.6
長崎	60	0.1	58	0.1	3.4	1,010	1.1	1,008	1.4	0.2
熊本	296	0.2	148	0.1	100.0	1,952	1.3	1,970	1.6	△ 0.9
大分	30	0.0	39	0.0	△ 23.1	3,255	1.9	2,121	1.6	53.5
宮崎	4	0.0	4	0.0	0.0	2,240	1.9	240	0.3	853.3
鹿児島	4	0.0	4	0.0	0.0	669	0.6	620	0.7	7.9
沖縄	6	0.0	261	0.2	△ 97.7	1,126	0.7	508	0.4	121.7
	52	0.0	211	0.3	△ 75.4	75	0.7	—	—	—
合 計	10,265	0.1	9,983	0.1	2.8	59,393	0.7	50,457	0.7	17.7

科目別当初予算 (普通会計) (つづき)

単位：百万円、%

11 繰越金					12 諸収入				
4 8. 4		4 7. 4		伸び率	4 8. 4		4 7. 4		伸び率
金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
343	0.1	23	0.0	1,391.3	46,665	8.8	38,926	9.1	19.9
17	0.0	17	0.0	0.0	5,422	3.9	3,937	3.6	37.7
19	0.0	18	0.0	5.6	9,863	6.9	8,216	7.0	20.0
77	0.1	76	0.1	1.3	4,919	4.0	5,217	4.4	5.7
510	0.4	342	0.3	49.1	9,516	7.0	7,424	7.2	28.2
49	0.0	38	0.0	28.9	6,962	5.7	5,785	5.8	20.3
65	0.0	84	0.1	△ 22.6	10,192	5.5	9,574	6.3	6.5
1,653	0.8	464	0.9	12.9	25,915	13.4	24,976	15.7	3.8
1,859	1.4	814	0.7	128.4	11,731	8.8	10,853	9.8	8.1
97	0.1	104	0.1	△ 6.7	15,746	11.9	12,707	11.8	23.9
539	0.2	133	0.1	205.3	24,375	10.8	18,502	10.2	31.7
414	0.2	423	0.2	△ 2.1	21,964	10.1	21,094	11.4	4.1
173	0.0	63	0.0	174.6	100,843	7.4	100,447	8.9	0.4
2,777	0.8	1,468	0.6	89.2	35,717	11.0	31,034	11.8	15.1
139	0.1	159	0.1	△ 12.6	17,725	8.1	13,625	7.2	30.1
367	0.3	91	0.1	303.3	5,632	4.9	5,419	5.8	3.9
171	0.2	234	0.3	△ 26.9	11,485	10.8	10,309	11.8	11.4
—	—	18	0.0	△ 100.0	6,321	6.9	5,599	7.6	12.9
201	0.3	20	0.0	905.0	4,720	6.3	2,852	4.7	65.5
339	0.2	266	0.2	27.4	16,030	8.9	14,753	10.0	8.7
1,101	0.8	1,132	0.0	△ 2.7	8,300	5.6	6,599	5.6	25.8
1,537	0.7	123	0.1	1,149.6	13,591	5.8	11,780	6.4	15.4
337	0.1	309	0.1	9.1	36,557	9.8	32,619	11.1	12.1
97	0.1	77	0.1	26.0	7,480	5.3	5,585	4.6	33.9
81	0.1	115	0.2	△ 29.6	10,324	10.2	8,586	11.2	20.2
1,035	0.7	123	0.1	741.5	12,743	8.8	10,903	9.4	16.9
218	0.0	234	0.0	△ 6.8	52,193	9.4	56,367	12.1	△ 7.1
87	0.0	57	0.0	52.6	31,642	9.8	27,159	10.1	16.5
85	0.1	53	0.1	60.4	10,158	9.9	8,072	10.4	25.8
49	0.0	30	0.1	63.3	7,346	7.3	9,984	11.8	△ 26.4
158	0.2	137	0.2	15.3	7,164	8.8	6,250	9.5	14.6
324	0.3	125	0.2	159.2	15,702	12.7	11,902	13.2	31.9
230	0.2	144	0.1	59.7	12,503	7.2	11,725	8.9	6.6
941	0.4	366	0.2	157.1	11,779	5.7	9,746	6.1	20.9
63	0.0	69	0.1	△ 8.7	7,607	5.4	4,643	4.1	63.8
369	0.4	181	0.2	103.9	7,412	7.5	4,763	6.0	55.6
33	0.0	31	0.0	6.5	5,786	7.2	4,950	7.7	16.9
1,248	1.1	2	0.0	62,300.0	5,376	4.8	3,814	4.3	41.0
110	0.1	11	0.0	900.0	10,606	9.7	8,741	9.6	21.3
303	0.1	222	0.1	36.8	14,932	5.5	13,503	5.9	10.6
20	0.0	4	0.0	400.0	5,234	5.6	4,571	6.3	14.5
116	0.1	90	0.1	28.9	15,016	10.1	12,774	10.5	17.6
762	0.5	539	0.4	41.4	13,122	7.6	9,900	7.4	32.5
10	0.0	15	0.0	△ 33.3	6,664	5.5	5,989	6.0	11.3
28	0.0	54	0.1	△ 48.1	4,088	3.6	3,408	3.7	20.0
64	0.0	—	—	—	6,127	3.6	5,676	4.1	7.9
13	0.0	1,420	1.9	△ 99.1	642	0.7	677	0.9	5.2
19,228	0.2	11,518	0.2	66.9	731,837	7.9	651,935	8.6	12.3

昭和48年度都道府県別歳入科目別当初予算（普通会計）（つづき）

単位：百万円、%

都 道 府 県 名	13 都 道 府 県 債					合 計				
	4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率	4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
北海道	24,749	4.7	24,744	5.8	0.0	529,747	100.0	427,470	100.0	23.9
青森	8,047	5.8	6,076	5.6	32.4	139,539	100.0	108,737	100.0	28.3
岩手	10,106	7.1	7,116	6.1	42.0	143,271	100.0	116,710	100.0	22.8
宮城	3,477	2.8	7,786	6.6	△ 55.3	123,034	100.0	118,753	100.0	3.6
秋田	7,837	5.8	4,212	4.1	87.3	135,537	100.0	103,314	100.0	31.2
山形	8,586	7.0	3,948	4.0	117.5	122,747	100.0	99,662	100.0	23.2
福島	10,818	5.8	7,640	5.0	41.6	186,866	100.0	153,009	100.0	22.1
茨城	9,800	5.0	12,165	7.6	△ 19.4	193,321	100.0	159,535	100.0	21.2
栃木	8,442	6.4	8,866	8.6	△ 4.8	133,066	100.0	110,697	100.0	20.2
群馬	6,965	5.3	5,508	5.1	26.5	132,534	100.0	107,254	100.0	23.6
埼玉	14,526	6.5	14,858	8.2	△ 2.2	224,814	100.0	181,051	100.0	24.2
千葉	14,093	6.4	13,768	7.4	2.4	218,290	100.0	185,500	100.0	17.7
東京都	172,325	12.7	140,789	12.5	22.4	1,357,729	100.0	1,124,240	100.0	20.7
神奈川県	15,594	4.8	20,044	7.6	△ 22.2	323,360	100.0	263,325	100.0	22.8
新潟	14,812	6.7	13,292	7.1	11.4	218,930	100.0	187,641	100.0	16.7
富山	11,242	9.7	9,633	10.2	16.7	115,823	100.0	94,200	100.0	23.0
石川	11,648	10.9	9,469	10.8	23.0	106,505	100.0	87,632	100.0	21.5
福井	9,973	11.0	8,358	11.4	19.3	90,972	100.0	73,537	100.0	23.7
山梨	4,693	6.2	3,136	5.1	49.6	75,360	100.0	61,134	100.0	23.3
長野	12,154	6.7	9,929	6.7	22.4	181,074	100.0	147,315	100.0	22.9
岐阜	8,186	5.5	7,596	6.4	7.8	146,613	100.0	117,863	100.0	24.4
静岡	26,191	11.2	19,023	10.3	37.7	233,099	100.0	184,043	100.0	26.7
愛知	23,844	6.4	17,423	5.9	36.9	373,796	100.0	294,583	100.0	26.9
三重	9,808	6.9	12,327	10.1	△ 20.4	141,371	100.0	122,045	100.0	15.8
滋賀	12,501	12.3	7,042	9.2	77.5	101,471	100.0	76,558	100.0	32.5
京都	9,708	6.7	8,568	7.4	13.3	144,644	100.0	115,466	100.0	25.3
大阪	51,824	9.3	60,016	12.9	△ 13.6	554,348	100.0	466,523	100.0	18.8
兵庫	39,454	12.2	40,739	15.1	△ 3.2	323,785	100.0	269,117	100.0	20.3
奈良	18,257	17.7	10,290	13.3	77.4	102,914	100.0	77,360	100.0	33.0
和歌山	6,936	6.8	4,615	5.5	50.3	101,379	100.0	84,756	100.0	19.6
鳥取	4,996	6.1	3,429	5.2	45.7	81,602	100.0	65,912	100.0	23.8
島根	5,837	4.7	4,728	5.3	23.5	123,876	100.0	90,211	100.0	37.3
岡山	17,608	10.2	10,913	8.3	61.3	172,971	100.0	130,910	100.0	32.1
広島	16,939	8.2	13,247	8.3	27.9	206,526	100.0	159,455	100.0	29.5
山口	10,977	7.8	13,054	11.5	△ 15.9	141,374	100.0	113,615	100.0	24.4
徳島	8,466	8.5	8,374	10.6	1.1	99,404	100.0	79,212	100.0	25.5
香川	4,417	5.4	2,548	3.9	73.4	81,621	100.0	64,961	100.0	25.6
愛媛	5,128	4.6	2,169	2.4	136.4	112,591	100.0	88,771	100.0	26.8
高知	6,249	5.7	6,412	7.1	△ 2.5	109,207	100.0	91,159	100.0	19.8
福岡	20,404	7.5	21,981	9.6	△ 7.2	270,727	100.0	229,403	100.0	18.0
佐賀	8,571	9.2	4,591	6.3	86.7	93,467	100.0	72,640	100.0	28.7
長崎	9,220	6.2	8,276	6.8	11.4	149,097	100.0	121,986	100.0	22.2
熊本	11,789	6.8	8,020	6.0	47.0	172,443	100.0	133,679	100.0	29.0
大分	8,061	6.7	5,700	5.8	41.4	120,080	100.0	99,072	100.0	21.2
宮崎	8,657	7.6	7,054	7.7	22.7	113,174	100.0	92,132	100.0	22.8
鹿児島	8,875	5.2	5,994	4.4	48.1	169,792	100.0	137,934	100.0	23.1
沖縄	5,062	5.2	6,805	9.0	△ 25.6	97,465	100.0	75,883	100.0	28.4
合 計	747,902	8.1	652,271	8.6	14.7	9,291,356	100.0	7,565,965	100.0	22.8

(第6表)

昭和48年度都道府県別歳出目的別当初予算(普通会計)

単位:百万円、%

都道府県名	1 議 会 費					2 総 務 費				
	4 8 . 4		4 7 . 4		伸 び 率	4 8 . 4		4 7 . 4		伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
北海道	1,048	0.2	976	0.2	7.4	29,943	5.7	26,331	6.1	13.7
青森	395	0.3	334	0.3	18.3	5,824	4.1	4,267	3.9	36.5
岩手	342	0.2	314	0.3	8.9	5,998	4.2	6,297	5.4	△ 4.7
宮城	429	0.3	529	0.4	18.9	7,264	5.9	6,936	5.8	4.7
秋田	310	0.2	300	0.3	3.5	5,978	4.4	4,283	4.2	39.6
山形	299	0.2	291	0.3	2.7	8,535	7.0	5,793	5.8	47.3
福島	419	0.2	387	0.3	8.3	7,004	3.8	6,124	4.0	14.4
茨城	459	0.2	416	0.3	10.3	8,337	4.3	7,599	4.8	9.7
栃木	361	0.3	351	0.3	2.8	8,312	6.2	7,067	6.4	17.4
群馬	349	0.3	330	0.3	5.8	7,604	5.7	6,046	5.6	25.8
埼玉	533	0.2	507	0.3	5.1	18,078	8.0	13,712	7.6	31.8
千葉	510	0.2	482	0.3	5.8	12,652	5.8	9,598	5.2	31.8
東京都	1,590	0.1	1,442	0.1	10.3	77,414	5.7	67,473	6.0	14.7
神奈川県	948	0.3	895	0.4	5.9	26,541	8.2	21,835	8.3	21.6
新潟	433	0.2	416	0.2	4.1	7,115	3.2	6,558	3.5	8.5
富山	332	0.3	302	0.3	9.9	5,704	4.9	4,477	4.8	27.4
石川	322	0.3	280	0.3	15.0	5,071	4.8	3,480	4.0	45.7
福井	294	0.3	279	0.4	5.4	3,958	4.3	3,539	4.8	11.8
山梨	276	0.4	221	0.4	24.9	5,012	6.7	3,689	6.0	35.9
長野	367	0.2	358	0.2	2.5	8,674	4.8	7,062	4.8	22.8
岐阜	341	0.2	304	0.3	12.2	9,827	6.7	8,154	6.9	20.5
静岡	512	0.2	420	0.2	21.9	10,798	4.6	7,899	4.3	36.7
愛知	947	0.3	905	0.3	4.6	26,883	7.2	22,490	7.6	19.5
三重	382	0.3	347	0.3	10.1	10,599	7.5	8,516	7.0	24.5
滋賀	312	0.3	280	0.4	11.4	10,699	10.5	6,613	8.6	61.8
京都	469	0.3	414	0.4	13.3	10,652	7.3	8,960	7.7	18.9
大阪	1,134	0.2	912	0.2	24.3	48,488	8.7	40,272	8.6	20.4
兵庫県	966	0.3	777	0.3	24.3	25,876	8.0	21,071	7.8	22.8
奈良	325	0.3	258	0.3	26.0	4,583	4.5	4,268	5.5	7.4
和歌山	348	0.3	293	0.3	18.8	5,205	5.1	4,322	5.1	20.4
鳥取	255	0.3	225	0.3	13.3	4,673	5.7	2,983	4.5	56.7
島根	288	0.2	242	0.3	19.0	6,208	5.0	4,404	4.9	41.0
岡山	423	0.2	327	0.3	29.4	8,138	4.7	8,948	6.8	△ 9.1
広島	517	0.3	416	0.3	24.3	9,061	4.4	8,196	5.2	10.6
山口	391	0.3	304	0.3	28.6	6,592	4.7	5,612	4.9	17.5
徳島	272	0.3	244	0.3	11.5	5,486	5.5	3,565	4.5	53.9
香川	290	0.4	261	0.4	11.1	7,281	8.9	4,582	7.1	58.9
愛媛	335	0.3	323	0.3	3.7	5,953	5.3	4,809	5.4	23.8
高知	284	0.3	263	0.3	8.0	5,096	4.7	4,229	4.6	20.5
福井	656	0.3	612	0.3	7.2	15,715	5.8	13,398	5.8	17.3
佐賀	296	0.3	300	0.4	△ 1.3	3,850	4.1	3,266	4.5	17.9
長門	412	0.3	324	0.3	27.2	6,713	4.5	5,559	4.6	20.8
熊本	419	0.2	413	0.3	1.5	7,082	4.1	5,827	4.4	21.5
大分	354	0.3	322	0.3	9.9	5,516	4.6	4,407	4.4	25.2
宮崎	322	0.3	266	0.3	21.1	4,487	4.0	3,752	4.1	19.6
鹿兒島	425	0.2	359	0.3	18.4	7,051	4.2	6,489	4.7	8.7
沖縄	333	0.4	251	0.3	32.7	4,419	4.5	2,721	3.6	62.4
合 計	22,024	0.2	19,772	0.3	11.4	541,949	5.8	447,478	5.9	21.1

昭和48年度都道府別県歳出

都道府県名	3 民 生 費					4 衛 生 費				
	4 8. 4		4 7. 4		伸ひ率	4 8. 4		4 7. 4		伸ひ率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
北海道	26,807	5.1	23,056	5.4	16.3	18,150	3.4	13,748	3.2	32.0
青森	8,441	6.0	6,370	5.9	32.5	6,512	4.7	4,525	4.2	43.9
岩手	8,673	6.0	6,736	5.8	28.8	8,753	6.1	6,175	5.3	41.7
宮城	8,359	6.8	7,191	6.1	16.2	4,844	3.9	4,378	3.7	10.6
秋田	7,547	5.6	5,483	5.3	37.6	5,742	4.2	4,027	3.9	42.6
山形	5,119	4.2	3,827	3.8	33.8	4,474	3.6	3,523	3.5	27.0
福島	9,242	5.0	6,828	4.5	35.4	8,056	4.3	6,297	4.1	27.9
茨城	9,616	5.0	7,694	4.8	25.0	7,887	4.1	6,619	4.1	19.2
栃木	7,311	5.5	5,886	5.3	24.2	4,710	3.5	3,999	3.6	17.8
群馬	7,747	5.8	5,060	4.7	53.1	5,318	4.0	4,505	4.2	18.0
埼玉	10,688	4.7	7,361	4.1	45.2	10,519	4.9	8,269	4.6	27.2
千葉	8,736	4.0	6,237	3.4	40.1	9,685	4.4	7,855	4.2	23.3
東京都	80,669	5.9	65,720	5.9	22.7	139,716	10.3	115,141	10.2	21.3
神奈川	17,396	5.4	14,297	5.4	21.7	16,969	5.2	11,673	4.4	45.4
新潟	8,365	3.8	7,031	3.8	19.0	11,716	5.4	8,952	4.8	30.9
富山	4,196	3.6	2,850	3.0	47.2	4,949	4.3	3,912	4.2	26.5
石川	4,864	4.6	3,679	4.2	32.2	3,445	3.2	2,568	2.9	34.2
福井	4,515	5.0	2,732	3.7	65.3	3,246	3.6	2,391	3.3	35.8
山梨	4,528	6.0	3,309	5.4	36.8	3,276	4.3	2,801	4.6	17.0
長野	10,030	5.5	7,511	5.1	33.5	6,637	3.7	5,158	3.5	28.7
岐阜	5,548	3.8	4,237	3.6	30.9	4,918	3.4	3,668	3.1	34.1
静岡	7,825	3.4	5,566	3.0	40.6	7,992	3.4	6,491	3.5	23.1
愛知	17,380	4.6	12,597	4.3	38.0	19,685	5.3	14,669	5.0	34.2
三重	7,092	5.0	5,664	4.6	25.2	6,326	4.5	5,588	4.6	13.2
滋賀	4,890	4.8	3,600	4.7	35.8	3,530	3.5	3,009	3.9	17.3
京都	6,892	4.7	5,268	4.6	30.8	4,349	3.0	3,439	3.0	26.5
大阪	27,852	5.0	20,747	4.4	34.2	26,385	4.8	20,266	4.3	30.2
兵庫	15,435	4.8	12,177	4.5	26.8	10,142	3.1	8,248	3.1	23.0
奈良	5,729	5.6	4,033	5.2	42.1	3,652	3.5	2,160	2.8	69.1
和歌山	8,142	8.0	5,220	6.2	56.0	4,399	4.3	3,527	4.2	24.7
鳥取	5,631	6.9	4,342	6.6	29.7	3,152	3.9	2,692	4.1	17.1
島根	5,599	4.5	4,308	4.8	30.0	4,455	3.6	3,289	3.6	35.5
岡山	8,834	5.1	7,317	5.6	20.7	7,055	4.1	4,824	3.7	46.2
広島	10,201	4.9	8,477	5.3	20.3	7,382	3.6	6,617	4.2	11.6
山口	7,247	5.1	5,957	5.2	21.7	6,355	4.5	5,165	4.5	23.0
徳島	7,698	7.7	5,874	7.4	31.1	5,466	5.5	4,201	5.3	30.1
香取	5,018	6.1	3,970	6.1	26.4	3,441	4.2	2,940	4.5	17.0
愛媛	7,136	6.3	5,604	6.3	27.3	4,506	4.0	3,260	3.6	38.2
高知	7,187	6.6	6,413	7.0	12.1	5,072	4.6	4,333	4.8	17.1
福井	28,352	10.5	24,555	10.7	15.5	13,616	5.0	12,198	5.3	11.6
佐賀	5,226	5.6	4,371	6.1	19.6	3,242	3.5	2,697	3.7	20.2
長門	12,912	8.7	9,232	7.6	39.9	6,651	4.5	4,906	4.0	35.6
熊野	12,462	7.2	9,591	7.2	29.9	7,128	4.1	5,840	4.4	22.1
大分	6,203	5.2	4,966	5.0	24.9	4,773	4.0	4,223	4.3	13.0
宮崎	6,629	5.8	5,201	5.6	27.5	4,997	4.4	3,922	4.2	27.4
鹿児島	10,827	6.4	8,421	6.1	28.6	7,593	4.5	6,155	4.5	23.4
沖縄	5,670	5.8	5,023	6.6	12.9	5,934	6.1	4,566	6.0	30.0
合 計	512,466	5.5	401,589	5.3	27.6	476,800	5.1	379,409	5.0	23.0

目的別当初予算(普通会計) (つづき)

単位:百万円、%

5 労 働 費					6 農 林 水 産 費				
4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率	4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
4,958	0.9	4,422	1.0	12.1	127,561	24.1	98,780	23.1	29.1
1,478	1.1	1,074	1.0	37.6	27,981	20.1	21,791	20.0	28.4
1,108	0.8	1,177	1.0	△ 5.9	30,618	21.4	25,143	21.6	21.8
1,261	1.0	1,229	1.0	2.6	18,507	15.0	21,132	17.8	△ 12.4
1,271	0.9	935	0.9	35.9	27,606	20.4	20,557	19.9	34.3
1,383	1.1	857	0.9	61.4	22,886	18.6	18,157	18.2	26.0
2,232	1.2	1,974	1.3	13.1	30,248	16.2	23,994	15.7	26.1
2,050	1.1	1,267	0.8	61.8	26,219	13.6	22,634	14.2	15.8
1,207	0.9	1,080	1.0	11.8	19,336	14.5	15,818	14.3	22.2
1,465	1.1	1,267	1.2	15.6	19,156	14.5	15,492	14.5	23.7
2,153	0.9	1,604	0.9	34.2	18,578	8.3	16,105	8.9	15.4
900	0.4	667	0.4	34.9	28,820	13.2	24,924	13.4	15.6
16,157	1.2	13,965	1.2	15.7	6,049	0.4	4,458	0.4	35.7
6,049	1.9	5,648	2.1	7.1	14,143	4.4	11,055	4.2	27.9
1,408	0.6	1,275	0.7	10.4	35,357	16.2	29,909	15.9	18.2
928	0.8	825	0.9	12.5	25,691	22.2	20,794	22.1	23.6
799	0.8	695	0.8	15.0	16,946	15.9	13,795	15.7	22.8
671	0.7	644	0.9	4.2	15,351	16.9	12,013	16.3	27.8
545	0.7	489	0.8	11.5	12,705	16.9	10,903	17.8	16.5
1,710	1.0	1,391	0.9	22.9	29,765	16.4	23,361	15.9	27.4
860	0.6	562	0.5	53.0	23,783	16.2	18,276	15.5	30.1
1,874	0.8	1,607	0.9	16.6	33,611	14.4	28,481	15.5	18.0
3,985	1.1	3,477	1.2	14.6	34,509	9.2	27,451	9.3	25.7
1,422	1.0	1,157	0.9	22.9	18,683	13.2	15,898	13.0	17.5
776	0.8	708	0.9	9.6	17,590	17.3	12,846	16.8	36.9
3,376	2.3	3,001	2.6	12.5	8,343	5.8	6,930	6.0	20.4
4,853	0.9	4,533	1.0	7.1	13,767	2.5	10,852	2.3	26.9
4,044	1.2	3,857	1.4	4.8	23,298	7.2	12,973	4.8	79.6
1,075	1.0	1,237	1.6	△ 13.1	10,045	9.8	9,284	12.0	8.2
887	0.9	713	0.8	24.4	15,985	15.8	12,940	15.3	23.5
477	0.6	451	0.7	5.8	14,019	17.2	11,408	17.4	22.9
779	0.6	673	0.8	15.8	21,382	17.3	16,437	18.2	30.1
1,745	1.0	1,609	1.2	8.5	21,516	12.4	17,381	13.3	23.8
2,421	1.2	2,301	1.4	5.2	21,299	10.3	17,869	11.2	19.2
1,413	1.0	968	0.9	46.0	14,694	10.4	12,339	10.9	19.1
1,172	1.2	832	1.1	40.8	15,026	15.1	11,847	15.0	26.8
936	1.1	912	1.4	2.6	9,718	11.9	8,448	13.0	15.0
514	0.5	546	0.6	△ 5.9	15,532	13.8	11,507	13.0	35.0
950	0.9	817	0.9	16.3	18,722	17.1	15,773	17.3	18.7
10,834	4.0	9,426	4.1	14.9	19,348	7.1	15,301	6.7	26.4
1,597	1.7	1,384	1.9	15.4	15,561	16.7	11,787	16.2	32.0
2,084	1.4	1,941	1.6	7.4	22,182	14.9	18,148	14.9	22.2
1,106	0.7	968	0.7	14.3	35,136	20.4	26,939	20.2	30.4
1,313	1.1	1,248	1.3	5.2	21,765	18.1	17,964	18.1	21.2
971	0.9	886	1.0	9.6	21,344	18.9	17,245	18.7	23.8
1,586	0.9	1,429	1.0	11.0	32,540	19.2	24,538	17.8	32.6
1,091	1.1	976	1.3	11.8	11,617	11.9	10,407	13.7	11.6
103,874	1.1	90,704	1.2	14.5	1,084,538	11.7	872,082	11.5	24.4

昭和48年度都道府県別歳出

都道府県名	7 商 工 費					8 土 木 費				
	4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率	4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
北海道	20,327	3.8	18,158	4.2	11.9	112,599	21.3	89,881	21.1	25.3
青森	4,374	3.2	3,541	3.3	24.1	29,918	21.4	24,235	22.3	23.4
岩手	5,386	3.8	4,007	3.4	34.4	31,082	21.7	23,323	20.0	33.3
宮城	3,941	3.2	4,132	3.5	△ 4.6	21,982	17.9	24,179	20.4	△ 9.1
秋田	5,102	3.8	4,110	4.0	24.1	27,592	20.4	20,155	19.5	36.9
山形	5,603	4.6	4,067	4.1	37.8	27,925	22.8	22,057	22.1	26.6
福島	9,293	5.0	7,613	5.0	22.1	47,821	25.6	38,429	25.0	24.4
茨城	7,452	3.8	6,729	4.2	41.8	60,043	31.0	45,547	28.5	31.8
栃木	8,314	6.3	7,455	6.7	11.5	29,666	22.3	24,169	21.8	22.7
群馬	12,824	9.7	9,789	9.1	31.0	31,564	23.8	24,194	22.6	30.5
埼玉	13,099	5.8	9,055	5.0	44.7	60,352	26.8	50,123	27.1	20.4
千葉	10,095	4.6	7,399	4.0	36.4	60,424	27.7	50,842	27.4	18.8
東京	55,128	4.1	52,234	4.7	0.5	389,696	28.7	332,656	29.6	1.7
神奈川	17,705	5.5	16,078	6.1	10.1	73,996	22.9	64,694	24.6	14.4
新潟	9,812	4.5	8,677	4.6	13.1	59,132	27.0	49,772	26.5	18.9
富山	4,467	3.9	3,854	4.1	15.9	27,701	23.9	22,363	23.7	23.9
石川	7,366	6.9	6,540	7.5	12.6	28,852	27.1	24,955	28.5	15.6
福井	7,320	8.0	6,413	8.7	14.1	23,421	25.7	19,413	26.4	20.6
山梨	4,106	5.4	2,302	3.8	78.4	16,712	22.2	13,903	22.8	20.2
長野	12,245	6.8	10,025	6.8	22.1	42,017	23.2	31,897	21.7	31.7
岐阜	7,635	5.2	6,135	5.2	24.4	34,896	23.8	29,394	24.9	18.7
静岡	11,614	5.0	9,789	5.3	18.6	62,597	26.9	44,584	24.2	40.4
愛知	19,059	5.1	16,657	5.7	14.4	85,557	22.9	70,211	23.8	21.9
三重	4,517	3.2	3,986	3.3	13.3	33,386	23.6	28,391	23.3	17.6
滋賀	4,429	4.4	3,199	4.2	38.4	21,024	20.7	16,047	21.0	31.0
京都	10,853	7.5	7,539	6.5	44.0	27,159	18.8	22,233	19.2	22.2
大阪	30,318	5.5	27,295	5.9	11.1	157,384	28.4	135,078	29.1	16.5
兵庫	14,235	4.4	16,586	6.2	△ 14.2	84,971	26.2	76,740	28.5	10.7
奈良	5,853	5.7	4,777	6.2	22.5	35,033	34.1	23,129	29.9	51.5
和歌山	5,067	5.0	4,247	5.0	19.3	22,940	22.6	22,150	26.1	3.6
鳥取	6,060	7.4	5,562	8.4	9.0	21,613	26.4	16,485	25.0	31.1
島根	8,352	6.8	5,878	6.5	42.1	28,247	22.8	20,784	23.0	35.9
岡山	7,536	4.4	4,900	3.8	53.8	42,933	24.8	32,123	24.5	33.7
広島	9,126	4.4	8,014	5.0	13.9	54,394	26.3	39,506	24.7	37.7
山口	5,085	3.6	4,010	3.5	26.8	36,592	25.9	31,073	27.4	17.8
徳島	4,913	4.9	3,560	4.5	38.0	25,629	25.8	21,103	26.6	21.4
香川	4,737	5.8	3,457	5.3	37.0	18,242	22.3	14,188	21.8	28.6
愛媛	2,514	2.2	2,120	2.4	18.6	31,379	27.9	22,796	25.7	37.7
高知	6,645	6.1	5,998	6.6	10.8	28,509	26.1	22,859	25.1	24.7
福岡	7,911	2.9	6,732	2.9	17.5	42,969	15.9	35,563	15.5	20.8
佐賀	4,918	5.3	3,747	5.2	31.3	23,116	24.7	17,527	24.1	31.9
長門	6,479	4.3	5,899	4.8	9.8	30,865	20.7	26,507	21.7	16.4
熊本	6,942	4.0	4,852	3.6	43.1	35,360	20.5	27,616	20.7	28.0
分岐	3,875	3.2	3,473	3.5	11.6	32,010	26.7	23,604	23.8	35.6
人宮	3,379	3.0	2,766	3.0	22.2	26,682	23.6	20,534	22.3	29.9
鹿島	4,179	2.5	3,733	2.7	11.9	37,192	21.9	28,879	20.9	28.8
沖繩	4,845	5.0	5,201	6.9	△ 6.8	21,425	22.0	15,214	20.1	40.8
合 計	435,055	4.7	372,290	4.9	16.9	2,304,599	24.8	1,881,105	24.9	22.5

目的別当初予算(普通会計) (つづき)

単位:百万円、%

9 警 察 費					10 教 育 費				
4 8. 4		4 7. 4		伸び率	4 8. 4		4 7. 4		伸び率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
26,659	5.0	22,471	5.3	18.0	130,434	24.6	111,578	26.1	16.9
6,268	4.5	5,180	4.8	21.0	38,162	27.3	32,000	29.4	19.3
5,341	3.7	4,332	3.7	23.3	40,666	28.4	35,278	30.2	15.3
7,842	6.4	7,089	6.0	10.6	40,597	33.0	35,800	30.1	13.4
5,290	3.9	4,507	4.4	17.4	35,076	25.9	29,848	28.9	17.5
5,391	4.4	4,457	4.5	21.0	33,089	27.0	28,672	28.8	15.4
7,535	4.0	6,169	4.0	22.1	56,320	30.1	46,148	30.2	22.0
8,834	4.6	7,223	4.5	22.3	53,731	27.8	46,524	29.2	15.5
7,574	5.7	6,118	5.5	23.8	40,732	30.6	34,877	31.5	16.8
6,911	5.2	6,077	5.7	13.7	35,446	26.8	30,799	28.7	15.1
14,228	6.3	11,311	6.2	25.8	68,080	30.3	56,304	30.5	20.9
12,349	5.7	10,690	5.8	15.5	61,067	28.0	52,555	28.3	16.2
122,310	9.0	102,011	9.1	19.9	224,415	16.5	184,716	16.4	21.5
33,567	10.4	27,785	10.6	20.8	95,209	29.4	75,540	28.7	26.0
9,353	4.3	7,948	4.2	17.7	59,083	27.0	52,203	27.8	13.2
5,538	4.8	4,645	4.9	19.2	27,166	23.4	23,130	24.6	17.4
5,051	4.7	4,243	4.8	19.0	26,345	24.7	21,868	24.9	20.5
4,294	4.7	3,881	5.3	10.6	20,306	22.3	17,237	23.4	17.8
3,826	5.1	3,313	5.4	15.5	20,624	27.4	17,663	28.9	16.8
8,101	4.5	6,589	4.5	22.9	48,700	26.9	42,236	28.7	15.3
7,920	5.4	6,136	5.2	29.1	38,713	26.4	32,965	28.0	17.4
13,284	5.7	11,069	6.0	20.0	65,763	28.2	55,158	30.0	19.3
31,271	8.4	25,951	8.8	20.5	106,426	28.5	83,945	28.5	26.8
6,865	4.9	5,704	4.7	20.4	36,882	26.1	34,122	28.0	8.1
4,872	4.8	4,128	5.4	18.0	24,197	23.8	20,283	26.5	19.3
17,010	11.8	14,108	12.2	20.6	43,511	30.1	37,712	32.7	15.4
54,620	9.8	46,964	10.1	16.3	150,445	27.1	127,591	27.3	17.9
27,239	8.4	23,496	8.7	15.9	91,158	28.2	76,436	28.4	19.3
4,675	4.5	3,624	4.7	29.0	25,340	24.6	19,337	25.0	31.0
5,134	5.1	4,788	5.6	7.2	25,651	25.3	21,405	25.3	19.8
3,654	4.5	3,074	4.7	18.9	18,086	22.1	16,048	24.3	12.7
4,243	3.4	3,698	4.1	14.7	24,988	20.2	22,297	24.7	12.1
9,090	5.3	7,681	5.9	18.3	42,862	24.8	36,308	27.7	18.1
11,629	5.6	10,084	6.3	15.3	54,127	26.2	48,014	30.1	12.7
8,624	6.1	7,320	6.4	17.8	38,699	27.4	33,343	29.4	16.1
4,338	4.4	3,602	4.5	20.4	22,333	22.5	19,715	24.9	13.3
4,483	5.5	3,802	5.9	17.9	22,283	27.3	19,104	29.4	16.6
5,621	5.0	4,781	5.4	17.6	32,041	28.4	28,363	32.0	13.0
3,902	3.6	3,258	3.6	19.8	23,144	21.2	20,263	22.2	14.2
24,072	8.9	20,749	9.1	16.0	84,749	31.3	73,782	32.2	14.9
4,283	4.6	3,643	5.0	17.6	24,008	25.7	20,269	27.9	18.4
9,227	6.2	7,604	6.2	21.3	44,576	29.8	36,398	29.8	22.5
7,908	4.6	6,470	4.8	22.2	45,432	26.4	38,445	28.8	18.2
5,519	4.6	4,635	4.7	19.1	32,835	27.3	28,747	29.0	14.2
5,043	4.4	4,299	4.7	17.3	29,597	26.1	25,511	27.7	16.0
7,960	4.7	6,571	4.8	21.1	50,391	29.7	43,353	31.4	16.2
5,157	5.3	4,107	5.4	25.6	32,303	33.2	25,405	33.5	27.2
603,905	6.5	507,385	6.7	19.0	2,385,788	25.7	2,019,275	26.7	18.2

昭和48年度都道府県別歳出

都道府県名	11 災害復旧費					12 公債費				
	48.4		47.4		伸び率	48.4		47.4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	15,689	3.0	7,609	1.8	106.2	11,302	2.1	7,952	1.9	42.1
青森	4,965	3.6	1,398	1.3	255.2	4,501	3.2	3,478	3.2	29.4
岩手	1,550	1.1	899	0.8	72.4	2,906	2.0	2,465	2.1	17.9
宮城	1,089	0.9	889	0.8	22.5	5,008	4.1	3,958	3.3	26.5
秋田	6,193	4.6	2,231	2.1	177.5	4,499	3.3	3,463	3.3	29.9
山形	2,901	2.4	3,802	3.8	△23.7	2,947	2.4	2,369	2.4	24.4
福島	3,183	1.7	4,874	3.2	△34.7	4,434	2.4	3,285	2.2	35.0
茨城	748	0.4	1,072	0.7	△30.2	6,143	3.2	4,867	3.0	26.2
栃木	1,213	0.9	711	0.7	70.6	2,960	2.2	2,019	1.8	46.6
群馬	527	0.4	409	0.4	28.9	2,312	1.7	2,061	1.9	12.2
埼玉	862	0.4	563	0.3	53.1	4,675	2.1	3,775	3.2	23.8
千葉	3,367	1.5	6,733	3.6	△50.0	5,369	2.5	4,664	2.5	15.1
東京都	331	0.0	89	0.0	271.9	58,456	4.3	46,098	4.1	26.8
神奈川県	3,305	1.0	1,112	0.4	197.2	7,027	2.2	4,304	1.6	63.3
新潟	4,611	2.1	4,413	2.4	4.5	11,162	5.1	9,378	5.0	19.0
富山	2,657	2.3	1,764	1.9	50.6	4,110	3.5	3,311	3.5	24.1
石川	1,691	1.6	932	1.1	81.4	4,846	4.6	3,917	4.5	23.7
福井	2,886	3.2	1,617	2.2	78.5	4,147	4.6	2,879	3.9	44.0
山梨	1,508	2.0	692	1.1	117.9	1,733	2.3	2,126	2.3	26.5
長野	2,974	1.6	3,554	2.4	△16.3	5,954	3.3	2,262	3.2	28.1
岐阜	6,812	4.7	3,113	2.6	118.8	3,770	2.6	21,661	3.2	0.9
静岡県	3,803	1.6	2,333	1.3	63.0	10,172	4.4	8,347	4.6	20.4
愛知	11,235	3.0	2,821	1.0	298.3	6,918	1.8	2,545	1.8	28.0
三重	7,780	5.5	8,485	7.0	△8.3	5,916	4.2	2,774	2.5	90.7
滋賀	5,700	5.6	3,080	4.0	35.1	2,580	2.6	2,126	2.8	21.4
京都	6,467	4.5	1,316	1.1	3,914.1	2,914	2.0	2,262	2.0	28.8
大阪	1,247	0.2	100	0.0	1,147.0	26,480	4.8	21,661	4.6	22.2
兵庫県	10,278	3.2	3,870	1.5	165.6	10,459	3.2	8,347	3.1	25.3
奈良	1,725	1.7	1,126	1.5	53.2	3,099	3.0	2,545	3.3	21.8
和歌山	3,675	3.6	1,781	2.1	106.3	3,207	3.2	2,774	3.3	15.6
鳥取	1,400	1.7	873	1.3	60.4	2,002	2.5	1,234	1.9	62.2
島根	14,939	12.1	4,288	4.8	248.4	2,957	2.4	2,424	2.7	22.0
岡山	13,929	8.1	3,095	2.4	350.0	6,616	3.8	3,655	2.8	81.0
広島	18,764	9.1	3,477	2.2	439.7	5,703	2.8	5,037	3.2	13.2
山口	8,906	6.3	3,176	2.8	180.4	5,701	4.0	3,507	3.1	62.6
徳島	2,531	2.5	1,484	1.9	70.6	2,981	3.0	2,098	2.6	42.1
香川	2,167	2.7	840	1.3	158.0	1,459	1.8	1,131	1.8	29.0
愛媛	3,364	3.0	1,762	2.0	90.9	2,925	2.6	2,277	2.6	28.5
高知	5,672	5.2	3,956	4.3	43.4	3,395	3.1	2,435	2.7	39.4
福岡	6,772	2.5	4,552	2.0	48.8	10,372	3.8	8,536	3.7	21.5
佐賀	4,198	4.5	1,182	1.6	255.2	2,539	2.7	2,024	2.8	25.4
長崎	2,953	2.0	2,456	2.0	20.2	3,371	2.3	2,517	2.1	33.9
熊本	8,647	5.0	3,230	2.4	167.7	3,780	2.2	2,596	1.9	45.6
大分	1,898	1.6	2,000	2.1	△5.1	3,005	2.5	2,544	2.6	18.1
宮崎	5,564	5.0	4,397	4.8	26.5	3,512	3.1	2,873	3.1	22.2
鹿児島	5,491	3.2	4,061	2.9	35.2	3,646	2.1	3,318	2.4	9.9
沖縄	615	0.6	10	0.0	6,050.0	277	0.3	248	0.3	11.7
合計	228,782	2.5	118,227	1.6	93.5	294,227	3.2	229,107	3.0	28.4

目的別当初予算(普通会計) (つづき)

単位: 百万円、%

13 諸 支 出 金					14 予 備 費				
4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率	4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
—	—	—	—	—	200	0.0	100	0.0	100.0
—	—	—	—	—	50	0.0	50	0.0	0.0
—	—	—	—	—	50	0.0	50	0.0	0.0
1,810	1.5	1,240	1.0	46.0	101	0.1	71	0.1	42.3
2,788	2.0	2,830	2.7	△ 1.5	101	0.1	87	0.1	16.1
1,540	1.2	1,240	1.2	24.1	50	0.0	40	0.1	25.0
—	—	—	—	—	60	0.0	60	0.0	0.0
—	—	—	—	—	70	0.0	60	0.1	16.7
—	—	—	—	—	70	0.1	70	0.1	0.0
1,210	0.9	1,199	1.1	0.9	101	0.1	26	0.0	288.5
203	0.1	263	0.1	△ 22.8	152	0.1	170	0.1	△ 10.6
4,266	2.0	2,804	1.5	52.1	50	0.0	50	0.0	0.0
47,403	3.6	36,907	3.3	28.4	300	0.0	300	0.0	0.0
1,515	0.5	1,010	0.4	50.0	180	0.0	180	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
122	0.1	99	0.1	23.2	64	0.0	62	0.0	3.2
—	—	—	—	—	1,690	0.5	1,419	1.4	19.1
—	—	—	—	—	20	1.0	20	0.0	0.0
513	0.6	449	0.6	14.3	50	0.1	50	0.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	0.0	20	0.0	15.0	25	0.0	25	0.0	0.0
2,586	1.4	2,414	1.6	0.7	50	0.0	50	0.0	0.0
—	—	—	—	—	80	0.0	60	0.0	33.3
—	—	—	—	—	71	0.0	71	0.0	0.0
9	0.0	9	0.0	—	108	0.0	68	0.0	58.8
—	—	5	0.0	△100.0	41	0.0	30	0.0	36.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	74	0.1	66	0.1	12.1
—	—	—	—	—	80	0.1	80	0.1	0.0
—	—	—	—	—	300	0.1	300	0.1	0.0
—	—	—	—	—	200	0.1	150	0.1	33.3
1,039	1.0	1,061	1.4	△ 2.1	30	0.0	30	0.0	0.0
—	—	—	—	—	50	0.1	50	0.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
133	0.2	155	0.2	△ 14.2	70	0.1	70	0.1	0.0
920	0.7	1,000	1.1	△ 8.0	30	0.0	54	0.0	44.4
821	0.5	1,478	1.1	△ 44.5	320	0.2	300	0.2	6.7
—	—	—	—	—	30	0.0	30	0.0	0.0
1,025	0.7	791	0.7	29.6	50	0.0	50	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,509	0.5	1,037	1.3	45.5	50	0.1	50	0.1	0.0
1,064	0.3	869	1.3	22.4	10	0.0	10	0.0	0.0
—	—	—	—	—	7	0.0	7	0.0	0.0
102	0.1	102	0.1	0.0	50	0.0	30	0.0	66.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	80	0.0	80	0.0	0.0
132	0.1	77	0.1	71.4	30	0.0	30	0.0	0.0
622	0.4	445	0.4	39.8	50	0.0	50	0.0	0.0
1,011	0.6	862	0.6	17.3	30	0.0	30	0.0	0.0
257	0.2	396	0.4	△ 35.1	60	0.0	30	0.0	100.0
625	0.5	464	0.5	34.7	22	0.0	18	0.0	22.2
—	—	—	—	—	80	0.0	80	0.1	0.0
3,641	3.7	1,654	2.2	120.1	138	0.1	100	0.1	38.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
76,889	0.8	60,880	0.8	26.3	5,575	0.1	4,864	0.1	14.6

昭和48年度都道府県別歳出目的別当初予算（普通会計）（つづき）

単位：百万円、%

都 道 府 県 名	15 そ の 他					合 計				
	4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率	4 8. 4		4 7. 4		伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
北海道	4,070	0.8	2,408	0.6	69.0	529,747	100.0	427,470	100.0	23.9
青森	650	0.5	494	0.4	31.6	139,539	100.0	108,737	100.0	28.3
岩手	798	0.6	514	0.4	55.3	143,271	100.0	116,710	100.0	22.8
宮城	—	—	—	—	—	123,034	100.0	118,753	100.0	3.6
秋田	442	0.3	498	0.5	△ 11.2	135,537	100.0	103,314	100.0	31.2
山形	605	0.5	510	0.5	18.6	122,747	100.0	99,662	100.0	23.2
福島	1,019	0.5	827	0.5	23.2	186,866	100.0	153,009	100.0	22.1
茨城	1,732	0.9	1,284	0.8	34.9	193,321	100.0	159,535	100.0	21.2
栃木	1,300	1.0	1,077	1.0	20.7	133,066	100.0	110,697	100.0	20.2
群馬	—	—	—	—	—	132,534	100.0	107,254	100.0	23.6
埼玉	2,614	1.1	1,929	1.1	35.5	224,814	100.0	181,051	100.0	24.2
千葉	—	—	—	—	—	218,290	100.0	185,500	100.0	17.7
東京都	138,095	10.2	101,030	9.0	36.7	1,357,729	100.0	1,124,240	100.0	20.7
神奈川県	8,810	2.7	7,219	2.7	22.0	323,360	100.0	263,325	100.0	22.8
新潟	1,197	0.5	948	0.5	26.3	218,930	100.0	187,641	100.0	16.7
富山	694	0.6	554	0.6	25.3	115,823	100.0	94,200	100.0	23.0
石川	887	0.8	660	0.8	34.4	106,505	100.0	87,632	100.0	21.5
福井	—	—	—	—	—	90,972	100.0	73,537	100.0	23.7
山梨	461	0.6	434	0.7	6.2	75,360	100.0	61,134	100.0	23.3
長野	1,284	0.7	1,076	0.7	19.3	181,074	100.0	147,315	100.0	22.9
岐阜	1,510	1.0	1,124	1.0	34.3	146,613	100.0	117,863	100.0	24.4
静岡	3,183	1.4	2,145	1.2	48.4	233,099	100.0	184,043	100.0	26.7
愛知	9,824	2.6	7,928	2.7	25.9	373,796	100.0	294,583	100.0	26.9
三重	1,480	1.0	1,549	0.8	41.1	141,371	100.0	122,045	100.0	15.8
滋賀	798	0.8	573	0.7	39.3	101,471	100.0	76,558	100.0	32.5
京都	2,569	1.8	2,204	1.9	16.6	144,644	100.0	115,466	100.0	25.3
大阪	11,075	2.0	9,952	2.1	11.3	554,348	100.0	466,523	100.0	18.8
兵庫県	5,484	1.7	4,389	1.6	24.9	323,785	100.0	269,117	100.0	20.3
奈良	711	0.7	491	0.6	44.8	102,914	100.0	77,360	100.0	33.0
和歌山	689	0.7	546	0.6	26.2	101,379	100.0	84,756	100.0	19.6
鳥取	377	0.5	310	0.5	21.6	81,602	100.0	65,912	100.0	23.8
島根	489	0.4	435	0.5	12.4	123,876	100.0	90,211	100.0	37.3
岡山	1,153	0.6	964	0.7	19.6	172,971	100.0	130,910	100.0	32.1
広島	1,872	0.9	1,417	0.9	32.1	206,526	100.0	159,455	100.0	29.5
山口	—	—	—	—	—	141,374	100.0	113,615	100.0	24.4
徳島	—	—	—	—	—	99,404	100.0	79,212	100.0	25.5
香川	492	0.7	447	0.7	10.1	81,621	100.0	64,961	100.0	25.6
愛媛	764	0.7	616	0.7	24.0	112,591	100.0	88,771	100.0	26.8
高知	477	0.4	430	0.5	10.9	109,207	100.0	91,159	100.0	19.8
福岡	5,281	2.0	3,919	1.7	34.8	270,727	100.0	229,403	100.0	18.0
佐賀	471	0.5	336	0.5	40.2	93,467	100.0	72,640	100.0	28.7
長門	—	—	—	—	—	149,097	100.0	121,986	100.0	22.2
熊本	—	—	—	—	—	172,443	100.0	133,679	100.0	29.0
大分	697	0.6	513	0.5	35.9	120,080	100.0	99,072	100.0	21.2
宮崎	—	—	—	—	—	113,174	100.0	92,132	100.0	22.8
鹿児島	831	0.5	548	0.4	51.6	169,792	100.0	137,934	100.0	23.1
沖縄	—	—	—	—	—	97,465	100.0	75,883	100.0	28.4
合 計	214,885	2.3	161,798	2.1	32.8	9,291,356	100.0	7,565,965	100.0	22.8

(第7表)

昭和48年度都道府県別歳出性質別当初予算(普通会計)

単位:百万円、%

都道府県名	1. 人件費					2. 物件費				
	48. 4		47. 4		伸び率	48. 4		47. 4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	168,846	31.9	148,026	34.6	14.1	18,184	3.5	15,593	3.6	18.1
青森	48,097	34.5	40,679	37.4	18.2	5,108	3.6	4,036	3.7	26.6
岩手	49,056	34.2	42,975	36.8	14.2	4,483	3.1	4,003	3.4	12.0
宮城	55,903	45.4	47,247	39.8	18.3	5,454	4.4	4,856	4.1	11.9
秋田	42,797	31.6	38,007	36.8	12.6	4,310	3.2	3,719	3.6	15.9
山形	41,311	35.7	37,040	37.1	11.5	5,026	4.1	4,070	4.1	23.5
福島	66,712	35.7	55,147	36.0	21.6	6,146	3.3	4,954	3.2	24.1
茨城	63,057	32.6	54,331	34.1	16.1	8,129	4.2	6,301	3.9	29.0
栃木	51,324	38.6	45,390	41.0	13.1	5,545	4.2	3,676	3.3	50.8
群馬	46,137	34.8	40,951	38.2	12.7	4,561	3.4	3,771	3.5	20.9
埼玉	84,255	37.5	70,173	38.8	20.1	9,217	4.1	7,796	4.3	18.2
千葉	74,158	34.0	63,257	34.1	17.2	8,750	4.0	6,520	3.5	34.2
東京都	429,975	31.7	358,720	31.9	19.8	63,387	4.7	51,925	4.6	22.1
神奈川	125,646	38.9	106,625	40.5	17.8	18,065	5.6	12,354	4.7	46.2
新潟	73,460	33.5	64,361	34.3	14.1	6,783	3.1	6,069	3.2	11.8
富山	35,350	30.5	31,556	33.5	12.0	3,806	3.3	3,171	3.4	20.0
石川	33,372	31.3	27,669	31.6	20.6	3,983	3.7	3,148	3.6	26.5
福井	26,557	29.2	22,950	31.2	15.7	3,419	3.8	2,760	3.7	23.9
山梨	27,146	36.2	23,710	38.8	14.5	3,606	4.8	2,940	4.8	22.7
長野	63,911	35.3	55,136	37.4	15.9	6,194	3.4	5,181	3.5	19.6
岐阜	48,457	33.1	41,902	35.5	15.6	5,196	3.5	4,380	3.7	18.6
静岡	79,944	34.3	68,589	37.3	16.6	7,572	3.2	6,257	3.4	21.0
愛知	128,449	34.4	110,372	37.5	16.4	14,538	3.9	12,057	4.1	20.6
三重	47,666	35.7	41,943	34.4	13.6	4,620	3.3	3,946	3.2	17.1
滋賀	31,020	30.6	26,402	34.5	17.5	4,035	4.0	3,216	4.2	25.5
京都	64,810	44.8	55,889	48.4	16.0	4,186	2.9	3,523	3.1	18.8
大阪	191,871	34.6	158,585	34.0	21.0	20,901	3.8	17,267	3.7	21.0
兵庫	117,083	36.2	100,278	37.3	16.8	9,898	3.1	9,016	3.4	9.8
奈良	27,023	26.3	23,072	29.8	17.1	4,161	4.0	3,239	4.2	28.5
和歌山	35,042	34.5	30,110	35.5	16.4	2,544	2.5	2,132	2.5	19.3
鳥取	25,915	31.8	22,575	34.3	14.8	2,820	3.5	2,334	3.5	20.8
島根	33,712	27.2	30,199	33.5	11.6	3,596	2.9	3,067	3.4	17.2
岡山	55,878	32.3	48,006	36.7	16.4	6,539	3.8	5,362	4.1	22.0
広島	65,959	31.9	59,952	37.6	10.0	5,701	2.8	4,754	3.0	19.9
山口	50,074	35.4	42,221	37.2	18.6	5,013	3.5	3,991	3.5	25.6
徳島	28,513	28.7	25,331	31.8	12.6	3,795	3.8	3,205	4.1	18.4
香川	29,822	36.5	25,995	40.0	14.7	2,983	3.7	2,558	3.9	16.6
愛媛	41,439	36.8	37,063	41.8	11.8	3,750	3.3	3,191	3.5	17.5
高松	30,139	27.6	26,543	29.1	13.5	3,651	3.4	3,373	3.7	8.5
福岡	113,948	42.1	100,599	43.8	13.3	9,613	3.6	9,091	4.0	5.7
佐賀	30,223	32.3	26,625	36.7	13.5	2,804	3.0	2,275	3.1	23.3
長崎	54,365	36.4	46,054	37.8	18.0	4,709	3.2	4,334	3.6	8.7
熊本	54,101	31.4	46,918	35.1	15.3	5,358	3.1	4,405	3.3	21.6
大分	42,956	35.8	37,554	37.9	14.4	4,705	3.9	3,725	3.8	26.3
宮崎	37,505	33.1	33,007	35.8	13.6	4,505	4.0	3,765	4.1	19.7
鹿児島	62,187	36.6	53,807	39.0	15.6	6,886	4.1	5,655	4.1	21.8
沖縄	39,390	40.4	30,360	40.0	29.7	7,867	8.1	6,877	9.1	14.4
合計	3,174,561	34.2	2,723,901	36.0	16.5	356,316	3.8	293,838	3.9	21.3

昭和48年度都道府県別歳出性質別

都 道 府 県 名	3. 維 持 補 修 費					4. 扶 助 費				
	48. 4		47. 4		伸 び 率	48. 4		47. 4		伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
北海道	3,196	0.6	3,085	0.7	3.6	24,260	4.6	20,615	4.8	17.7
青森	2,205	1.6	1,725	1.6	27.8	8,483	6.1	6,511	6.0	30.3
岩手	1,777	1.2	1,398	1.2	27.1	7,446	5.2	6,079	5.2	22.5
宮城	1,014	0.8	1,236	1.0	△18.0	6,880	5.6	5,627	4.7	22.3
秋田	773	0.6	643	0.6	20.2	5,688	4.2	4,493	4.3	26.6
山形	1,467	1.2	1,326	1.3	10.6	3,730	3.0	2,954	3.0	26.3
福島	2,540	1.4	2,415	1.6	5.2	8,819	4.7	6,956	4.5	26.8
茨城	1,809	0.9	1,127	0.7	60.5	5,984	3.1	5,256	3.3	13.9
栃木	1,571	1.2	699	0.6	124.7	5,632	4.2	5,301	4.8	6.2
群馬	1,948	1.5	1,231	1.1	58.2	5,168	3.9	4,486	4.2	15.2
埼玉	2,105	0.9	1,500	0.8	40.3	6,424	2.9	5,472	3.0	17.4
千葉	748	0.4	745	0.4	0.4	7,837	3.6	5,635	3.0	39.1
東京都	14,824	1.1	14,640	1.3	1.2	32,280	2.4	24,500	2.2	31.7
神奈川県	6,527	2.0	5,469	2.1	19.3	5,477	1.7	4,173	1.6	31.2
新潟	1,927	0.9	1,700	0.9	13.4	7,691	3.5	6,576	3.5	17.0
富山	1,117	1.0	499	0.5	123.8	3,662	3.2	2,208	2.3	65.9
石川	596	0.6	547	0.6	9.0	3,175	3.0	2,321	2.6	36.8
福井	751	0.8	737	1.0	1.9	2,904	3.2	2,200	3.0	32.0
山梨	705	0.9	450	0.7	56.7	2,981	3.9	2,274	3.7	31.1
長野	1,682	0.9	1,126	0.8	49.4	8,821	4.9	6,596	4.5	35.7
岐阜	940	0.6	719	0.6	30.7	4,190	2.9	3,489	3.0	20.1
静岡	1,806	0.8	1,495	0.8	20.8	7,622	3.3	5,918	3.2	28.8
愛知	4,067	1.1	3,363	1.2	20.9	12,656	3.4	10,473	3.5	20.8
三重	1,149	0.8	764	0.6	50.4	5,943	4.2	5,483	4.5	8.4
滋賀	1,109	1.1	972	1.3	14.1	2,765	2.7	2,011	2.6	37.5
京都	778	0.5	761	0.7	2.2	4,205	2.9	3,591	3.1	17.1
大阪	4,764	0.8	3,938	0.9	21.0	8,734	1.6	7,084	1.5	23.3
兵庫県	723	0.2	633	0.2	14.2	10,725	3.3	8,307	3.1	29.1
奈良	792	0.8	612	0.8	29.4	3,163	3.1	2,536	3.3	24.7
和歌山	768	0.8	1,048	1.2	△26.7	5,456	5.4	4,095	4.9	35.2
鳥取	804	1.1	688	1.1	16.9	2,639	3.2	2,310	3.5	14.2
島根	1,051	0.9	962	1.1	9.3	5,133	4.2	3,953	4.4	29.9
岡山	1,316	0.8	1,371	1.1	△4.0	5,819	3.4	5,066	3.9	14.9
広島	3,309	1.6	2,920	1.8	13.3	9,940	4.8	8,601	5.4	15.6
山口	726	0.5	640	0.6	13.4	6,274	4.4	6,421	5.6	△2.3
徳島	760	0.7	694	0.9	9.5	7,038	7.1	5,325	6.7	32.2
香川	912	1.1	707	1.1	29.0	4,850	5.9	4,064	6.3	19.3
愛媛	868	0.8	739	0.8	17.5	5,877	5.2	4,276	4.8	37.4
高知	997	0.9	862	0.9	15.7	6,870	6.3	5,788	6.4	18.7
福岡	1,203	0.4	1,265	0.6	△4.9	29,292	10.8	25,863	11.3	13.3
佐賀	516	0.6	423	0.6	22.0	5,007	5.4	3,976	5.5	25.9
長門	1,104	0.7	869	0.7	27.0	11,939	8.0	8,933	7.3	33.7
熊本	988	0.6	867	0.6	14.0	14,170	8.2	10,809	8.1	31.1
大分	753	0.6	649	0.6	16.1	6,019	5.0	4,921	5.0	22.3
宮崎	1,564	1.4	1,413	1.6	10.7	6,411	5.7	5,169	5.6	24.0
鹿児島	1,091	0.6	921	0.7	18.5	11,520	6.8	9,547	6.9	20.7
沖縄	547	0.6	625	0.8	△12.5	5,187	5.3	4,262	5.6	21.7
合 計	84,687	0.9	73,218	1.0	15.7	372,786	4.0	302,506	4.0	23.2

当初予算（普通会計）（つづき）

単位：百万円、%

5. 補助費等					6. 普通建設事業費				
48. 4		47. 4		伸比率	48. 4		47. 4		伸比率
金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
28,155	5.3	22,099	5.2	22.9	218,157	41.2	167,307	39.1	30.4
6,138	4.4	4,454	4.1	37.8	53,260	38.2	41,339	38.0	28.8
7,517	5.1	4,883	4.2	49.8	57,481	40.1	44,312	38.0	29.7
7,183	5.8	6,662	5.6	7.8	34,557	28.1	40,996	34.6	△15.7
6,113	4.5	4,437	4.3	37.8	52,991	39.1	36,199	35.0	46.4
5,156	4.2	4,013	4.0	28.5	51,357	41.8	36,362	36.5	41.2
7,887	4.2	6,402	4.2	23.2	70,556	37.8	54,801	35.8	28.7
10,154	5.3	7,589	4.7	33.8	76,065	39.3	54,539	34.2	39.5
6,785	5.1	6,203	5.6	9.4	45,977	34.5	37,533	33.9	22.5
7,764	5.9	6,258	5.8	24.1	46,501	35.1	35,254	32.9	31.9
13,509	6.0	9,465	5.2	42.7	78,810	35.1	62,801	34.7	25.5
15,381	7.1	7,987	4.3	92.6	84,416	38.7	73,792	39.9	14.4
229,603	16.9	187,523	16.7	23.2	394,016	29.0	315,938	28.1	24.7
38,920	12.0	28,823	10.9	35.0	86,894	26.9	72,633	27.6	19.6
10,043	4.6	7,803	4.2	28.7	84,446	38.6	72,547	38.7	16.4
5,923	5.1	4,355	4.6	36.6	50,800	43.9	39,823	42.3	27.6
5,592	5.2	4,585	5.2	22.0	40,546	38.1	32,202	36.8	25.9
4,419	4.9	3,867	5.3	14.3	37,774	41.5	29,570	40.2	27.7
4,282	5.6	3,419	5.6	25.2	27,086	36.0	22,523	36.9	20.3
10,559	5.8	8,750	5.9	20.7	64,327	35.6	47,684	32.3	34.9
7,787	5.3	5,972	5.1	30.4	59,617	40.7	47,057	39.9	26.7
13,817	5.9	10,001	5.4	38.2	93,060	39.9	69,237	37.6	34.4
29,461	7.9	21,003	7.1	40.3	127,332	34.0	96,380	32.7	32.1
8,696	6.2	6,818	5.6	27.5	50,859	36.0	43,748	35.8	16.3
4,251	4.2	3,297	4.3	28.9	40,196	39.6	28,899	37.7	39.1
9,487	6.6	7,154	6.2	32.6	35,428	24.5	28,276	24.5	25.3
47,696	8.6	36,401	7.8	31.0	177,199	32.0	148,971	31.9	18.9
24,075	7.4	18,545	6.9	29.8	108,133	33.4	91,431	33.9	18.3
4,357	4.2	3,114	4.0	39.9	49,896	48.5	34,154	44.1	46.1
4,368	4.3	3,591	4.2	21.6	38,175	37.7	33,532	39.5	13.8
4,373	5.4	3,385	5.1	29.2	33,412	40.9	25,022	38.0	33.5
4,315	3.5	3,484	3.9	23.9	41,525	33.5	29,347	32.5	41.5
10,209	5.9	8,103	6.2	26.0	60,870	35.2	44,642	34.1	36.4
11,517	5.6	8,521	5.3	35.2	72,628	35.1	54,164	34.0	34.1
7,585	5.4	5,978	5.3	26.9	48,064	34.0	40,646	35.8	18.3
4,245	4.3	3,298	4.1	28.7	39,097	39.3	30,951	39.1	26.3
3,375	4.1	2,919	4.5	15.6	25,596	31.4	20,270	31.1	26.3
5,896	5.2	4,853	5.5	21.5	41,485	36.8	29,448	33.2	40.9
4,439	4.1	4,118	4.5	7.8	41,343	37.9	32,963	36.2	25.3
17,525	6.5	14,232	6.2	23.1	54,185	20.0	42,757	18.6	26.7
3,396	3.7	3,061	4.2	10.9	38,921	41.6	28,580	39.3	36.2
6,227	4.2	4,395	3.6	41.7	51,586	34.6	40,577	33.3	27.1
6,447	3.7	6,016	4.5	7.2	65,843	38.2	48,535	36.4	35.7
5,757	4.8	4,450	4.5	29.4	47,082	39.3	36,191	36.5	30.1
6,397	5.6	4,331	4.7	47.7	41,724	36.9	32,281	35.0	29.3
8,609	5.1	7,536	5.4	14.2	62,360	36.7	46,695	33.9	33.5
6,304	6.5	5,767	7.6	9.3	30,687	31.5	24,104	31.8	27.3
701.494	7.6	549.900	7.3	27.6	3,232.320	34.8	2,547.013	33.7	26.9

昭和48年度都道府県別歳出性質別

都 道 府 県 名	(1) 補 助					(2) 単 独				
	48.		47.		伸 び 率	48.		47.		伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
北海道	178,776	33.8	139,012	32.5	28.6	22,392	4.2	14,949	3.5	49.8
青森	40,349	28.9	29,166	26.8	38.3	12,638	9.1	9,184	8.5	37.6
岩手	38,117	26.6	29,613	25.4	28.7	16,312	11.4	12,116	10.4	34.6
宮城	22,844	18.5	27,021	22.7	△15.5	7,581	6.2	9,420	8.0	△19.5
秋田	37,621	27.8	27,348	26.5	37.6	12,370	9.1	6,294	6.1	96.5
山形	34,925	28.5	27,753	27.9	31.1	13,014	10.6	5,616	5.6	131.6
福島	49,741	26.6	38,035	24.9	30.8	15,424	8.3	12,933	8.4	19.3
茨城	51,669	26.7	32,578	20.4	58.6	16,388	8.5	12,471	7.8	31.4
栃木	29,167	21.9	20,363	18.4	43.2	10,352	7.8	10,670	9.6	△3.0
群馬	31,262	23.6	23,352	21.8	33.9	11,115	8.4	8,463	7.9	31.3
埼玉	45,436	20.2	39,556	21.9	14.9	29,523	13.1	20,064	11.1	47.1
千葉	50,279	23.0	45,176	24.4	11.3	26,013	11.9	21,056	11.4	23.5
東京都	249,951	18.4	181,641	16.2	37.6	132,073	9.7	126,471	11.2	4.4
神奈川県	36,138	11.2	34,823	13.3	3.8	47,676	14.8	35,468	13.5	34.4
新潟	65,204	29.8	55,371	29.5	17.8	11,591	5.3	10,799	5.8	7.3
富山	36,815	31.8	28,592	30.4	28.8	9,431	8.1	6,738	7.2	40.0
石川	26,399	24.8	21,171	24.2	24.7	10,836	10.2	8,077	9.2	34.2
福井	26,939	29.6	21,503	29.2	25.3	7,425	8.2	4,996	6.8	48.6
山梨	20,003	26.6	16,007	26.2	25.0	5,655	7.5	5,292	8.7	6.9
長野	50,467	27.9	35,538	24.1	42.0	11,377	6.3	8,909	6.0	27.7
岐阜	37,414	25.6	28,048	23.8	33.4	15,854	10.8	13,417	11.4	18.2
静岡	57,204	24.5	44,282	24.0	29.2	24,428	10.5	16,499	9.0	48.1
愛知	65,530	17.5	52,413	17.3	25.0	54,582	14.6	37,491	12.7	45.6
三重	34,237	24.2	28,447	23.3	20.4	10,537	7.5	9,777	8.0	7.8
滋賀	23,865	23.5	16,473	21.5	44.9	13,036	12.8	9,460	12.3	37.8
京都	19,196	13.3	14,995	13.0	28.0	13,770	9.5	10,919	9.5	26.1
大阪	92,407	16.7	77,399	16.6	19.4	78,283	14.1	65,700	14.1	19.2
兵庫	66,568	20.6	54,495	20.2	22.2	32,281	10.0	27,479	10.2	17.5
奈良	29,333	28.5	20,077	25.9	46.1	10,995	10.7	9,011	11.6	22.0
和歌山	27,101	26.7	19,915	23.5	36.1	8,006	8.0	11,170	13.1	△28.3
鳥取	25,843	31.6	19,694	29.9	31.2	5,842	7.2	4,179	6.4	39.8
島根	33,547	27.1	23,214	25.7	44.5	6,541	5.3	5,053	5.6	29.4
岡山	35,547	20.6	26,576	20.3	33.8	18,799	10.9	12,522	9.6	50.1
広島	49,579	24.0	35,751	22.4	38.7	14,176	6.9	12,068	7.6	17.5
山口	31,704	22.4	28,338	25.0	11.9	10,835	7.7	8,394	7.4	29.1
徳島	26,688	26.8	21,455	27.1	24.4	10,117	10.2	7,621	9.6	32.7
香川	18,716	22.9	15,131	23.3	23.7	4,663	5.7	3,378	5.2	38.0
愛媛	26,773	23.7	19,284	21.7	38.8	11,834	10.5	7,897	8.9	49.9
高知	30,998	28.4	24,772	27.2	25.1	8,957	8.2	6,796	7.5	31.8
福岡	35,754	13.2	26,627	11.6	34.3	13,019	4.8	9,020	3.9	44.3
佐賀	27,021	28.9	20,541	28.3	31.5	9,235	9.9	5,971	8.2	54.7
長崎	39,223	26.3	31,868	26.1	23.1	10,768	7.2	7,505	6.2	43.5
熊本	46,882	27.3	35,921	26.9	30.5	16,465	9.5	10,138	7.6	62.4
大分	33,975	28.3	27,575	27.8	25.2	10,545	8.8	6,519	6.6	61.8
宮崎	32,228	28.5	24,496	26.6	31.6	8,718	7.7	7,110	7.7	22.6
鹿児島	51,731	30.5	38,399	27.8	34.7	8,284	4.9	6,090	4.4	36.0
沖縄	27,023	27.7	17,346	22.9	55.8	3,664	3.8	6,758	8.9	△45.8
合 計	2,148,190	23.1	1,667,151	22.1	28.9	863,420	9.3	687,928	9.1	25.5

当初予算(普通会計) (つづき)

単位: 百万円、%

(3) 直 轄 負 担 金					(4) そ の 他				
48. 4		47. 4		伸び率	48. 4		47. 4		伸び率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
15,601	2.9	12,298	2.9	26.9	1,388	0.3	1,048	0.2	32.4
—	—	2,901	2.7	△100.0	273	0.2	88	0.0	210.2
2,688	1.9	2,446	2.1	9.9	364	0.2	137	0.1	165.7
3,976	3.2	4,384	3.7	△ 9.3	156	0.2	171	0.2	△ 8.8
2,848	2.1	2,454	2.4	16.1	152	0.1	103	0.0	47.6
3,418	2.7	2,993	3.0	14.2	—	—	—	—	—
5,188	2.8	3,367	2.2	54.1	203	0.1	466	0.3	△ 56.4
5,866	3.0	5,700	3.6	2.9	2,142	1.1	3,790	2.4	△ 43.5
5,067	3.8	3,707	3.4	36.7	1,391	1.0	2,793	2.5	△ 50.2
3,735	2.8	2,987	2.8	25.0	389	0.3	452	0.4	△ 13.9
3,048	1.4	2,248	1.2	35.6	802	0.4	933	0.5	△ 14.0
6,225	2.9	3,661	2.0	70.0	1,899	0.9	3,899	2.1	△ 51.3
5,977	0.4	5,977	0.5	—	6,015	0.5	1,849	0.2	225.3
2,400	0.7	1,800	0.6	33.3	680	0.2	542	0.2	25.5
6,986	3.2	5,865	3.1	19.1	665	0.3	512	0.3	30.0
4,038	3.5	3,736	4.0	8.1	516	0.5	757	0.7	△ 31.8
3,175	3.0	2,782	3.2	14.1	136	0.1	172	0.2	△ 20.9
2,916	3.2	2,513	3.4	16.0	494	0.5	558	0.8	△ 11.5
1,428	1.9	1,224	2.0	16.7	—	—	—	—	—
2,483	1.4	3,237	2.2	△23.3	—	—	—	—	—
5,755	3.9	5,022	4.3	14.6	594	0.4	570	0.4	4.2
11,428	4.9	8,456	4.6	35.1	—	—	—	—	—
5,184	1.4	5,266	1.8	△ 1.6	2,036	0.5	1,210	0.4	68.3
5,604	4.0	5,111	4.2	9.6	481	0.3	413	0.3	16.5
2,616	2.6	2,300	3.0	13.7	679	0.7	666	0.9	2.0
2,462	1.7	2,137	1.8	15.2	—	—	225	0.2	△100.0
4,400	0.8	4,370	0.9	0.7	2,109	0.4	1,502	0.3	40.4
5,869	1.8	5,644	2.1	4.0	3,415	1.0	3,813	1.4	△ 10.4
7,379	7.2	3,604	4.7	104.7	2,189	2.1	1,462	1.9	49.7
3,068	3.0	2,447	2.9	25.4	—	—	—	—	—
1,563	1.9	1,006	1.5	55.4	164	0.2	143	0.2	14.7
1,437	1.1	1,080	1.2	33.1	—	—	—	—	—
4,000	2.3	3,346	2.5	19.5	2,524	1.4	2,198	1.7	14.8
7,331	3.5	5,231	3.3	40.1	1,542	0.7	1,114	0.7	38.4
3,519	2.5	2,729	2.4	28.9	2,006	1.4	1,185	1.0	69.3
2,292	2.3	1,875	2.4	22.2	—	—	—	—	—
1,632	2.0	1,335	2.1	22.2	585	0.8	426	0.5	37.3
2,785	2.5	2,265	2.6	23.0	93	0.1	2	0.1	4,550.0
1,349	1.3	1,318	1.5	2.4	39	0.0	77	0.0	△ 49.4
1,860	0.7	2,898	1.3	△35.8	3,552	1.3	4,212	1.8	△ 15.7
2,466	2.6	2,024	2.7	21.8	199	0.2	44	0.1	352.3
560	0.4	—	—	—	1,035	0.7	1,204	1.0	△ 14.0
2,496	1.4	2,476	1.9	0.8	—	—	—	—	—
2,231	1.9	1,709	1.7	30.5	331	0.3	388	0.4	△ 14.7
78	0.1	34	0.0	129.4	700	0.6	641	0.7	9.2
1,780	1.0	1,445	1.1	23.2	565	0.3	761	0.6	△ 25.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
178,207	1.9	151,408	2.0	17.7	42,503	0.5	40,526	0.5	4.9

昭和48年度都道府県別歳出性質別

都道府県名	7 災害復旧事業費					8 失業対策事業費				
	48. 4		47. 4		伸び率	48. 4		47. 4		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	16,226	3.1	8,212	0.9	97.6	1,543	0.3	1,463	0.4	5.5
青森	4,964	3.6	1,398	0.3	255.1	432	0.3	407	0.4	6.1
岩手	1,552	1.1	900	0.8	72.4	88	0.1	85	0.1	3.5
宮城	1,089	0.9	889	0.8	22.5	254	0.2	226	0.2	12.4
秋田	6,193	4.6	2,231	3.2	177.6	229	0.2	210	0.2	9.0
山形	2,846	2.3	3,715	0.7	△23.4	173	0.2	158	0.2	9.5
福島	3,252	1.7	4,874	0.4	△35.3	1,312	0.7	1,221	0.8	7.5
茨城	736	0.4	1,085	0.7	△32.2	18	0.0	34	0.1	△47.1
栃木	1,219	0.9	711	0.7	71.4	155	0.1	149	0.1	4.0
群馬	527	0.4	409	0.4	28.9	26	0.0	24	0.0	8.3
埼玉	861	0.4	563	0.3	52.9	11	0.0	11	0.0	—
千葉	3,364	1.5	6,728	3.6	△50.0	—	—	—	—	—
東京都	331	0.0	120	0.0	175.8	5,832	0.4	5,477	0.5	6.5
神奈川県	3,305	1.0	1,112	0.4	197.2	961	0.3	981	0.4	△2.0
新潟	4,589	2.1	4,378	2.3	4.8	354	0.2	329	0.2	7.6
富山	2,615	2.2	1,674	1.8	56.2	108	0.1	89	0.1	21.3
石川	1,551	1.5	808	0.9	92.0	128	0.1	112	0.1	14.3
福井	2,956	3.2	1,656	2.3	78.5	216	0.2	189	0.3	14.3
山梨	1,505	2.0	742	1.2	102.8	—	—	—	—	—
長野	2,974	1.6	3,555	2.4	△16.3	290	0.2	288	0.2	0.7
岐阜	6,809	4.7	3,113	2.6	118.7	136	0.1	122	0.1	11.5
静岡県	3,803	1.6	2,333	1.3	63.0	48	0.0	47	0.0	2.1
愛知県	11,235	3.0	2,821	1.0	298.3	641	0.2	585	0.2	9.6
三重	7,780	5.5	8,485	7.0	△8.3	501	0.3	379	0.3	32.2
滋賀	5,664	5.6	3,075	4.0	84.2	49	0.0	47	0.1	4.3
京都	6,446	4.5	1,316	1.1	389.8	1,990	1.4	1,790	1.6	11.2
大阪	1,257	0.2	102	0.0	1132.4	1,069	0.2	974	0.2	9.8
兵庫県	10,278	3.2	3,816	1.4	169.3	1,184	0.4	1,062	0.4	11.5
奈良	1,725	1.7	1,127	1.5	53.1	575	0.6	574	0.7	0.2
和歌山	3,675	3.6	1,781	2.1	106.3	233	0.2	277	0.3	△15.9
鳥取	1,402	1.7	873	1.3	60.6	112	0.1	98	0.1	14.3
島根	14,914	12.0	4,250	4.7	250.9	4	0.0	—	—	—
岡山	13,975	8.1	3,126	2.4	347.1	500	0.3	439	0.3	13.9
広島	18,764	9.1	3,477	2.2	439.7	1,223	0.6	1,227	0.8	△0.3
山口	8,906	6.3	3,176	2.8	180.4	207	0.2	195	0.2	6.2
徳島	2,531	2.5	1,484	1.9	70.6	251	0.3	235	0.3	6.4
香川県	2,167	2.7	841	1.3	157.7	327	0.4	301	0.5	8.6
愛媛	3,364	3.0	1,762	2.0	90.9	107	0.1	110	0.1	△2.7
高松	5,667	5.2	3,952	4.3	43.4	473	0.4	415	0.5	14.0
福岡	6,749	2.5	4,552	2.0	48.3	11,251	4.2	10,144	4.4	10.9
佐賀	3,547	3.8	687	0.9	416.3	507	0.5	457	0.6	10.9
長崎	2,952	2.0	2,456	2.0	20.2	561	0.4	551	0.5	1.8
熊本	8,647	5.0	3,230	2.4	167.7	343	0.2	321	0.2	6.9
大分	1,885	1.6	1,987	2.0	△5.1	593	0.5	566	0.6	4.9
宮崎	5,564	4.9	4,397	4.8	26.5	369	0.3	346	0.4	6.7
鹿児島	5,409	3.2	3,997	2.9	35.3	715	0.4	659	0.5	8.5
沖縄	599	0.6	13	0.0	4507.7	40	0.0	32	0.0	28.1
合計	228,369	2.5	117,989	1.5	93.6	36,139	0.4	33,406	0.4	8.2

当初予算（普通会計）（つづき）

単位：百万円、%

9 公 債 費					10 積 立 金				
48. 4		47. 4		伸比率	48. 4		47. 4		伸比率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
11,277	2.1	7,949	1.9	41.9	77	0.0	47	0.0	63.8
4,650	3.3	3,572	3.3	30.2	12	0.0	11	0.0	9.1
2,896	2.0	2,575	2.2	12.5	74	0.1	104	0.1	△ 28.8
5,008	4.1	3,952	3.3	26.7	189	0.2	44	0.0	329.5
4,499	3.3	3,463	3.4	29.9	63	0.0	42	0.1	50.0
3,103	2.5	2,471	2.5	25.6	462	0.4	475	0.5	△ 2.7
4,433	2.4	3,286	2.2	34.9	55	0.0	77	0.1	△ 28.6
6,140	3.2	4,866	3.1	26.2	1,016	0.5	4,726	2.9	△ 78.5
3,164	2.4	2,180	2.0	45.1	147	0.1	508	0.5	△ 71.1
2,311	1.7	2,060	1.9	12.2	988	0.7	403	0.4	145.2
4,644	2.1	3,747	2.1	23.9	2,484	1.1	1,889	1.0	31.5
6,627	3.0	5,318	2.9	24.6	489	0.2	388	0.2	26.0
57,039	4.2	42,329	3.8	34.7	1,783	0.1	994	0.1	79.4
6,905	2.1	4,269	1.6	61.7	231	0.1	210	0.1	10.0
11,157	5.1	9,375	5.0	19.0	154	0.1	254	0.1	△ 39.4
4,111	3.5	3,629	3.9	13.5	200	0.2	118	0.1	69.5
4,840	4.5	3,944	4.5	22.7	53	0.0	149	0.2	△ 64.4
4,144	4.6	3,040	4.1	36.3	154	0.2	141	0.2	9.2
1,756	2.3	1,394	2.3	26.0	149	0.2	150	0.3	△ 0.7
6,183	3.4	4,833	3.3	27.9	71	0.0	82	0.1	△ 13.4
3,984	2.7	3,733	3.2	6.7	314	0.2	319	0.3	△ 1.6
10,168	4.4	8,447	4.6	20.4	138	0.1	120	0.1	15.0
6,907	1.8	5,404	1.8	27.8	325	0.1	410	0.1	△ 20.7
5,914	4.2	4,011	3.3	47.4	183	0.1	250	0.2	△ 26.8
2,630	2.6	2,104	2.7	25.0	9	0.0	210	0.3	△ 95.7
2,934	2.0	2,545	2.2	15.3	354	0.2	31	0.0	1,041.9
26,661	4.8	21,970	4.7	21.4	402	0.1	455	0.1	△ 11.6
13,651	4.2	11,891	4.4	14.8	629	0.2	565	0.2	11.3
3,099	3.0	2,545	3.3	21.8	—	—	—	—	—
3,618	3.6	2,759	3.3	31.1	197	0.2	116	0.1	69.8
1,999	2.4	1,231	1.9	62.4	32	0.0	16	0.0	100.0
2,806	2.3	2,424	2.7	15.8	50	0.0	22	0.0	127.3
6,613	3.8	3,650	2.8	81.2	177	0.1	208	0.2	△ 14.9
5,711	2.8	5,034	3.2	13.4	216	0.1	225	0.1	△ 4.0
5,695	4.0	4,635	4.1	22.9	538	0.4	383	0.3	40.5
3,113	3.1	2,024	2.6	53.8	181	0.2	122	0.2	48.4
1,590	1.9	1,245	1.9	27.7	1,703	2.1	580	0.9	193.6
2,923	2.6	2,407	2.7	21.4	317	0.3	139	0.2	128.1
3,394	3.1	2,433	2.7	39.5	35	0.0	36	0.0	△ 2.8
10,292	3.8	8,498	3.7	21.1	1,087	0.4	884	0.4	22.9
2,539	2.7	2,065	2.8	23.0	120	0.1	121	0.2	△ 0.8
3,371	2.3	2,517	2.1	33.9	457	0.3	787	0.6	△ 41.9
3,778	2.2	2,596	1.9	45.5	608	0.4	634	0.5	△ 4.1
3,002	2.5	2,543	2.6	18.1	204	0.2	188	0.2	8.4
3,511	3.1	2,871	3.1	22.3	86	0.1	93	0.1	△ 7.5
3,644	2.1	3,316	2.4	9.9	10	0.0	11	0.0	△ 9.1
593	0.6	580	0.8	2.2	5	0.0	5	0.0	—
299,027	3.2	233,730	3.1	27.9	17,228	0.2	17,742	0.2	△ 2.9

昭和48年度都道府県別歳出性質別

都道府県名	11 投資・出資金					12 貸付金				
	48. 4		47. 4		伸比率	48. 4		47. 4		伸比率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
北海道	604	0.1	1,166	0.3	△45.9	35,223	6.6	28,904	6.8	21.9
青森	182	0.1	148	0.1	30.0	5,581	4.0	4,253	3.9	31.2
岩手	544	0.4	391	0.3	39.1	10,143	7.1	8,629	7.4	17.5
宮城	84	0.1	365	0.3	△77.0	4,606	3.7	5,616	4.7	△18.0
秋田	354	0.3	168	0.2	110.7	9,344	6.9	7,678	7.4	21.7
山形	140	0.1	174	0.2	△19.5	7,650	6.2	6,583	6.6	16.2
福島	383	0.2	453	0.3	△15.5	11,636	6.2	9,854	6.4	18.1
茨城	730	0.4	307	0.2	137.8	19,265	10.0	19,247	12.0	0.1
栃木	1,357	1.0	323	0.3	320.1	9,327	7.0	7,878	7.1	18.4
群馬	474	0.4	350	0.3	35.4	15,853	12.0	11,877	11.1	33.5
埼玉	369	0.1	231	0.1	59.7	18,681	8.3	14,788	8.2	26.3
千葉	708	0.3	206	0.1	243.7	14,659	6.7	11,571	6.2	26.7
東京都	35,552	2.6	30,203	2.7	17.7	89,327	6.6	88,840	7.9	0.5
神奈川県	1,101	0.3	1,019	0.4	8.0	27,766	8.6	24,981	9.5	11.1
新潟	285	0.1	187	0.1	52.4	13,565	8.0	13,689	7.3	28.3
富山	346	0.3	235	0.2	47.2	5,385	4.6	4,742	5.0	13.6
石川	493	0.5	501	0.6	△1.6	10,197	9.6	9,659	11.0	5.6
福井	297	0.3	268	0.4	10.8	6,756	7.4	5,624	7.6	20.1
山梨	145	0.2	140	0.2	3.6	5,974	7.9	3,238	5.3	84.5
長野	129	0.1	80	0.1	61.3	15,882	8.8	13,954	9.5	13.8
岐阜	605	0.4	418	0.4	44.7	8,253	5.6	6,480	5.5	27.4
静岡県	233	0.1	347	0.2	△32.9	13,772	5.9	10,068	5.5	36.8
愛知県	5,335	1.4	2,453	0.9	117.5	32,522	8.7	28,321	9.6	14.8
三重	281	0.2	138	0.1	103.6	6,483	4.6	5,019	4.1	29.2
滋賀	693	0.7	429	0.6	61.5	8,502	8.4	5,770	7.5	47.3
京都	386	0.2	280	0.2	37.9	11,671	8.1	8,650	7.5	34.9
大阪	3,663	0.6	3,186	0.7	15.0	66,971	12.1	64,249	13.8	4.2
兵庫県	1,637	0.5	1,483	0.6	10.4	24,748	7.6	21,817	8.1	13.4
奈良	142	0.1	49	0.1	189.8	7,038	6.8	5,260	6.8	33.8
和歌山	449	0.4	74	0.1	506.8	6,230	6.1	4,802	5.7	29.7
鳥取	330	0.4	212	0.3	55.7	7,678	9.4	7,085	10.8	8.4
島根	216	0.2	114	0.1	89.5	16,148	13.0	12,137	13.5	33.0
岡山	1,079	0.5	385	0.3	180.3	9,176	5.3	9,613	7.3	△4.5
広島	339	0.2	253	0.2	34.0	10,259	4.9	9,532	6.0	7.6
山口	643	0.5	363	0.3	77.1	6,898	4.9	4,592	4.0	50.2
徳島	807	0.8	632	0.8	27.7	8,710	8.8	5,756	7.3	51.3
香川県	477	0.6	295	0.5	61.7	7,645	9.4	5,169	8.0	47.9
愛媛	409	0.4	258	0.3	58.5	6,156	5.5	4,525	5.1	36.0
高知県	373	0.3	357	0.4	10.7	11,674	10.7	10,206	11.2	14.4
福井	656	0.2	239	0.1	175.0	14,353	5.3	10,551	4.6	36.0
佐賀	39	0.0	50	0.1	△22.0	5,514	5.9	4,059	5.6	35.8
長崎	281	0.2	160	0.1	75.6	11,495	7.7	10,303	8.4	11.6
熊本	205	0.1	120	0.1	70.8	11,751	6.8	9,042	6.8	30.0
大分	159	0.1	234	0.2	△32.1	6,873	5.7	6,000	6.1	14.6
宮崎	322	0.3	256	0.3	25.8	4,456	3.9	3,777	4.0	18.0
鹿児島	374	0.2	123	0.1	204.1	6,562	3.9	5,249	3.8	25.0
沖縄	278	0.3	190	0.3	46.3	1,153	1.2	1,077	1.4	7.1
合計	64,688	0.7	49,943	0.7	29.5	673,511	7.2	580,714	7.7	16.0

当初予算（普通会計）（つづき）

単位：百万円、%

13 そ の 他					合 計				
48. 4		47. 4		伸び率	48. 4		47. 4		伸び率
金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
3,765	0.7	3,054	0.7	23.3	529,747	100.0	427,470	100.0	23.9
427	0.3	204	0.2	109.3	139,539	100.0	108,737	100.0	28.3
414	0.3	376	0.3	10.1	143,271	100.0	116,710	100.0	22.8
833	0.7	1,037	0.9	△ 19.7	123,034	100.0	118,753	100.0	3.6
2,185	1.5	2,024	1.9	7.9	135,537	100.0	103,314	100.0	31.2
326	0.3	321	0.3	1.6	122,747	100.0	99,662	100.0	23.2
3,135	1.7	2,569	1.7	22.0	186,866	100.0	153,009	100.0	22.1
218	0.1	127	0.1	71.7	193,321	100.0	159,535	100.0	21.2
863	0.7	146	0.1	491.1	133,066	100.0	110,697	100.0	20.2
276	0.2	180	0.2	53.3	132,534	100.0	107,254	100.0	23.6
3,444	1.5	2,615	1.5	31.7	224,814	100.0	181,051	100.0	24.2
1,153	0.5	3,553	1.8	△ 65.6	218,290	100.0	185,500	100.0	17.7
3,780	0.3	3,031	0.2	24.7	1,357,729	100.0	1,124,240	100.0	20.7
1,562	0.5	676	0.2	131.1	323,360	100.0	263,325	100.0	22.8
476	0.2	373	0.2	27.6	218,930	100.0	187,641	100.0	16.7
2,400	2.1	2,121	2.3	13.2	115,823	100.0	94,200	100.0	23.0
1,979	1.9	1,987	2.3	△ 0.4	106,505	100.0	87,632	100.0	21.5
625	0.7	535	0.7	16.8	90,972	100.0	73,537	100.0	23.7
25	0.0	154	0.2	△ 83.8	75,360	100.0	61,134	100.0	23.3
51	0.0	50	0.0	2.0	181,074	100.0	147,315	100.0	22.9
325	0.2	159	0.1	104.4	146,613	100.0	117,863	100.0	24.4
1,116	0.5	1,184	0.6	△ 5.7	233,099	100.0	184,043	100.0	26.7
328	0.1	939	0.3	△ 65.1	373,796	100.0	294,583	100.0	26.9
1,296	0.9	1,061	0.9	22.1	141,371	100.0	122,045	100.0	15.8
548	0.5	126	0.2	334.9	101,471	100.0	76,558	100.0	32.5
1,969	1.4	1,660	1.4	18.6	144,644	100.0	115,466	100.0	25.3
3,160	0.6	3,341	0.7	△ 5.4	554,348	100.0	466,523	100.0	18.8
1,021	0.3	273	0.1	274.0	323,785	100.0	269,117	100.0	20.3
943	0.9	1,078	1.4	△ 12.5	102,914	100.0	77,360	100.0	33.0
624	0.7	439	0.6	42.1	101,379	100.0	84,756	100.0	19.6
86	0.1	83	0.1	3.6	81,602	100.0	65,912	100.0	23.8
406	0.3	252	0.2	61.1	123,876	100.0	90,211	100.0	37.3
820	0.5	939	0.6	△ 12.7	172,971	100.0	130,910	100.0	32.1
960	0.5	795	0.4	20.8	206,526	100.0	159,455	100.0	29.5
751	0.5	374	0.3	100.8	141,374	100.0	113,615	100.0	24.4
363	0.4	155	0.2	134.8	99,404	100.0	79,212	100.0	25.5
174	0.2	17	0.0	923.5	81,621	100.0	64,961	100.0	25.6
—	—	—	—	—	112,591	100.0	88,771	100.0	26.8
152	0.1	133	0.1	14.3	109,207	100.0	91,159	100.0	19.8
573	0.2	728	0.3	△ 21.3	270,727	100.0	229,403	100.0	18.0
334	0.4	261	0.4	28.0	93,467	100.0	72,640	100.0	28.7
50	0.0	50	0.0	—	149,097	100.0	121,986	100.0	22.2
204	0.1	186	0.1	9.7	172,443	100.0	133,679	100.0	29.0
92	0.0	64	0.0	43.8	120,080	100.0	99,072	100.0	21.2
760	0.7	426	0.5	78.4	113,174	100.0	92,132	100.0	22.8
425	0.3	418	0.3	1.7	169,792	100.0	137,934	100.0	23.1
4,815	4.9	1,991	2.6	141.8	97,465	100.0	75,883	100.0	28.4
50,230	0.5	42,065	0.5	19.4	9,291,356	100.0	7,565,965	100.0	22.8

都 道 府 県 名	議							
	報 酬	議員手当	共 濟 費	災害補償費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費
北 海 道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福 島	341,640	136,656	—	—	—	665	168,208	15,400
	126,000	37,800	2,035	—	—	165	56,073	2,478
	126,000	37,800	918	50	—	—	45,062	2,650
	145,020	58,008	1,008	—	—	920	54,510	4,500
	118,620	35,586	—	—	—	250	42,274	3,000
	116,160	34,848	1,682	—	—	570	43,700	3,000
	156,671	46,602	1,196	10	—	385	61,866	3,500
茨 城 栃 木 群 馬 埼 玉 千 葉 東 京 神 奈 川	159,864	57,317	2,394	—	—	1,103	46,096	5,000
	127,200	50,880	—	—	—	—	48,954	4,000
	137,280	54,912	—	—	—	—	32,677	3,600
	224,460	84,173	2,953	—	—	—	51,726	5,000
	295,680	—	1,260	—	—	—	51,185	6,996
	547,545	—	2,457	—	—	4,080	106,751	8,500
	369,894	147,972	3,791	777	—	—	71,168	12,000
新 潟 富 士 石 川 福 井	162,120	58,364	2,558	—	—	—	72,427	3,000
	158,631	—	1,705	—	—	1,290	32,549	4,200
	126,840	45,663	1,688	—	—	1,538	34,592	4,000
	137,036	—	273	1	2,022	1,290	35,153	3,000
長 岐 岐 静	186,576	—	—	—	—	—	51,873	4,750
	139,410	55,778	1,920	—	—	955	48,652	4,000
	220,263	64,872	2,853	—	—	857	51,237	7,000
滋 京 大 阪 兵 庫 奈 良 和 歌 山	105,000	38,139	2,181	—	3,036	7,199	29,967	2,000
	163,740	49,122	2,124	—	800	11,054	71,095	4,000
	644,114	—	5,136	10	—	11,042	107,991	7,000
	476,767	—	3,592	—	—	2,000	127,479	8,000
	152,103	—	—	—	—	1,800	51,891	5,500
	124,680	44,151	2,133	657	—	1,500	46,006	4,500
鳥 島 岡 山 広 島 山 口	92,160	34,561	1,844	1	—	515	35,112	3,500
	101,760	38,161	1,676	—	—	—	42,824	5,700
	152,840	54,994	2,195	1	—	300	56,904	3,950
	190,200	68,472	—	—	—	925	71,471	6,000
	192,250	—	1,908	—	—	300	69,317	5,000
徳 香 高 知	106,560	38,362	1,676	—	—	350	31,214	3,500
	154,025	—	1,756	—	—	50	34,148	5,000
	106,560	38,362	1,676	—	—	—	44,665	5,400
福 岡 佐 賀 長 門 熊 本 大 分 宮 崎 鹿 児 島 沖 縄	256,800	96,300	3,396	—	—	—	76,398	12,710
	142,272	—	1,680	—	—	100	54,342	4,000
	200,804	—	2,092	—	898	—	56,996	5,980
	173,112	41,134	2,131	—	—	—	82,099	5,000
	119,520	35,856	1,989	—	—	200	38,417	6,550
	120,300	36,090	—	—	—	—	46,051	3,500
	154,680	46,404	—	—	—	200	65,241	5,000
	90,960	27,288	1,974	—	—	—	61,332	3,000
43都道府 県 合 計	8,108,137	1,694,627	71,850	1,507	6,756	51,603	2,507,693	224,344
43都道府 県 平 均	188,561	39,410	1,671	35	157	1,200	58,318	5,217
山 梨 愛 知 三 重 愛 媛	105,922	—	6,052	—	1,181	619	37,953	3,500
	389,552	—	3,911	1	—	460	120,034	8,000
	148,294	—	9,047	—	2,310	—	38,972	5,000
	132,684	—	7,774	—	1,402	130	48,818	5,000

議会費節別当初予算額

単位：千円、%

会		費						小計
需用費	役務費	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金・補助及び交付金	委託料	その他		
8,703	610	—	—	82,981	—	—	754,863	
2,328	—	—	—	18,249	—	—	245,128	
—	—	—	—	14,406	—	—	226,886	
—	—	1,370	—	36,739	—	—	302,075	
4,657	268	700	—	14,618	—	—	219,973	
—	—	—	—	—	—	—	199,960	
14,195	626	—	16,653	23,861	130	—	325,715	
11,626	135	30	—	22,704	—	—	306,269	
739	—	—	—	—	—	—	231,773	
5,697	867	252	2,480	—	—	—	237,765	
—	—	—	—	4,664	—	—	372,976	
—	—	—	—	350	—	—	355,471	
55,741	—	35,395	—	125,849	—	—	886,318	
—	—	—	—	—	—	—	605,602	
1,227	—	—	675	—	—	—	300,371	
9,519	280	450	3,325	16,536	1,288	—	229,573	
5,460	1,110	386	—	14,206	—	—	235,483	
12,059	540	471	—	13,161	1,700	—	206,706	
—	—	—	—	—	—	—	—	
4,852	685	209	70	2,286	720	—	243,199	
16,106	3,338	3,145	630	44,333	—	—	259,557	
—	—	—	—	—	—	—	414,634	
22,130	6,031	1,655	10,488	1,960	4,759	6,833	241,378	
11,548	90	60	—	2,327	18,749	—	334,709	
—	—	—	—	88,655	—	—	863,948	
41,931	1,120	30	—	—	—	—	660,919	
25,458	6,777	1,410	5,655	4,233	—	—	254,827	
4,248	46	—	—	1,635	—	—	229,556	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	167,693	
16,197	3,842	570	2,286	18,715	1,317	210	190,121	
—	—	—	—	15,120	—	620	314,301	
7,129	—	—	—	18,539	—	—	352,808	
—	—	—	—	—	—	—	294,443	
2,700	100	2,000	—	1,779	—	—	188,241	
—	—	—	—	—	—	—	194,979	
—	—	—	—	—	—	—	196,663	
1,300	—	13,260	—	55,191	—	—	515,355	
—	—	—	—	11,786	—	—	214,180	
2,698	1,302	—	—	16,535	2,244	—	289,549	
9,500	—	—	—	15,900	—	—	292,876	
—	—	—	5,030	16,816	—	19,320	243,698	
—	—	—	—	17,893	—	—	223,834	
15,831	200	—	2,192	22,378	770	—	312,896	
—	—	—	—	10,575	—	—	195,129	
313,379	27,967	61,393	49,484	754,980	31,677	26,983	13,932,380	
7,288	650	1,428	1,151	17,558	737	628	324,009	
16,461	2,017	910	2,990	11,634	3,388	83,273	275,900	
36,580	4,862	734	9,767	69,134	—	304,859	947,394	
10,553	876	600	6,500	27,700	—	132,216	381,868	
11,617	1,810	1,705	4,262	2,779	1,571	115,741	334,663	

(第9表)

昭和48年度都道府県別

都道府県名	事務							
	給料	職員手当	共済費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費
北海道	84,405	64,341	1,756	4,853	30	11,440	600	29,658
青森	45,662	52,702	6,699	4,721	—	2,778	180	18,357
岩手	40,060	25,049	5,377	1,352	216	7,810	—	17,113
宮城	50,480	29,556	6,728	1,735	—	1,500	120	18,393
秋田	39,034	24,337	5,280	2,174	—	4,194	—	7,769
山形	41,395	24,299	63	1,239	60	6,529	—	14,311
福島	44,890	25,594	6,136	2,510	—	3,366	120	2,758
茨城	45,065	24,552	183	3,129	1,110	9,865	—	42,195
栃木	48,206	24,090	5,734	3,189	795	5,412	—	13,063
群馬	36,180	21,073	4,855	1,860	636	5,800	50	10,835
埼玉	63,170	37,137	8,485	1,057	1,242	6,267	200	33,920
千葉	59,236	34,325	7,879	1,466	3,224	6,485	300	22,613
東京	207,087	156,511	28,506	—	2,038	21,633	450	146,612
神奈川	98,458	84,900	13,709	224	6,064	8,898	—	37,546
新潟	49,590	33,194	6,707	1,747	—	7,576	—	24,528
富山	48,239	31,086	6,539	1,972	—	1,785	—	9,251
石川	38,351	21,751	5,263	2,160	—	1,300	—	7,423
福井	41,724	23,663	6,147	2,853	818	2,860	—	8,047
長野	51,220	33,377	55	2,531	—	6,585	—	20,586
岐阜	40,171	22,791	5,417	—	—	2,811	—	5,128
静岡	50,231	29,627	6,610	—	180	1,174	—	5,654
滋賀	36,849	22,382	5,076	—	—	2,711	—	1,869
京都	57,964	38,102	7,810	273	444	654	—	7,947
大阪	102,242	77,427	14,179	542	600	10,501	—	44,066
兵庫	75,962	56,522	12,451	11,132	894	3,106	—	16,399
奈良	38,950	23,146	5,160	843	30	1,244	300	690
和歌山	55,063	31,718	8,040	4,866	200	2,321	250	9,655
鳥取	36,744	21,249	5,288	610	194	2,692	—	11,058
島根	37,172	20,414	5,204	11	832	5,779	—	13,669
岡山	49,728	35,005	7,629	5,418	360	6,705	—	3,334
広島	62,945	39,402	12,012	9,155	47	4,656	—	21,849
山口	43,977	23,434	5,325	2,656	660	1,700	100	9,893
徳島	32,921	17,761	4,418	2,262	—	6,750	—	10,640
香川	39,375	21,070	5,819	6,326	—	3,192	—	11,562
高松	38,289	20,505	5,076	3,523	350	5,456	—	8,451
福井	66,194	39,299	8,991	3,734	—	8,559	—	10,034
佐賀	36,191	18,674	4,770	855	96	5,063	—	11,811
長崎	42,613	25,649	5,805	—	—	8,033	200	26,587
熊本	50,444	27,637	6,858	663	42	8,428	200	9,065
大分	52,650	28,467	7,244	2,300	—	6,339	200	8,267
宮崎	40,278	22,078	5,702	3,044	263	4,759	100	13,594
鹿児島	52,571	28,519	7,069	953	40	3,265	200	8,116
沖縄	48,660	29,806	1,660	1,152	—	11,042	100	25,914
43都道府県合計	2,320,618	1,492,221	294,714	101,090	21,465	239,023	3,650	780,230
43都道府県平均	53,668	34,703	6,854	2,351	499	5,559	85	18,145

(備考) 事務局費の備品購入費欄中、かっこ書は、図書室(館)における図書購入費であり、内数である。
 岩手：昭和48年度当初予算額合計には、議員会館費12,383千円を含む。
 宮城：昭和48年度当初予算額合計には、議会史編さん費8,136千円を含む。
 福島、新潟、富山：図書購入費は、議会費に計上している。

議会費節別当初予算額(つづき)

単位：千円、%

局		費						小計
役務費	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金・補助及び交付金	委託料	工事請負費	その他		
7,230	17,330	5,432(600)	26	14,745	—	25,536	267,382	
2,849	450	8,575(450)	38	—	—	6,029	149,040	
3,038	769	1,114(800)	48	—	—	590	102,536	
662	195	5,574(450)	—	4,282	—	—	119,225	
1,566	356	3,330(500)	42	—	—	2,687	90,769	
2,374	211	3,445(100)	3,735	—	—	1,116	98,777	
892	291	4,374(—)	—	2,208	—	80	93,219	
16,074	1,200	6,200(150)	77	60	—	2,468	152,178	
3,688	283	2,005(735)	22,393	—	—	75	128,933	
1,097	788	2,863(600)	23,684	1,287	—	53	111,061	
7,855	78	455(—)	83	—	—	75	160,024	
4,372	1,287	8,107(350)	3,056	1,900	—	456	154,706	
101,056	7,670	22,753(850)	1,250	6,796	—	1,320	703,682	
3,073	385	10,745(500)	76,538	50	—	2,252	342,842	
4,473	602	1,251(—)	2,985	—	—	48	132,701	
3,312	48	120(—)	—	—	—	—	102,352	
2,596	173	7,961(320)	125	—	—	70	87,173	
460	133	400(400)	—	—	—	—	87,105	
1,887	1,272	544(200)	5,349	36	350	410	124,202	
1,270	342	2,895(400)	32	—	—	699	81,556	
1,159	620	2,219(2,137)	123	—	—	—	97,579	
440	130	638(240)	47	53	—	—	70,195	
2,484	2,324	2,265(660)	15	—	13,700	30	134,012	
10,568	878	2,975(700)	—	1,332	3,540	1,390	270,240	
7,637	34,073	1,773(912)	3,419	9,280	300	1,200	234,148	
60	—	—(—)	—	—	—	72	70,495	
2,176	1,465	937(775)	—	—	—	1,515	118,186	
2,799	1,174	1,077(500)	1,347	—	—	3,557	87,789	
5,359	392	1,284(650)	1,703	2,327	—	5,316	99,462	
129	—	—(—)	—	—	—	1	108,300	
4,630	1,175	1,990(500)	2,530	1,785	—	1,530	163,707	
4,160	1,442	3,516(200)	—	—	—	—	96,863	
1,700	3,000	3,720(400)	75	—	—	840	84,087	
2,456	92	2,708(200)	2,080	—	—	—	94,680	
757	920	1,886(150)	1,790	—	—	30	87,033	
1,869	394	1,077(600)	36	—	—	646	140,833	
3,053	672	500(150)	316	446	—	45	82,492	
5,788	6,293	727(200)	39	—	500	45	122,279	
5,123	708	3,952(500)	2,094	—	—	—	115,214	
1,608	905	1,948(200)	—	—	—	15	109,943	
1,764	460	3,945(106)	—	1,020	500	545	98,052	
8,262	532	564(500)	—	1,455	—	83	111,692	
3,842	159	5,370(1,000)	46	3,242	—	1,740	137,733	
247,639	91,671	143,214(18,685)	155,121	52,304	18,890	62,564	6,024,414	
5,759	2,132	3,331(435)	3,607	1,216	439	1,455	140,103	

茨城：図書購入費は、事務局費の需用費中に960千円計上している。

山梨、愛媛：事務局費は議会費に含む。

愛知：事務局費は議会費に含む、備品購入費中に図書購入費700千円を計上している。

三重：事務局費は議会費に含む、備品購入費中に図書購入費450千円を計上している。

(第10表)

昭和48年度都道府県別議会費当初予算一覧

単位：千円、%

都 府	道 県	道 名	昭和48年度 当初予算額合計 (A)	昭和47年度 当初予算額合計 (B)	比 較	
					増減額 (A)-(B)	伸 び 率
北 海 道	青 森	道	1,022,245	963,333	58,912	6.1
		森	394,168	334,235	59,933	17.9
		手	341,805	314,279	27,526	8.8
		城	429,436	529,425	△99,989	△ 18.9
		田	310,742	300,198	10,544	3.5
		形	298,737	290,625	8,112	2.8
茨 城	木 馬	島	418,934	387,195	31,739	8.2
		城	458,447	416,019	42,428	10.2
		木	360,706	350,846	9,860	2.8
		馬	348,826	329,774	19,052	5.8
		玉	533,000	507,398	25,602	5.0
		葉	510,177	487,294	22,883	4.7
新 潟	石 川	奈	1,590,000	1,442,000	148,000	10.3
		京	948,444	895,463	52,981	5.9
		川	433,072	415,623	17,449	4.2
		石	331,925	302,318	29,607	9.8
		川	322,656	280,115	42,541	15.2
		井	293,811	279,071	14,740	5.3
山 梨	野 阜	岡	275,900	220,677	55,223	25.0
		静	367,401	358,075	9,326	2.6
		愛	341,093	303,892	37,201	12.2
		三	512,213	420,339	91,874	21.9
		重	947,394	905,092	42,302	4.7
		重	381,868	347,621	34,247	9.9
滋 賀	大 阪	庫	311,573	281,265	31,308	11.2
		良	468,721	413,846	54,875	13.3
		山	1,134,188	911,963	222,225	24.4
		山	895,067	717,046	178,021	24.8
		山	325,322	290,634	34,688	11.9
		山	347,742	292,880	54,862	18.7
鳥 取	根 山	島	255,482	224,927	30,555	13.6
		岡	289,583	274,716	14,867	5.4
		山	422,601	327,267	95,334	29.1
		島	516,515	415,536	100,979	24.3
		口	391,306	303,958	87,348	28.7
		口				
德 島	香 川	媛	272,328	243,949	28,379	11.6
		知	289,659	261,462	28,197	10.8
		知	334,663	322,657	12,006	3.7
		知	283,696	286,266	△ 2,570	△ 0.9
		知				
		知				
福 佐	長 門	本	656,188	611,622	44,566	7.3
		分	296,672	300,360	△ 3,688	△ 1.2
		島	411,828	324,097	87,731	△ 27.1
		島	408,090	403,212	4,878	1.2
		繩	353,641	321,943	31,698	9.8
		繩	321,886	265,928	55,958	21.0
		繩	424,525	358,788	65,737	18.3
		繩	332,862	259,227	73,635	28.4
		繩				
		繩				
47都道府県合計			21,917,138	19,793,456	2,123,682	10.7
47都道府県平均			466,322	421,137	45,185	10.7

昭和48年度都道府県別重点施策及び主要新規単独施策

◎ 北海道

予算額単位：百万円（以下同じ。）

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	健康でしあわせな生活を確立するために	明るく豊かな福祉社会をつくる。物価の安定を図り、消費者の利益を守る。スポーツを振興し、健全な観光・レクリエーションを推進する。	52,496
	住みよい環境をつくるために	公害を防止し、健康な生活と美しい自然をまもる。都市の緑化と住みよい環境づくりをすすめる。広域生活圏の整備をすすめる。過疎地域の振興を図る。交通事故と災害を防ぎ、道民の安全を守る。	86,349
	豊かな創造力を伸ばすために	あすの北海道をつくる教育と北方文化の振興を図る。世界に目をひらき、創造性豊かな青少年を育成する。	15,603
	近代的な産業を育てるために	豊かな農林水産業の振興を図る。中小企業の育成と工鉱業・産炭地域の振興を図る。	133,283
	新しい北海道を築くために	土地と水の対策を推進し、その有効利用を図る。生活を高め、新しい北海道を築く総合開発を推進する。北方圏との交流を深め、世界に伸びる北海道をつくる。北方領土の早期復帰を図る。	86,736
主要新規単独施策	医療費給付事業	乳幼児の健康でしあわせな生活を確立するための医療費給付（乳幼児3歳未満 27万578人、母子家庭15歳未満児童 3万4,145人、身障・精薄者 2万300人）。	590
	小児総合保健センター建設	48年度から3カ年継続事業、7,700㎡、104床、総事業費11億6,600万円。	642
	道立美術館建設	48年度から3カ年継続事業、8,734㎡、総事業費13億8,000万円。	404
	水産加工排水処理施設整備 資金融通事業	水産物加工者を対象に融資、融資枠 11億2,000万円、年利3%、期間10年。	800
	農家負債整理対策		100

◎ 青森県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	県土の総合的開発	県の発展を期するため、道路、河川、港湾漁港の整備等について積極的に公共投資を行なうとともに、むつ小川原大規模開発の推進等県土の総合的開発を図る。	35,342
	産業の振興	農林業の生産性の向上を図るため農業団地の形成、土地基盤の整備、産米改善諸施策、りんご振興、乳肉用牛の導入を行なう。第2次沿岸漁業構造改善事業の実施、漁業近代化資金の融資枠の充実、中小企業近代化資金の融資枠の充実。	27,934
	社会開発の促進	老人福祉施策の充実、精神病弱者等の施設整備、交通安全対策の強化、公害・住民保健対策の充実、県営住宅の建設等。	16,625
	教育文化の振興と青少年の健全育成	高校進学率の向上と職業教育の多様化を積極的に推進するため、県立高校の整備促進を図るとともに、私立学校の経常経費に対する助成を強化する。	6,432
	国民体育大会の開催準備	52年の第32回国民体育大会開催準備のため、選手強化各種競技施設の整備、県民運動の展開等を積極的に推進する。	1,061
主要新規単独施策	遺児援護	市町村が遺児に対し弔慰金、入進学卒業祝金、見舞金等を支給する場合、その1/2の額を補助。	20
	県立中央病院新築設計委託料	県立中央病院移転新築のための設計委託料（4万5,911㎡、740床、工期50年度から3カ年）。	69
	テレメーター設置	八戸市に大気汚染等の常時監視を行なうためのテレメーター設置（中央監視局1局、環境大気観測局5局）。	116
	パーキングメーター設置	商店街等における一時的な駐車増加に対処するため、青森市内にパーキングメーターを設置（100基）。	33
	県営体育館建設	県政百年記念事業として、青森市内に建設（RC 3階建て、8,300人収容、48年度から4カ年継続事業）。	223

◎ 岩手県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	高速化、情報化に対応する基盤の整備	道路の整備、鉄道の整備、港湾の整備、空港の整備、電力の確保。	16,741
	高生産農林漁業の展開	農業の振興、林業の振興、漁業の振興、北上山系の開発。	14,709

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	地域の特性を生かした商工業と観光の振興	商工業の振興、観光の振興、勤労者福祉の向上、出稼ぎ対策。	1,923
	安全で快適な生活環境の整備と福祉の向上	街路・下水道の整備、住宅の整備、市町村公共施設等の整備、公衆衛生対策と医療の充実、公害防止と交通安全対策、社会福祉の向上。	5,865
	創造的な人間形成と自然環境の保全	学校教育の充実、ゴールデンプランの充実、青少年の健全育成、県土の適性利用と自然保護、治水・砂防・治山・海岸保全、第25回全国植樹祭の開催。	6,665
主要新規単独施策	重度身体障害児・者医療費助成事業	1・2級の重度障害児・者に市町村が実施する医療給付事業に対し助成、補助率1/2、4,858人。	14
	妊産婦医療費助成事業	妊産婦医療費10割給付実施市町村に対し助成、補助率1/2、1万6,920人。	43
	はたて貝種苗自給対策補助	はたて貝種苗自給施設設置費補助事業を行なう市町村に対し助成、補助率1/2、5カ所。	17
	公共下水道事業基本計画調査費補助	公共下水道調査を行なう市町に対し助成、補助率1/2。	7
	岩手ゴールデンプラン推進事業	体育施設の整備、体育指導者養成、体育実践団体育成、モデル市町村運営費補助。	355

◎ 宮城県 …… 骨格予算

◎ 秋田県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	豊かな生活空間の創造	自然環境の保全、土地対策、環境緑化の推進、生活環境の整備、余暇環境の整備、物価対策、新しいコミュニティ交通通信施設の整備	22,728
	健康と生活を高める福祉社会の開発	県民みな検診、広域医療体制の整備、老人福祉対策、民間社会福祉の充実、心身障害児・者福祉の増進、児童福祉施設の整備、防災体制の強化、交通安全対策、公害対策。	8,515
	県内産業の体質改善と基盤整備	食糧基地への新展開（集落農場化推進、高生産性稲作の確立、大規模畜産の展開、農業構造改善、農業金融、土地改良事業の推進）、米の生産調整、工業開発（大規模工業開発・内陸工業団地の整備）、中小企業対策、へき地対策。	12,066
主要新規単独施策	生涯教育の推進と人間能力の開発	幼児教育の充実、青年の海外研修、社会職場教育の充実、学校教育の充実、芸術文化活動の推進、文化財保護の推進。	2,359
	工場団地の緑化事業	歩道新設2,100m、沿道植樹2,800m、河岸緑地造成2万8,620㎡、体育施設（テニスコート10面、球技場2面2万9,400㎡）。	469
	持家対策	県宅地開発基金の創設（積立て目標額10億円、3年償還、うち1年すえ置き）、1戸当たり平均宅地面積250㎡、1戸当たり貸付額150万円、年間220戸分造成。	330
	乳児医療対策事業	1歳未満児の医療費の本人負担分を県・市町村各1/2補助、1万8,348人。	82
	総合農政対策事業	農業機械導入適正化推進助成（72集落）、花き育苗センター設置事業、地力増強対策、繁殖し和牛保留対策事業。	90
地場産業の育成対策事業	機械金属工業中堅企業育成（1企業2,000万円以内、10社）、中小企業経営改善（融資限度設備2,000万円、運転1,000万円）、酒造業設備改善（貯蔵タンクの設備増設）。	230	

◎ 山形県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	県土の開発と産業の振興	土木事業の拡充（公共事業及び県道舗装、有料道路建設援助等県単事業の拡充）、県土の保全（月光川、前川治水ダム建設）、農林基盤の整備（土地改良、農業団地育成、農業構造改善、林業生産基盤の整備）、商工業の経営基盤の拡充（中小企業近代化資金等金融の拡充）、工業団地の造成。	38,809
	生活環境の整備と福祉の充実	自然環境の保全（野鳥の森建設、保全計画の策定）、心身障害児・者総合コロニー建設、心身障害者医療費補助、老人福祉対策（老人ホーム建設助成、特別養護老人ホーム建設、老人いこいの家整備助成）、児童の健全育成（保育所・無認可保育所助成、乳児医療費助成、こどもの遊び場補助）、保健医療対策（リハビリセンター設置、山形大学医学部建設促進）。	5,658
	健康で心ゆたかな人づくり	青少年の健全育成（青年の海外派遣、少年自然の家建設）、学校教育の充実（教育研修センター建設、老朽校舎改築、病弱養護学校建設）、私学振興、スポーツ振興。	33,195

区分	施策名	施策の概要	予算額
主要新規単独施策	老人福祉対策	老人スポーツ普及100万円、ローンボルス設置費補助1,000万円、老人いこいの家整備費補助(1,000万円、10カ所、4カ年計画で全市町村に)、有料老人ホーム誘致費補助2,000万円。	41
	重度心身障害者及び乳児医療補助	重度心身障害者医療費補助2,100万円(特別児童扶養手当受給者、障害福祉年金受給権者の医療費全額公費負担、市町村へ1/2補助、48.10.1実施)、乳児医療費補助2,700万円(1歳未満の乳児の医療費全額公費負担、市町村へ1/2補助、48.10.1実施)。	48
	スポーツの振興	学校体育施設開放促進(1校30万円×16校×1/2)、県民スポーツ教室開設400万円、県営球場建設3億7,500万円(48年度から2カ年継続事業)、市町村体育施設整備補助5,000万円。	431
	工業技術の振興	工業試験場整備(2カ所)5億7,300万円、専修職業訓練校整備(3カ所)4億6,200万円。	1,035
	農業生産基盤の整備	県営ほ場整備事業調査設計費補助4,100万円、米生産調整関係開田抑制対策費等2,900万円、山村地域農村漁業特別対策事業2,600万円。	121

◎ 福島県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	安心して住める環境の整備促進	自然環境の保全(自然公園の整備、野鳥の森造成、県土の緑化促進)、社会福祉・社会保障の充実(太陽の国建設、各種年金の充実、老人対策、保健所の整備、0歳児医療費の公費負担)、生活環境の整備(県・市町村道の整備、河川・下水道の整備、都市消費センター設置、農村総合整備モデル事業・農道舗装促進、みんなの広場建設)。	26,838
	ひとしく豊かな生活の確保	秩序ある県土の開発(土地利用計画策定、水資源開発基礎調査、大川多目的ダム建設)、地域社会への新たな配慮(生活圏を結ぶ基幹道路の整備促進、コミュニティセンター等の建設、特定地域産業開発対策)、産業構造の高度化促進及び農林水産業と中小企業の振興(産業基盤の整備、首都圏農業の推進、麓山畜産基地建設、最上会津大規模林業圏開発調査、水産物流通加工センター設置、南東北総合卸センター建設、下請企業振興事業助成)。	43,564
	うるおいのある社会の実現	生涯教育の充実(学校教育施設・設備の充実、公民館・図書館等社会教育の強化)、青少年の健全な育成(青年海外派遣事業青年の船、海浜青年の家建設)、スポーツの振興・体力づくりの推進(県総合運動公園建設、おくのほそ道自然歩道建設整備、県スキーセンター建設、第29回冬季国体開催費)、芸術・文化の振興(文化財研修パスの運行、芸術文化のふるさと指定経費、埋蔵文化財保護対策)。	5,392
主要新規単独施策	太陽の国建設事業	総合社会福祉施設の実現(土地購入約29ha、給食センター建設436㎡、職員住宅建設RC3階建て27戸)。	785
	中小企業金融対策事業	過疎地域商業振興資金(民泊施設開業者に対し運転・設備資金を融資、年利5%、期間7年、限度300万円)、駐車場整備資金(年利4%、期間7年、事業費の80%)。	75
	首都圏農業の確立	地域畜産等の振興を図り、首都圏への供給基地としての新しい農業の推進(日産乳量10トンの生産団地造成、肉用牛1,000頭団地造成3カ年計画、まゆ生産団地の育成、補助率各1/3)。	16
	自然環境保全対策事業	自然環境保全計画策定のための地形・地質・動物調査、自然保護監視員61人・指導員45人の設置及び指定区域図作成・標識設置等、特定開発エコロジー調査。	14
	消費生活講座開設	民間テレビの有効な活用による消費知識の普及向上及びリーダーの育成(募集人員2,000人、20市町村でスクーリング実施、48年10月から毎週1回25分放送)。	12

◎ 茨城県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	人間環境を保全し、整備する施策	グリーン作戦の展開(24億900万円、造林事業、公園用地先行取得事業、都市公園整備)、水質の保全と水質源の開発(120億7,200万円、霞ヶ浦流域下水道事業、学園都市計画下水道整備)、土地利用の合理化(2億7,900万円、土地利用合理化対策、農地保有合理化事業)、公害の防止(8億4,200万円、公害防止施設資金貸付、畜産経営環境整備対策)。	21,469
	県民福祉を更に充実し、教育文化の向上につとめる施策	福祉の充実(53億5,600万円、老人・乳児医療対策、コロニー整備)、健康を管理する施設制度の改善(12億8,700万円、労災病院建設、県立基幹病院の整備)、生活の安全確保(26億3,900万円、交通管制センター設置、交通安全施設整備)、教育文化の向上(48億6,600万円、高校5校建設、特殊学校整備拡充、歴史館整備)、国民体育大会の開催準備(32億5,500万円)。	17,403

区分	施策名	施策の概要	予算額
	経済的な豊かさを実現し将来にわたって郷土の繁栄をつちかう施策	農地基盤整備(105億3,300万円)、金融制度の充実(61億2,400万円、中小企業・農業金融)、基幹的交通ネットワークの整備(74億4,800万円)、研究学園都市の建設(104億9,600万円)。	46,329
主要新規単独施策	自然環境保全とグリーン作戦の推進	自然環境保全基本計画の策定(1,200万円、5カ年計画)、環境保全条例施行費(土地公有化の検討100万円)、県庁・県立学校等の植栽緑化整備2,100万円、市町村公共施設緑化促進苗木購入費補助(補助率1/2)。	43
	老人及び心身障害者福祉の増進	重度心身障害児・者福祉手当(1,100万円、20歳未満871人、月額2,000円、県・市町村各1/2)、重度心身障害者医療対策(3,000万円、1～64歳の重度心身障害者の医療費の無料化、県・市町村各1/2)、ねたきり老人医療対策(400万円、65～69歳のねたきり老人の医療費の無料化、県・市町村各1/2)。	45
	乳児医療対策	0歳児の医療費の無料化(県・市町村各1/2)。	256
	霞ヶ浦水質保全対策	霞ヶ浦汚濁河川浄化対策(1,200万円、酸化池等の検討)、家畜ふん尿有効利用パイロット事業(2,300万円、土壌還元と霞ヶ浦流入河川の汚濁防止、供給・利用施設各6カ所、補助率1/2)。	35
	高等学校の建設	2校。	204

◎ 栃木県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	医療費の公費負担	県・市町村各1/2負担(対象者妊産婦2万7,685人、ねたきり老人等1,800人、重度心身障害児・者1万304人)。	278
	公害防止対策	土地造成の助成等家畜ふん尿処理対策(1億1,700万円)、公害防止施設助成(貸付金及び利子補給2億4,800万円)、測定機整備等大気汚染測定網整備(2,600万円)等。	554
	交通安全対策	交通安全施設整備(17億3,400万円)、交通安全の教育啓発(5,300万円)。	1,787
	県土利用対策	土地利用の可能性調査等(1億1,500万円)、水利用対策(3,400万円)、市町村公有地拡大資金貸付金(2億円、貸付枠7億円)、町村住宅用地造成資金貸付金(3,000万円)。	379
	私立学校の助成	私立学校運営費補助(2億5,900万円)、私立高校授業料補助(9,800万円)、その他の助成(1億3,000万円)。	459
主要新規単独施策	医療費の公費負担	妊産婦医療費(2万7,685人)、ねたきり老人等医療費(1万304人、65～70歳)、重度心身障害児・者医療費(1,800人、1～65歳未満)。	278
	農業振興地域整備総合対策	農業振興地域基本方針等に基づき土地基盤施設等を整備(1市町村、2カ年継続事業、毎年度10市町村を採択)。	100
	自然環境保全対策	ミヤコタナゴ保護対策500万円、鳥獣増殖研究施設の設置7,800万円。	63
	公害対策	大気汚染と気象との関係調査。	10
	県土利用対策	町村住宅用地造成資金貸付金(無利子、1年)、市町村公有地拡大資金貸付金(年利6.5%、5年)。	230

◎ 群馬県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	県民福祉の充実	社会福祉の充実(乳幼児・児童・障害者・老人福祉対策の充実15億2,000万円)、健康の増進(特定疾患・成人病・医療体制・母子保健対策の充実8億3,400万円)、交通安全対策の推進(22億5,200万円)。	4,862
	教育文化の振興	学校教育の充実(学力向上対策、父兄負担の軽減、施設・設備の整備、私学助成34億5,600万円)、社会教育の振興(社会教育推進体制の整備、学習機会の拡充6,300万円)、青少年の健全育成(青少年施設の整備、青少年団体の育成1億7,800万円)、県民文化の向上(芸術文化事業、文化財保護10億3,000万円)。	4,919
	県土の計画的な開発と保全	土地利用と水の総合調整(2,300万円)、幹線交通網の整備(建設促進対策、産業振興対策、農業対策、埋蔵文化財保護対策3億3,700万円)、都市化対策の推進(住宅建設の促進、都市施設の整備53億9,900万円)、過疎へき地対策の充実(8億4,800万円)、道路の整備(187億4,500万円)、県土の保全(治水対策、治山対策、砂防対策85億2,400万円)、自然環境の保護整備(自然環境の保護整備、レクリエーション施設4億6,400万円)、公害防止対策(14億6,800万円)。	35,640
	状況の変化に対応した産業の振興	総合農政の推進(96億8,200万円)、林業の振興(14億9,100万円)、中小企業の育成(67億500万円)、労働力の確保(3億1,700万円)、観光の開発(6,700万円)、工業用地の開発(67億6,200万円)。	25,028

区分	施策名	施策の概要	予算額
主要新規単独施策	乳幼児医療費無料化	0歳児の医療費及び1～2歳児の入院費無料化(所得税年額3万円未満の世帯、県・市町村各1/2)。	130
	身体障害者リハビリテーションセンター建設	48年度から5カ年継続事業(定員80名、居住棟RC平家建て1,638㎡、作業棟同2,073㎡、サービス棟同735㎡)。	381
	障害児・者医療費無料化	障害福祉年金受給者、特別児童扶養手当受給児、県・市町村各1/2、48.10.1実施。	10
	統合繊維試験場の建設	2カ年継続事業、総事業費2億8,600万円、管理棟建設(RC2階建て2棟1,837㎡)。	123
	小企業振興資金融資制度	融資枠3億円、貸付限度額50万円、期間2年、保険料補助0.5%、無担保無保証。	101

◎ 埼玉県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	公害、交通事故、災害から県民を守る。	公害防止施設整備資金貸付金(5億6,400万円)、地盤沈下対策(10億円)、河川環境整備(1億300万円)、交通安全施設整備(31億3,000万円)、交通管制センター設置(4億6,400万円)、都市河川治水緑化事業(5億円)等。	15,892
	県民の健康とくらしを守り、母と子、としよりを大切にする。	保健センター建設(1億1,200万円)、県立腎センター建設(1億7,400万円)、ガンセンター建設(15億円、総事業費45億円)、老人医療費公費負担(9億1,300万円)、ねたきり老人手当(5,500万円)、老人ホームセンター設置補助(1億2,000万円)、民間社会福祉施設整備費補助(1億5,000万円)、保育所設置補助(4億6,100万円)、社会福祉施設整備基金積立金(10億3,700万円)等。	16,056
	教育、文化、スポーツを伸ばす。	私学助成(7億9,000万円)、私立学校生徒授業料補助(2億1,500万円)、教職員増員(17億4,300万円)、学校緑化対策(3,200万円)、高校新設等整備(31億2,900万円)、養護学校建設(1校、2億100万円)、教員養成所建設(3億4,700万円)、青少年野外活動センター建設(2億5,000万円、総事業費10億1,200万円)、歴史民俗館資料建設(7,500万円)等。	9,491
	自然を守り、住みよい生活環境をつくる。	緑化対策(1,000万円)、美の山公園建設(2億2,400万円)、造林用樹苗の交付(330万本、1億1,400万円)、土地開発公社貸付金(12億円)、都市河川改修(15億2,000万円)、第2水上公園建設(4億円、総事業費7億円)、持家住宅事業(8億7,900万円)等。	56,161
	秩序ある産業の発展を図る。	中小企業金融の充実(82億2,400万円)、農業近代化資金貸付金(5億7,600万円)、農業共済団体事務費負担金(6億1,000万円)、勤労青少年ホーム建設(2カ所、1億4,600万円)等。	21,117
主要新規単独施策	公害、交通事故、災害から県民を守る。	中央監視局の整備等大気汚染常時監視体制整備、染色排水汚泥処理研究、交通安全推進員設置(5,000人)、パーキングメーター設置(100基)。	61
	県民の健康とくらしを守り、母と子、としよりを大切にする。	国民健康保険特別助成、保健センター建設、腎センター建設(人工透析装置24床)、県立特別養護老人ホーム建設設計(定員100人、3億1,400万円)、乳児医療費公費負担、精神薄弱者総合福祉施設建設(総事業費28億9,500万円、48年度から3カ年継続事業、定員300人)、身体障害者の住みよい街づくり推進(1市1,000万円、2市分)等。	1,210
	教育、文化、スポーツを伸ばす。	私立高校生授業料補助(21,541人、1人年額1万円)、私学教員海外派遣補助(10人、1/2補助、限度20万円)、学校緑化(高校15、小中学校7)、高校建設(4校、総事業費20億8,700万円、48年度から3カ年継続)、青少年総合野外活動センター建設(総事業費10億1,200万円、48年度から3カ年継続事業)等。	1,541
	自然を守り、住みよい生活環境をつくる。	植樹用苗木購入(3万3,000本)、都市農業緑化対策(首都圏40km内、園芸生産施設等10地区、補助率1/4～1/2)、グリーンバンク設置(30農協)、秋ヶ瀬緑道建設(3.2km、7,200万円)等。	283
	秩序ある産業の発展を図る	中小企業立地環境整備資金(1企業3,500万円、期間7年、年利7.0%、融資枠6億円)、中小企業振興公社の設立、工場緑化対策(15団地、400工場)、大宮心身障害者職業サービスセンター建設(RC2階建て216㎡)等。	367

◎ 千葉県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	環境の保全と整備	流域下水道整備(印旛沼、手賀沼、江戸川、84億9,200万円)、都市下水道整備(5,200万円)。	8,544
	県民生活の充実	住宅の整備(県営住宅1,350戸、厚生年金住宅100戸、市町村住宅助成36戸、56億2,800万円)、住宅建設貸付(8億8,600万円)	6,514

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	地域基盤の整備	鉄道網の整備(7,800万円)、道路整備(地方道119億円、市町村道助成4億600万円等、193億1,600万円)。	19,394
	産業の振興	農業基盤の整備(第2次構造改善事業8億3,000万円、土地改良事業92億2,700万円)。	10,057
	教育の拡充	高校教育の充実(校舎整備33億円、産業教育施設整備5億1,600万円、理科数学設備整備4,000万円等)。	4,773
主要新規単独施策	大気汚染発生源テレメータ化事業	煙道観測発信装置(20工場、6,000万円)、中央監視局整備(7,000万円)。	130
	乳幼児、重度心身障害児・者医療対策	15日以上入院の6歳未満の乳幼児、身体障害者福祉法に基づく1・2級の者及び重度精薄児・者IQ35以下の者(県・市町村各1/2)。	297
	老人休養ホーム建設	定員70名、RC3階建て。	175
	施設園芸中核営農団地育成事業	施設園芸(野菜)の生産性向上と規模拡大(2地域、1地域2,000万円、1/3補助)。	40
	私立学校設置促進事業	2校。	100

◎ 東京都

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	医療対策	老人・乳幼児・心障者の医療費の無料化、小児医療対策、救急医療対策、病院・保健所の整備等。	93,178
	老人福祉対策	老人医療費の無料化、介護人の派遣、友愛訪問の実施、痴呆性老人に関する調査、ナーシングホーム等施設の整備。	23,108
	中小企業対策	勤労福祉会館・勤労青少年寮等の建設、融資制度の新設と既制度融資条件の改善、国際見本市の開催等。	58,361
	公害対策	公害パトカー・コントロールセンター等の整備、大気汚染健康障害者医療費の無料化、公害防止資金の貸付等。	176,116
	ごみ対策	分別収集作業の開始、清掃工場の建設、不燃焼却不適ごみ前処理施設建設等。	91,387
主要新規単独施策	心身障害者医療費の無料化	1・2級の身体障害者及び1・2度の精薄者2万3,300人、4人家族で年収270万円以下を対象とし、医療費本人負担の全額(49.1実施)。	98
	家政婦の派遣	65歳以上のねたきり老人及びひとり暮らし老人のうち、家庭奉仕員、介護人の派遣対象外であり、6人家族で年収200万円以下の者7,600人、週1回派遣、48.10実施。	320
	障害者のための歩車道の改良	歩道と車道との段差の改良、7,500カ所。	300
	休日診療の委託	初診200施設、入院100施設(300床)、人件費補助(1施設1日当り1万5,000円)、空床補てん(1床1日当り1,540円)、48.7実施。	290
公害パトロール	公害パトカーによる大気汚染、悪臭、水質汚濁、騒音の常時監視(33台、無線車)。	96	

◎ 神奈川県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	環境保全と都市施設の整備	公園整備・緑地保全等自然環境の保全事業、公害防止の強化、下水道の整備、治山・治水事業、水資源確保と上水道の整備推進、県管住宅の建設と市街地再開発の推進、道路街路の整備充実等交通対策事業、警察職員増員等治安の確保対策。	95,156
	県民福祉の向上	重度特別養護老人ホーム・老人保養所の新築・老人医療費の無料化等老人福祉対策、総合リハビリテーションセンター開設・重度身障者療護施設の新築等障害者対策、民間社会事業の振興、こども医療センター自閉症・循環器病棟等の新築、こどもの長期疾患に対する医療費給付等小児疾患対策の充実、医療機関の整備並びに従事者の確保対策。	11,140
	教育・文化の充実	48年開校3校の新築及び既設校の新増築等県立高校の充実、県立養護学校の新築・在宅訪問指導等特殊教育の振興、私学振興の強化、青少年健全育成施設の整備拡充、文化財の保存、社会教育施設建設等社会教育の推進。	21,536
	県民経済の調和ある発展	営農団地・土地改良・漁港等生産基盤の整備、農業・漁業経営近代化のための金融対策、農畜産物の価格安定対策、造林事業の強化、中小企業等金融対策の強化、中小商工業指導事業の強化。	18,995
	働きがいの充実とスポーツ・レクリエーションの普及	労働福祉会館(4カ所)新築等労働福祉対策・職業訓練の強化、中小企業労働者の持ち家対策として住宅資金貸付金並びに利子補給制度の新設、県立スポーツ施設の整備充実。	2,727

区分	施策名	施策の概要	予算額
主要新規単独施策	自然環境の保全対策	自然環境保全地域の指定調査及び自然実態等の総合調査実施、民間並びに県立施設の植樹等による環境緑化事業の推進。	180
	老人福祉の充実	重度特別養護老人ホーム新設（総事業費4億8,800万円、2カ年継続事業、90人、診療所10床）、逗子老人保養所新設（総事業費4億8,000万円、2カ年継続事業、宿泊定員100人、日帰り150人）、老人専門病棟建設費に対する補助（補助率5）、ねたきり老人家庭見舞金支給（年額2万円）。	985
	県民医療の充実	こども医療センター白閉症・循環器病棟等新設（総事業費17億1,000万円、3カ年継続事業、69床）、精神病患者同意入院推進のための医療費補助、難病・奇病の専門治療施設の新設設計調査、看護教員等養成施設新設（総事業費8億1,200万円、2カ年継続事業）。	1,113
	学校教育の充実	県立高校新設（3校、総事業費47億7,900万円）、肢体不自由養護学校新設（総事業費5億8,000万円、3カ年継続事業）、特殊教育施設整備に対する補助等特殊教育の充実。	5,249
	持ち家対策の強化	住宅建設資金利子立替え事業（立替え年利5%、期間5年、融資額150万円）、小中企業従業員持ち家資金利子補給事業（利子補給率年3%、期間5年、融資額200万円）。	204

◎ 新潟県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	社会福祉の充実	老人福祉対策、心身障害児・者福祉対策、県民医療と保健対策、青少年福祉増進施設建設調査。	8,774
	公害環境対策の強化	大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、悪臭防止対策、騒音振動防止対策、産業廃棄物対策、残留農薬・農用地土じょう等防止対策、PCB汚染対策、環境保全。	4,644
	生活関連社会資本の整備等	道路整備、交通安全対策、公園・児童遊園整備、幼稚園・保育所整備、住宅対策、生活環境とレクリエーション施設整備、山間豪雪地対策、大規模プロジェクト推進等。	37,643
	農林水産業と中小企業の振興	農地保有の合理化と農業基盤整備の推進、農山漁村の総合的整備開発、高効率農業生産の推進と商品化の向上、価格安定及び流通近代化の推進、生産環境保全対策と環境緑化、中小商工業の振興。	21,790
	教育文化の向上	公立学校整備、私学振興、文化財保護育成、県民体位の向上。	3,666
主要新規単独施策	老人福祉対策	ひとり暮らし老人医療対策実施準備調査費（65～70歳・10月実施）用途）、老人居室整備貸付金利子補給金（利率6.2%、利子補給県・市町村各1.5%）、老人同居住宅（公営住宅12㎡増加）。	1
	心身障害児・者自己負担軽減措置	身体障害者・精神薄弱者施設入所者の負担軽減（所得階層区分D5まで約1,158人）、精神衛生法による措置入院者の自己負担額援助（同約262人）。	
	心身障害児・者対策調査費	心身障害児・者医療対策準備調査費、ポストコロナー福祉総合施設合同調査費。	2
	妊産婦・乳児医療助成事業	市町村が行なう妊産婦・乳児医療費の助成事業に対し1/2補助（所得階層区分B～D5、妊産婦約3万7,942人、乳児約3万1,279人）。	211
	「県民の森」造成事業	国有林、民有林を活用し、「県民の森」を造成（3,200ha、総事業費約5億円、48年度から5カ年継続事業）。	36

◎ 富山県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	住みよい富山県をつくる	社会福祉・保健衛生の充実、生活基盤の整備、自然環境保全対策の充実、県土の保全、社会教育・芸術文化の向上、交通網等の整備促進、社会環境の浄化。	52,043
	富山県に繁栄をもたらす	基幹交通網の整備、農林水産業の振興、商工業・薬業・貿易の振興、労働対策の推進、産業基盤の整備。	41,656
	若い世代を育てる	学校教育の充実、青少年の健全育成、スポーツ活動の振興。	27,084
主要新規単独施策	老人福祉対策、心身障害者対策の充実	老人医療助成（70歳以上、ねたきり老人・心身障害老人は65歳以上、4月から所得制限撤廃）、重度心身障害老人医療助成（60～65歳、48.7実施）、心身障害者コロナー「セーナー苑」寄付金1億円。	155
	総合母子保健体制の確立	すこやかな子供を生み、育てる特別対策事業（乳児医療費、妊産婦医療費）。	71
	自然環境保全対策	立山自然保護センター、花と緑の県づくり事業（緑化木苗木購入、花の種苗購入、モデル花壇、フラワーボット設置）、市街地緑地被度調査。	91

区分	施策名	施策の概要	予算額
主要単独新規策	公害防止体制の強化	富山湾海域産業公害総合事前調査、大気汚染気象条件調査、土じょう汚染対策実験事業（カドミウム汚染土じょう改良）。	79
	青少年の健全育成	少年教育施設建設、伸びゆくわこうどのつどい開催、滑川市青少年婦人研修センター建設、青少年海の家設置調査、富山県スポーツ振興基金積立て金。	29

◎ 石川 県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	生活福祉の充実	老人福祉対策、心身障害児・者対策、乳児とこどもの対策等社会福祉の充実、住宅対策、上・下水道の建設、グリーンネットワークの整備、公害対策、消費者保護対策等。	18,170
	生活関連の基盤施設の整備	県土改造高速ネットワークの推進（県内を1日行動圏にするための道路網の整備）、港湾・空港・漁港の整備、生活ダム群の建設等。	32,817
	生涯教育への道	学校教育の充実（全日制高校3校の新設、教育センターの建設、農業短期大学に農業工学科を増設等）。社会教育の充実（家庭教育相談事業の実施、親子文庫の創設、青少年の海外派遣等）。	3,915
	中小企業の発展のために	企業体質の強化と構造改善の推進（中小企業近代化、高度化資金貸付金の増強、各種構造改善事業の推進、特定中小企業設備貸与制度の創設等）、企業経営安定のための金融の拡充、販路開拓と技術開発、労働福祉の向上と産業労働力の確保等。	7,287
主要単独新規策	農林水産業の振興	農業用地の育成、農業生産基盤の整備、米生産調整と稲作転換の推進、農村施設等総合整備事業の推進、畜産経営の拡大、農産物の価格安定と食品流通の合理化、農林金融の拡充、林業・水産業の振興等。	12,591
	老人福祉の充実	老人医療費の給付（69歳に年齢引下げ、自己負担の1割）、脳卒中後遺症リハビリテーション施設の整備、ねたきり老人等に対する入浴車の巡回奉仕、老人福祉センター等の建設助成。	70
主要単独新規策	心身障害児・者対策の充実	民間施設心身障害児重度指定70人、在宅心身障害児介護福祉手当（年1万円）の支給、ろうあ世帯の保育安全対策（ベビーシグナルの支給）、児童収容施設の特設学級教材費の購入助成、点字広報の作成配布、言語障害治療相談の実施、精神薄弱者通所授産センター運営助成、温泉療養施設の設置助成。	16
	乳児・こども対策の充実	乳児養育医療費の給付（本人負担月1,000円のほかは無料、48.7実施）、民間乳児保育所の保育対策（保育1人につき乳児6人を5人に改善）。	15
	特定中小企業設備貸与制度の創設	国の設備貸与制度に該当しない県内特産産業の設備貸与（国の制度に準じて実施）。	30
	社会体育の振興	体育施設の地方分散（県営体育館の建設2カ所）、県営球場の建設、社会体育主事の設置（4人）。	672

◎ 福 井 県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	心豊かな県民性の創造	情報処理教育センター設備充実（1億900万円）、高校設備拡充（2億700万円）、特殊学校施設設備整備（2億2,800万円）、高校鉄筋化促進（5億4,600万円、ほかに借債負担4億7,400万円、6校）、高校クラブ格技設備（2,900万円）、社会教育主事の市町村派遣（62名、1億2,100万円）、朝倉氏遺跡発掘整備（5,100万円）、スポーツ振興基金（2,000万円、5カ年で2億円積立て）、私立高校教育振興補助（1億9,700万円、教員年間給与の1/2）、訪ソ青年の船派遣補助（2,300万円、2船4コース、150名）等。	3,044
	住みよい社会環境の実現	老人福祉施設整備（2億4,200万円）、コロニー建設（4億5,300万円、居住棟他4,997㎡）、重症心身障害児・者福祉手当の増額（1,000万円、月2,000円、821人）、重度心身障害児・者医療費の無料化（2,300万円、4,600人、48.7実施、県1/2）、児童小遊園設置（2,300万円、300カ所、県1/2）、周産期保健対策（4,800万円、妊婦検診1,500人、2回）、乳児医療費公費負担補助（4,100万円）等。	9,396
策	新しい時代に即応する経済力の充実	繊維産業構造改善事業の推進（5億2,400万円）、機械工業高度化（6億9,000万円）、物流調査（300万円）、中小企業金融対策（12億8,300万円）、中小企業の高度化（28億1,000万円）、稲作協業集約整備（5,300万円）、嶺南牧場の設置（1億6,100万円、総事業費5億2,800万円）、栽培漁業センター建設（2億4,800万円、総事業費5億3,500万円）、防潮林整備（2億円）等。	7,897

区分	施策名	施策の概要	予算額
主要新規単独施策	県立短大建設	県の教育水準の向上を図る短大を設置、50.4開校予定、農業学科40名、経営学科40名、看護学科50名、看護学科は3年制、48年度は教棟、管理棟等3,883㎡（ほかに債務負担3億5,400万円）。	303
	県立科学技術高校新設	時代に即応する中堅技術者を養成するため1校設置、49.4開校予定、8学科、1学年320名、教棟RC3階建て4,873㎡、用地取得拡張分3,000㎡（ほかに債務負担2億2,400万円）。	243
	児童会館の建設	子どもの健全育成を図るため少年運動公園（3万8,900㎡）内にRC3階建て1,522㎡の児童会館を建設、屋上にプラネタリウム設置（100人）。	66
	農山漁村環境整備	農林漁業生産性向上対策と農山漁村集落の生活環境施設を計画的に整備、多目的集落センター、集落道路の改修舗装、小規模塵芥処理施設、LPガス集中配管施設等を対象とし、メニュー方式（45年度から5カ年1集落150万円～1,500万円、補助率 $\frac{1}{2}$ 、20地区）。	50

◎ 山 梨 県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	新産業圏の確立	新農政の展開、森林経営の近代化、内水面漁業の振興、中小企業構造の高度化促進、工業開発の推進、観光開発の促進、労働力対策の推進。	10,242
	県土開発の強化	道路網の整備、河川総合開発と県土保全、都市と住宅の整備、地下水源の活用、運輸通信エネルギー基盤の整備、災害復旧事業の促進。	19,426
	健康山梨の推進	自然環境の保全、生活環境の整備、社会福祉の充実、労働福祉の増進、県民健康の増進と医療の充実、公害予防対策の強化、交通安全対策の推進、消費者行政の推進。	5,213
	豊かな県民性の開発	豊かな地域づくりの展開、青少年の健全育成、学校教育の振興、社会教育の推進、県民文化の向上。	2,639
主要新規単独施策	市町村道路整備融資制度	市町村振興資金貸付金制度中に新たに道路整備資金として8億円の貸付枠を設定（期間10年、利率6.2%）。	800
	自然保護と環境緑化事業	自然保護基金積立て金（500万円、民有地買収のため）、健康の森（3,200万円、県有森44haを改良、歩道取付け15km、第1年次分）、学校緑化事業（1,100万円、66校）、工場緑化事業（300万円、グリーンベルト設置助成）。	96
	乳児医療対策	乳児医療費の無料化を実施（0歳児、全疾患、立替え払い方式、市町村が負担する医療の $\frac{1}{2}$ 補助）。	20
	社会福祉村建設	あけぼの学園移転新築（3億1,000万円、肢体不自由児施設、収容140人、通園20人、RC平家建て8,471㎡、総事業費6億9,800万円）、精薄養護学校建設（1億6,300万円、小学部6学級、中学部3学級、72人、RC平家建て1,848㎡）。	473
	市町村YLO会館建設助成	青少年・婦人・老人等だれでも、いつでも気軽に使える施設として市町村が建設するYLO会館に助成（1カ所、2,000万円、4市町村）。	80

◎ 長 野 県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	社会福祉の充実及び生活環境の整備	老人・乳幼児・重度心身障害者医療費給付事業（7億2,300万円）、高齢者・障害者・交通災害遺児等年金・祝い金（2億3,800万円）、家庭奉仕員派遣事業（1億1,000万円）、社会福祉施設整備事業（7億700万円）、成人病対策（8,300万円）、難病対策（1億4,600万円）、看護婦確保対策（1億6,600万円）、公害対策（38億7,900万円）、自然保護対策（2億1,100万円）、交通安全対策（13億1,600万円）等。	28,949
	教育の振興	特殊学校施設整備（7,700万円）、高校施設整備（19億3,300万円）、情報処理教育センター整備（5,300万円）、美術館収蔵庫建設（5,200万円）、社会教育指導員設置（1,500万円）、私学振興（4億8,000万円）等。	41,352
	土地対策の推進	総合土地利用計画策定費（600万円）、観光用地等先行取得（債務負担30億円）、公共土木用地先行取得等（87億600万円）。	11,712
	産業の振興	農業金融対策（10億3,600万円）、農業構造改善事業（16億9,500万円）、米生産調整対策（5億4,500万円）、地域農業機械銀行設置（2,300万円）、畜産経営近代化（2億2,000万円）、畜産振興（8億8,600万円）、園芸特産物・生産振興・流通対策（9億8,400万円）、農業試験場整備（4億8,900万円）、林業構造改善事業（4億1,300万円）、中小企業金融対策（82億3,600万円）、小規模事業経営指導（5億2,100万円）等。	16,503

区分	施策名	施策の概要	予算額
	社会資本の整備	公共事業(405億2,400万円)、単独事業(70億8,800万円)、高速道路整備促進(1億9,300万円)、水資源開発事業(19億2,100万円)、空港整備(4,700万円)等。	55,305
主要新規単独施策	乳児医療費給付事業	実施主体市町村、補助率 $\frac{1}{2}$ 以内、2歳児未満6万1,684人対象、医療費1,000円以下の額自己負担。	192
	粗大ごみ処理施設整備事業	実施主体一部事務組合、補助率 $\frac{1}{2}$ 以内、国庫補助対象建設費から国庫補助金・地方債を控除した額を補助対象。	40
	産業廃棄物処理施設建設事業	無機スラッジ処理施設建設(1億5,000万円、規模580㎡、処理能力1日5トン)、環境保全公社管理委託料等1,100万円。	161
	試験場関係整備事業	伊那地方農業試験場建設2億7,300万円、モ業花き試験場建設1億6,300万円、農業総合試験場建設5,300万円(各48年度から3カ年継続事業)。	489
	多目的スプリンクラー設置事業	果樹栽培労力省力化多目的スプリンクラー設置事業(病虫害防除、施肥、かん水、防霜、実施主体農業者団体、補助率 $\frac{1}{2}$ ~ $\frac{1}{3}$ 、3カ所分)。	11

◎ 岐阜県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	老人・心身障害者・乳幼児等社会福祉施策の強化	老人福祉対策(9億800万円)、心身障害者福祉対策(施設整備4億6,900万円、保護対策17億4,300万円)、乳幼児児童福祉対策(9億3,300万円)。	4,053
	住みよい居住環境づくりの促進	公害の防止(4億3,600万円)、居住環境の整備(都市環境整備4億1,300万円、住宅対策の拡充15億2,500万円)、交通安全対策の推進(施設設備の整備30億9,100万円、交通安全対策2億6,700万円)。	5,732
	治山・治水と農林業基盤整備の積極的推進	治山・治水事業促進による県土の保全(98億2,300万円)、農林業の近代化(農業の基盤整備104億2,000万円、林業の基盤整備7億2,600万円、造林の推進14億5,600万円)。	22,425
	市町村の振興助長対策の拡充	市町村振興補助金・貸付金(22億5,000万円)、集落再編成事業の促進(2,500万円)、過疎対策林道事業(2億4,200万円)等。	2,881
	教育振興施策の積極的拡大	学校施設整備(27億800万円)、私学の振興(3億5,100万円)、社会教育の充実(4,500万円)、文化の振興(4億7,900万円)、健全な青少年の育成(3億3,400万円)等。	4,634
主要新規単独施策	老人福祉対策事業費補助	市町村に対しメニュー方式で補助、ねたきり老人・独居老人対策 $\frac{1}{2}$ 以内、老人生きがい対策等 $\frac{1}{2}$ 以内。	40
	「健康管理院」設置	自動化人間ドックの実施、総合健診1万7,500人、健診料1人1万5,000円、来院者追跡調査、地域住民健康状況調査等。	337
	中小企業センター建設	中小企業に対する総合的な指導体制を強化するため、県並びに民間指導機関を集合し、指導の充実を図るとともに、中小企業者の利便に資する(敷地面積9,028㎡、建物面積4,141㎡、RC5階建て、総事業費4億円)。	127
	交通管制センター庁舎建設	RC3階建て984㎡(基幹派出所等を含む)。	87
	県立博物館建設事業	総事業費14億円、51.4開館予定、本館8,800㎡、48年度本館建設着手(債務負担行為7億1,800万円)。	355

◎ 静岡県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	社会福祉の積極的推進	特別養護老人ホーム整備補助1億2,500万円、老人医療支給6億円、老人クラブ活動補助8,200万円、老人家庭奉仕員補助5,100万円、重度身障者授産施設整備7,000万円、精薄援護施設整備補助6,500万円、保育所整備・運営補助1億6,900万円、民間福祉施設運営補助1億2,800万円、民間福祉施設借入れ金利子補給2,900万円、同和地区住宅改良・土地購入資金貸付5,500万円等。	6,724
	医療保健対策の強化	妊婦・乳幼児健康診査1億800万円、がん集団検診3,800万円、看護婦養成所等運営補助5,100万円、救急医療協力補助6,400万円、身体障害児・小児慢性疾患等医療扶助1億3,000万円、特定疾患医療扶助2,300万円、血液センター運営資金貸付4,000万円等。	6,136
	教育の振興	県立高校施設整備50億9,400万円、教職員の増員264人、私立学校助成10億円、特殊学校の建設4億2,900万円、心身障害児訪問指導1,900万円、体育施設整備3億5,700万円、市町村体育施設整備補助5,500万円、草薙運動場・野球場整備2億円等。	65,668

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	生活環境の整備	交通安全施設整備23億7,100万円、都市公園整備3億5,800万円、下水道事業3億6,600万円、県営住宅勤労者住宅の建設49億4,400万円、住宅用地の開発20億円、個人住宅建設資金融資4億2,800万円、公害防止対策15億7,000万円、田子浦港汚泥処理11億3,600万円、消費生活対策1億7,900万円、過疎道路整備2億2,000万円、環境緑化推進4,400万円等。	21,142
	産業の振興と地域開発の促進	農林漁業金融の拡充10億6,200万円、農林漁業構造改善11億8,400万円、広域営農団地施設整備1億1,300万円、土地改良事業153億8,200万円、林道事業8億8,500万円、県営・市町村営漁港整備24億5,600万円、中小企業・貿易金融の拡充97億6,300万円、高等技能専門学校整備1億3,000万円、県単道路整備43億3,000万円、国道バイパス建設51億8,500万円、港湾建設55億3,700万円等。	87,354
主要新規単独施策	社会福祉の積極的推進	老人居室整備資金貸付3,000万円、在宅老人入浴サービス事業300万円、身体障害者保養所建設1億1,000万円、心身障害児・者介護手当支給3,400万円、養護施策等児童福祉施設整備1億2,600万円、民間福祉施設運営基金補助1億円、心身障害児・者医療費助成1,500万円等。	423
	医療保健対策の強化	がんセンター整備補助6,100万円、公的病院施設整備資金利子補給1億1,300万円、医学情報センター整備補助600万円、高等看護学院建設2億2,700万円、冷凍血液製造設備補助400万円、乳幼児長期疾患医療費補助8,700万円等。	616
	教育の振興	総合教育センター建設助成2,000万円、情報処理教育センター建設2億円、過疎地域及び特殊教育等教職員の増員41人、児童生徒遠距離通学補助1,000万円、農業高校畜産公害除去1,500万円、高校整備6億400万円、青少年活動センター建設6,000万円等。	910
	生活環境の整備	住宅用地先行取得13億円、土地利用構想策定700万円、加工食品標準規格制定300万円、公設卸売市場整備補助5,900万円、環境緑化推進4,400万円、中小企業従業員憩の家建設助成6,000万円。	1,625
	産業の振興と地域開発の促進	商工会職員退職共済基金助成1,000万円、工芸指導所建設助成1,500万円、みかん暴落対策資金融通助成1,000万円、農試園芸分場整備3,200万円、農林業海外調査助成300万円、総合開発計画関連事業調整費3,000万円等。	120

◎ 愛知県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	健康で安心して暮らせる社会環境をつくる。 (県民福祉の充実)	社会福祉の充実、健康の増進、公害対策の推進、自然保護の推進、交通安全対策の推進、住宅及び生活環境の整備、労働福祉の増進、消費者行政の推進、観光・レクリエーションの振興。	102,343
	豊かな人間形成と文化の向上を図る。 (教育文化の向上)	学校教育の振興、私学の振興、社会教育及び文化の振興。	106,417
	魅力ある生産の場をつくり、産業を振興する。 (産業の振興)	商工業の振興、農林漁業の振興。	98,946
	生活と産業をささえる基盤の整備をすすめる。 (社会基盤の整備)	道路の整備、港湾の整備、県土保全事業の推進、都市計画事業の推進、災害の復興。	61,680
主要新規単独施策	民間住宅建設資金利子補給事業	持ち家対策として住宅金融公庫の融資を受け、自己の住宅を県内で建設又は購入する者に対し、利子補給(5.2%を越える部分の3%以内、期間3年、融資限度額200万円)。	330
	障害者医療費補助	身体障害者(1・2・3級)、精神薄弱者(IQ50以下)等の医療費について補助、市町村が実施した額の3%、対象人員2万8,500人、48.10実施。	155
	乳児医療費補助 濁性汚泥焼却炉等建設事業	0歳児12万人対象、市町村が実施した額の1/2補助。 産業廃棄物等処理対策事業として建設(1日当たり20トン1系列)。	570 408
	特殊学校新設事業	養護学校2校新設用地購入費。	704

◎ 三重県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	福祉健民対策の強化	社会福祉の推進（53億1,100万円）、健康の確保と医療の充実（39億8,800万円）、消費者対策（4,400万円）、勤労者福祉対策（7億2,400万円）、同和対策（13億6,800万円）。	11,435
	教育文化の振興	教育の振興（39億7,400万円）、青少年の健全育成（1億7,300万円）、スポーツの振興（2億8,800万円）、芸術文化の向上（1億200万円）。	4,537
	地域環境の整備	公害対策（8億4,300万円）、交通安全対策（13億6,900万円）、災害対策（3億7,600万円）、住宅地対策（21億4,300万円）、上下水道対策（20億2,600万円）、都市計画施設の整備（42億600万円）、緑化推進・自然保護・土地利用対策（2億4,800万円）、環境浄化対策（1億8,800万円）、農山漁村生活環境の整備（1億4,500万円）、県土の保全（94億9,400万円）。	21,038
	産業の振興	農林水産業の振興（129億7,800万円）、中小企業の振興（36億7,000万円）。	16,648
	社会資本の充実と地域の振興	道路橋りょう等の整備（199億9,900万円）、過疎・辺地・離島対策（14億9,600万円）、観光開発（16億9,200万円）、農村地域の工業導入（3,700万円）。	23,224
主要新規単独施策	県立身体障害児・者総合福祉施設整備	48年度を初年度に50年度完成を目標として総事業費約15億円を整備、収容人員210人。	450
	重度心身障害児・者医療費補助	身障1・2級精薄重度及び重複障害者の医療費を助成。	25
	民間福祉施設緊急整備補助事業	緊急（48・49・50年度）に整備しなければならない施設整備の超過負担額の一定額を民間福祉施設の償還に合わせて県が元利補給（債務負担行為）。	200
	県立美術博物館建設	設計委託料。	12
	畜産公害対策	家畜ふん尿処理施設設置事業補助（2戸以上5戸未満の協業施設、水質13カ所、悪臭4カ所）。	23

◎ 滋賀県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	健康で快適な県民生活の確保	都市環境と住宅整備17億6,200万円、生活環境整備35億3,000万円、保険医療の充実7億1,500万円、自然環境保全3億円、農村環境整備1億8,400万円、余暇利用3億2,100万円、防災治安対策7億3,700万円、交通安全7億4,500万円、公害防止6億5,000万円、消費者対策3,300万円、社会福祉39億4,800万円、同和対策8億4,400万円等。	14,017
	未来をひらく教育文化の振興	学校教育の充実18億5,700万円、大学教育の充実4億6,900万円、私学振興1億5,000万円、青少年の健全育成11億6,800万円、体育スポーツの振興2億9,000万円、文化芸術の振興1億400万円等。	4,064
	発展をささえる基盤の整備	交通ネットワークの整備59億5,800万円、農業経営構造改善14億6,700万円、農業基盤整備67億9,300万円、林業基盤整備15億100万円、工業振興1億400万円、中小企業対策22億1,300万円、県土保全141億7,200万円等。	32,281
主要新規単独施策	私立学校振興対策	私立学校授業料軽減補助（県内在住の私立高校通学生7,344人を対象）。	55
	医療援護対策	重度心身障害者医療対策（身障1・2級、IQ35以下、3,371人、県%、市町村%、48.10実施）若年家庭の医療援護（0歳児1万4,900人）。	56
	ねたきり老人対策	ねたきり老人・ひとり暮らし病弱老人寝具貸与（ねたきり2,087人、ひとり暮らし4,077人、県%、市町村%、48.7実施）。	18
	住宅対策	第3種公営住宅の建設（中間所得階層の住宅対策48戸）。	80
	公害対策	旅館ホテル等排水施設整備資金貸付金（年利4.5%、10年）。	30

◎ 京都府

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	社会福祉対策	老人医療無料化（65歳以上）、社会福祉給付基金積立て金（病弱児、乳幼児、障害者等医療給付基金）、民間社会福祉施設整備助成、同和対策事業、難病対策。	6,774
	公害及び交通安全対策	公害研究所建設設計費、オキソダント公害総合調査費、交通遺児奨学金（高校生に拡大）、交通安全施設整備。	2,387

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	環境保全対策	桂川右岸及び木津川左岸流域下水道事業、河川環境整備事業、水位観測テレメータ整備事業、消防団員待遇改善、文化財保存助成事業。	2,708
	過疎過密対策	過疎地域振興対策補助、地方バス路線維持対策事業、市町村過密対策事業貸付金、府立高校新設、水道事業拡張調査。	5,207
	総合開発計画推進対策	舞鶴港開発、日本海側幹線交通網調査、土地開発公社の設立、住宅建設（老人同居世帯向け住宅新設）、海洋センター建設。	7,530
主要新規単独施策	社会福祉給付基金積立て金	病弱児、障害児・者、老人医療無料化等の給付基金積立て。	300
	与謝の海病院整備	へき地の中核病院として整備（改築設計委託、医療機械整備）。	86
	海洋センター建設	海の産業調査指導、海の知識の普及、海の学術研究のため海洋センター建設。	253
	在宅障害児訪問指導教育費	障害による不就学在宅児に対する訪問指導教育（対象児97人、教員14人、教員1人で8人の児童生徒担任、週1回2時間訪問）。	30
	水道事業拡張計画調査費	府南部の将来の水道事業計画調査。	51

◎ 大阪府

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	公害、交通事故、災害から府民を守るための施策	大気汚染対策（観測局5局増設）、自動車公害対策（学校等の防止施設整備助成）、水質汚濁対策、下水道の整備、廃棄物処理センター基地の建設、航空機騒音対策、公害発生工場の適正立地対策、自然保護対策（府民の森整備、緑化樹の養成確保60万本）、交通安全対策、治水高潮対策、都市防災対策等。	47,724
	府民の暮らしと健康を守るための施策	老人福祉対策（医療費の無料化67歳以上）、心身障害者対策、社会福祉施設整備、国民健康保険に対する助成、保健所の整備、成人病対策、母子保健対策、特定疾患対策、消費者対策等。	15,164
	教育、文化、スポーツの振興を図るための施策	高校11校新設、教職員の充実、府立大学の整備、私学振興、社会教育の振興、児童福祉対策、青少年健全育成施設整備、文化振興対策等。	137,266
	働きやすく、住みよい都市づくりのための施策	府営住宅の建設（1万戸）、土地区画整理事業、拠点開発事業、市街地再開発事業、道路・鉄軌道・港湾の整備、水資源の開発。	104,482
主要新規単独施策	商工業、農林漁業の振興を図るための施策	職業訓練校の整備拡充、労働福祉サービス施設の充実、中小企業設備の近代化資金貸付、貿易振興対策、農林漁業対策。	31,303
	心身障害者医療費の公費負担	心身障害者の医療費自己負担分を公費負担する市町村へ補助（身障者1・2級、精薄者IQ55以下及びIQ36～50で3級以下の者、補助率大阪府、その他%）。	79
	民間社会福祉施設従事職員の処遇改善	職員給与と標準給料表（府職員給与なみのもの）との格差を是正するための補助制度の創設（対象人員3,320人、本俸・期末勤勉手当）。	423
	環境緑化推進事業	生活環境の悪化に対処するため、緑化樹の養成等環境緑化を推進（養成本数60万本）。	217
	高等学校の新設	49年4月開校予定、11校。	4,839
	住宅改良資金の助成	民間借家の住環境の向上と住宅改良の促進を図るため、民間借家を増・改築しようとする者に対する長期資金の融資、利子補給（融資戸数1,000戸、融資目標5億2,000万円、年利7.8%、期間10年）。	158

◎ 兵庫県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	安全で健康な生活	乳児・老人・難病等医療費の無料化（32億8,000万円）、心身障害者の福祉（8億400万円）、老人の福祉（13億4,300万円）、保健医療サービスの強化（24億7,400万円）、婦人生活の充実と社会福祉（6億9,300万円）、勤労者の福祉（14億9,600万円）、健康な環境づくり（6億600万円）、公害対策の強化（34億2,400万円）、生活環境施設の整備（92億円）、交通安全対策（52億4,800万円）、住宅対策の推進（214億6,900万円）、物価・消費者対策の推進（46億4,400万円）、同和対策の推進（86億9,600万円）。	63,377
	心豊かな人づくり	学校教育の充実（98億3,100万円）、生涯教育の充実（1億4,700万円）、青少年交流の広場づくり（2億2,200万円）、芸術文化の振興（5億6,800万円）、余暇開発と体力づくり（2億7,600万円）。	11,044

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	調和ある県土の発展	新総合計画の策定(2,500万円)、土地対策の推進(27億2,800万円)、播磨内陸都市圏構想の推進と中国縦貫道沿線の文化的環境の整備(11億300万円)、新しい地域整備の推進(251億9,200万円)、地域社会に融和した産業の発展(232億1,700万円)、交通網と流通施設の整備(284億9,900万円)、県土の保全と水資源の開発(299億3,800万円)	110,702
主要	医療費の公費負担等	難病特定疾患(サルコイドーシス等14の疾病の入院患者158人)、小児特定疾患(心疾患等8疾病の入院患者200人)、重度心身障害児・者(障害程度1・2級1万5,600人、I Q35以下3,900人、居宅ねたきり重度心身障害児・者の介護手当(居宅ねたきり6カ月以上3,500人、月1万円)、0歳児医療費(1件5,000円以上について負担10万2,100人)等、48.8実施。	773
新規	体系的な環境づくりの推進	グリーンミニマム基本計画策定、フラワーセンターの建設(2カ所)、グリーンセンターの設置(3カ所)、フラワーロードの整備、中国縦貫道の修景緑化、街路樹の植栽。	396
単独	播磨内陸都市圏構想の推進と中国縦貫道沿線の文化的環境の整備	播磨内陸都市圏構想基本調査、身体障害者福祉工場の建設(50人)、福祉エリアの整備(330ha)、公園施設等の設置調査(播磨内陸中央公園158ha、学制100年記念運動公園、県民余暇村公園、野鳥の森、中国縦貫道沿線自然歩道)等。	874
施策	海洋汚染公害漁業被害救済対策	赤潮、PCB汚染による漁業被害の救済制度(県2,000万円、市町2,000万円、企業1億円)で基金を設け、漁獲規制に伴う補償、魚価低落に伴う補償、漁業再生産資金の利子補給)等。	21
	産業廃棄物処理センター建設事業	総事業費292億7,000万円、48年度から8カ年継続事業、総面積36万㎡(海岸を産業廃棄物により埋立て造成し、処理施設を建設)。	1,480

◎ 奈良県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点	社会福祉の充実向上	老人福祉対策(65歳以上の老人医療の無料化、老人休養ホームの建設、県営ベア住宅12戸建設)、心身障害児・者対策(重度心身障害児・者医療費無料化、在宅重度心身障害者福祉年金を3,000円に増額、重度精薄児・者バス割引乗車)、児童健全育成(乳児医療費無料化、児童公園の建設)、医療保健衛生対策(県立奈良病院移転用地費10億円、高等看護学校の新設)。	9,342
施策	家庭生活の基盤整備	県営広域上・下水道事業(上水道42年度着工・送水管敷設43億9,400万円、下水道46年度着工・浄化センター管渠敷設66億7,900万円)、粗大ごみの処理(47年度着工・用地整備等8,200万円)。	11,155
	地域開発の推進	拠点都市建設基本計画の策定(500万円)。	5
	教育の振興	高校の新設(49~55年度間に8校増設、48年度は2校の校舎と51年度以降分の用地先行取得)、特殊教育の振興(病虚弱養護学校新設、49.4開校、精薄児養護学校増設用地確保)、教育放送事業(UHFテレビによる学校教育・社会教育番組の放映)。	24,624
主要	老人、心身障害児・者、乳幼児医療費無料化	老人(65~69歳、1億7,600万円)、心身障害児・者(重度2,100万円)、乳幼児(10歳4,800万円)(各所得制限扶養義務者600万円以下、県・市町村各1/2負担、48.10実施)	245
新規	県立病院の移転と高等看護学校の建設	県立奈良病院移転用地確保(3万㎡、10億円)、高等看護学校新設(49.4開校、定員40名、2年制)。	1,176
単独	明日香保健緑地公園建設	明日香村小山の県有地6万5,000㎡(サッカー競技場1面、テニスコート12面、児童公園3万㎡)。	434
施策	高校新設	人口急増に伴う高校増設計画49~55年度に8校、48年度事業は49.4開校予定の2校の校舎建設、51年度以降開校予定校の用地先行取得。	1,461
	UHFテレビによる県政広報、教育放送	県政広報(定時番組15分週2回、ガイドニュース5分週6回、特別番組30分年8回)、教育放送(学校教育15~20分週4回、社会教育20分週4回、難視聴地域へのテープ巡回等)。	260

◎ 和歌山県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点	福祉対策	老人医療費無料化年齢の引下げ(70歳~67歳)、重度障害者福祉手当支給、身体障害者室内プール建設、乳幼児医療費無料化(2歳児未満)、働く婦人の家建設、勤労者住宅対策資金貸付制度。	8,248
施策	同和対策	市町村同和対策事業債利子補給制度の創設、環境整備の充実、経済更生資金貸付枠の拡大、進学奨励補助の充実、皮革産業構造改善、同和企業設備貸与資金。	3,145

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	健康な明るい県民生活づくり	総合保健センター建設、特定疾患対策、レントゲンテレビ装置、看護婦養成所運営費補助、光化学スモッグ気象調査、消費者実習室新設、少年自然の家建設、交通公園の建設、自然の保護監視員制度の新設、花いっぱい運動推進、消防学校の建設。	12,058
	教育と文化、スポーツの振興	高等学校の新設、県立図書館視聴覚センター設計調査、県民文化祭の実施、健康体力開発センター建設。	25,157
	産業の振興と生活基盤、経済基盤の整備	工場等集団化資金貸付金、全日本観光展出展、道路・河川・港湾等整備、団体営樹園地農道網整備、し尿海洋投棄対策、通貨調整緊急対策特別融資、公営住宅の建設、山村産業試験場設置。	40,746
主要新規単独施策	福祉対策	老人医療無料化年齢引下げ、重度障害者福祉手当支給、国保財政対策助成、ねたきり老人医療費65歳以上の無料化繰上げ実施、老人の給実施、乳幼児医療費の無料化、勤労者住宅対策資金貸付制度。	541
	同和対策	市町村同和对策事業債利子補給制度の創設、同和保育振興補助制度の創設、同和企業設備貸与資金。	82
	青少年対策	紀州青年の海外派遣、県営キャンプ場新設、県青年会館建設助成、111少年の給実施、青少年文化活動。	77
	中小企業対策	通貨調整緊急対策特別融資、工場等集団化資金貸付金、工場共同化資金貸付金、小売商業店舗共同化資金貸付金、信用組合育成、中小企業近代化促進融資。	861
	環境整備対策	し尿海洋投棄対策、離島振興補助、産業廃棄物処理公社設立調査、公共下水道整備補助。	78

◎ 鳥 取 県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	経済文化発展のための基盤整備と国土保全の推進	一般公共事業（251億2,900万円）、単独公共事業（24億4,700万円）、災害公共事業（13億7,900万円）、米子埋立て事業（8億3,500万円）。	30,011
	農林水産業の振興	農業団地の育成（10億8,600万円）、林業水産業の振興（9億2,100万円）、農林漁業金融対策の充実（8億8,600万円）、試験研究機関の整備（3億1,700万円）。	3,563
	中小企業並びに観光事業の振興	中小企業の振興（56億6,500万円）、観光事業の振興（1,200万円）。	5,677
	教育文化の向上	県立学校の整備（10億1,700万円）、体育の振興（1億4,300万円）、教育水準の向上（7億5,800万円）。	2,051
主要新規単独施策	社会保障の充実	老人福祉対策の推進（14億500万円）、母子福祉の充実（1億2,300万円）、心身障害児・者福祉の増進（1億5,600万円）、県民健康の増進（1億2,700万円）。	1,845
	社会保障の充実	ねたきり老人医療費の支給（65歳以上629人、600万円）、中部特別養護老人ホームの建設（収容定員150人、2億5,300万円）、重度心身障害者医療費の公費負担（身体障害者手帖1・2級の重度障害児・者及びIQ35以下の精神薄弱児・者、1,500万円）。	274
	自然の保護と生活環境の保全	国立公園内の民有地買収6億5,000万円、保健所試験検査室の増築3,000万円、鳥取砂丘排水処理施設の整備6,200万円。	742
	県庁第2庁舎の建設	庁舎SRC地下1階地上9階1万1,388㎡、車庫、倉庫棟RC地下1階地上1階5,418㎡、48年度から2カ年継続事業。	764
	教育文化の向上	家庭教育（幼児期）の相談指導事業2,200万円、訪問指導教員制度の実施400万円、西部地区武道館の建設（RC3階建て、1億400万円）。	130
防災行政無線網の整備		224	

◎ 島 根 県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	交通通信ネットワークの整備と県土の保全	公共事業304億5,300万円（道路、河川、港湾、空港、砂防、都市計画、住宅、耕地、林業、漁港）、国道幹線事業負担金12億6,000万円（道路、河川）、県単独公共事業35億2,900万円。	35,242
	工業と農業を軸とした経済開発の展開	江島、森山工業団地造成（5億9,900万円）、農作業受託推進特別事業（500万円）、農村施設総合整備事業（7,700万円）、肉用牛と豚の複合経営試験（2,200万円）、栽培漁業の促進（9,200万円）。	795
	自然の保護と生活環境の整備	消防行政無線設置（4億200万円）、交通安全対策（6億4,500万円）。	1,047

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	保健医療の充実と社会福祉の拡充	県下の患者調査(200万円)、総合検診費(2,200万円)、湖陵病院老人病棟建設(1億7,600万円)、高齢者医療費公費負担(3億2,400万円)、重度身体障害児・者医療費公費負担(4,100万円)、石見身体障害者更生センター建設(7,900万円)、精神薄弱者福祉総合センター建設調査(100万円)。	645
	教育の振興と県民文化の向上	高等学校校舎建築(6億5,100万円)、屋内運動場建築(1億3,300万円)、プール建設(4,000万円)、さざなみ養護学校用地取得(2,300万円)、県立少年自然の家設置(1億6,100万円)家庭教育(幼児期)相談費(2,200万円)。	1,030
主要新規単独施策	土地利用計画策定費	土地利用調整審議会開催、土地利用計画図作成。	1
	自然環境保全地域調査費	県下5カ所の保全地域を指定する調査費。	1
	民間福祉施設助成	社会福祉法人立第1種社会福祉事業施設整備(新設・改築等)、資金借入れ金(社会福祉事業振興会)の償還金元利助成。	5
	農作業受託推進特別事業	機械設置費補助金(5集団、1集団2,500万円、採択率70%、補助率50%)、受託推進費補助金(5農協、1農協2,000万円、補助率50%)。	5
	重度身体障害児・者医療費公費負担	本人負担分全額を県市町村で補助(県・市町村各1/2補助)。	41

◎ 岡山県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	県民福祉の充実	「調和と愛情と対話」を県政の基調とし、福祉を優先し、人間尊重の施策を推進する(総合福祉計画の策定、老人医療費公費負担制度の拡大、市町村メニュー補助制度の創設、ホームヘルパー拡充、民間福祉施設整備促進、県立総合社会福祉センターの整備、就労対策、ボランティア活動の促進等、老人・児童・心身障害者に対するきめ細かな福祉対策、コミュニティ活動の促進、過疎など地域格差の是正)。	10,993
	住みよい環境づくり	生活環境、自然環境を保全し、開発規制と公害防止を強化して住みよい環境づくりを推進する(土地利用計画の策定、県土保全条例の制定、土地開発公社の発足、自然環境保全基金の創設、「ふるさと」村の設置及び自然の復元、流域下水道事業、生活環境施設周辺整備助成、市街地の再開発、住宅対策、公害防止センターの整備、常時監視網整備、汚染質発生源規制の強化、瀬戸内海汚濁防止対策)。	7,131
	健康な暮らしの確保	健康な暮らしを確保する(乳児医療費公費負担制度の創設、小児がん・ぜんそく児・身体障害児等に対する医療対策、スモン等の特定疾患対策、成人病予防対策、へき地医療対策、公害保健対策及び小児医療センターの建設促進、医療従事者の確保、大規模レクリエーション基地整備、青少年旅行村、体育施設の整備等)。	6,387
	安全で便利な暮らし	安全で便利な暮らしを確保する(国県道の整備、瀬戸大橋・中国縦貫・横断自動車道・山陽自動車道・バイパス等の幹線道路及び鉄道網の整備、歩道・自動車道及び交通安全施設の整備、47災害の早期復旧・治山治水事業の推進・水防防災体制の整備等生命の安全と県土の保全)。	68,190
	未来をひらく人づくり	新しい時代に対応し、心身ともに健康で豊かな人間性とたくましい県民を育成するため、教育の充実と文化の向上を図る(高校の増設、病弱養護学級の新設、私学助成の大幅拡充、過疎等における単県教職員増強、社会教育及び青少年健全育成対策の推進、吉備路風土記の丘の整備、文化財の保護活用、新しい芸術文化の創造)。	41,031
主要新規単独施策	乳幼児医療対策	市町村が乳児(0歳児)の健康の保持増進を図るため医療費の公費負担を行なう場合、その1/2を目途に財政力に応じて助成(48.7実施)。	154
	コミュニティ施設整備	地域社会におけるよりよいコミュニティの形成を図るため、モデルコミュニティ地区(3カ所)を設定し、その環境整備、特にレクリエーション施設等の整備を促進するため補助(1/3)及び資金の貸付(9,000万円、1カ所3,000万円)。	120
	内陸工業団地造成事業	内陸部に公害のない企業を誘致するため、インダストリアル・パークとしての内陸工業団地の造成(650万㎡)。	364
	水産種苗センター整備	栽培漁業の振興を図るため、ノリ、ワカメ、アユ、クルマエビ等の種苗の施設を設置(3万3,000㎡の土地造成)。	166
	県立高等学校新設	県南地域における生徒増加に対処するためその急増地区に高等学校を2校新設(用地購入費を除く)。	590

◎ 広島県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	社会環境の開発	老人対策（老人医療の公費負担を68歳まで拡大、老人居室整備資金の貸付等）、児童福祉対策（乳児医療の公費負担等）、心身障害者対策（重症心身障害児・者医療公費負担等）、保健衛生の向上（難病対策の拡充等）、県民生活の安全確保（公害、交通安全、消防防災、消費者保護）、同和対策、自然保護（要保護地域の公有化等）。	34,921
	教育、文化の展開	小学校の三複学級・中学校の複式学級の解消、都市地域における高校新設、障害児に対する特殊教育の充実、私学の振興、社会教育の充実（市町村の活動体制強化、少年自然の家の充実）、文化財の保護、広島大学移転への協力。	51,880
	産業経済の発展	農業団地の育成、休耕の活用、みかん農家経営安定対策、農村基盤総合整備、人工造林の推進、下刈り事業の充実、漁業基盤の整備、栽培漁業の推進、赤潮対策、工場店舗の集団化・共同化、工業用水の確保、労働福祉の向上、技能の開発。	34,891
	地域の発展をささえる基盤の整備	広域市町村圏の振興整備、都市環境の整備、過疎対策の推進（地方バス路線及び離島航路維持の助成等）、交通体系の整備（山陽新幹線、中国縦貫自動車道、瀬戸内海大橋、山陽自動車道、陰陽連絡高速自動車道）、港湾整備、国土保全、水資源の開発。	82,555
主要新規単独施策	乳児医療公費負担事業	対象階層B～C1階層（所得税非課税、住民税均等割課税世帯）、対象0歳児数1万442人、実施時期48.10、実施主体市町村、負担区分県・市町村各1/2、保険給付されるものの自己負担分を対象（他の制度による給付は控除）。	28
	重度心身障害児・者医療公費負担事業	重症心身障害児・者、重度精神薄弱児・者、重度身体障害児・者を対象、所得制限本人及びその同一世帯に属する扶養義務者全員の前年分の合計所得税額が19万8,000円までのもの、対象者数1万626人、48.10実施、実施主体市町村、負担区分県・市町村各1/2、保険給付されるものの自己負担分を対象（他の制度による給付は控除）。	40
	難病対策	小児がん、慢性腎炎、ネフローゼ及び小児ぜんそく、慢性血液疾患、膠原病、自閉症（以上小児）、特定地域における骨肉節結核について、国の制度により対象外となるものについて県単で医療費の自己負担分について助成（対象人員417名）。	57
	広島県自然歩道建設事業	広島市安佐町鈴張～南原峽～高田郡吉田町郡山に至る延長37Kmに自然歩道を設置。	37
	防災無線設置	県内を12ブロックに区分し、県庁に統制局、県下18カ所に中継局、13カ所に地方局、159カ所に支局を設置するとともに、移動局を設置（48年度から2カ年継続事業、総事業費17億5,800万円）。	582

◎ 山口県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	教育文化の振興	教育諸条件の整備充実、私学教育の振興、文化財の保護強化と芸術文化の振興、社会教育の充実強化。	4,685
	福祉の充実と保健衛生の促進	身障児・者福祉対策、老人福祉対策、児童福祉対策、同和対策、公害対策、廃棄物対策、特定疾患対策、離島へき地対策。	5,089
	農林水産業の振興	農業基盤の整備、農業振興対策、園芸振興対策、畜産振興対策、造林の推進、漁業振興対策、漁業構造改善対策、漁港整備、赤潮対策。	9,659
	中小企業の振興と観光開発の推進	中小企業近代化の促進、中小企業金融対策、観光開発。	3,111
主要新規単独施策	生活基盤の整備	道路・橋りょうの整備促進、河川の整備、水資源の開発、都市計画・住宅建設の促進、港湾・空港の整備、交通安全対策。	33,360
	重度心身障害児・者医療助成	障害福祉年金支給若しくは特別児童扶養手当支給の対策となる障害と同程度の児・者の医療費助成（48.10実施）。	21
	小児慢性特定疾患対策	国庫補助対象外の小児慢性特定疾患（29疾患）に対する医療給付（48.10実施）、18歳未満の20日以上入院患児197人に対し保険費分を支給。	16
	山口県農林開発公社設立	基本財産の出えん及び土地購入資金の貸付。	40
	水産物流通合理化対策	消費地卸売市場整備費補助、卸売価格の公表、水産物価格形成追跡。	12
中小企業共同化促進	国の高度化事業の制度にのらない中小企業4企業以上が共同化、集団化を行なうに必要な資金の貸付。	100	

◎ 徳島県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	教育環境の整備	教育環境の整備充実（県立学校施設整備17億300万円、へき地教育の振興8,200万円、社会教育の振興1億4,400万円等）、青少年の健全育成（青少年センター等施設整備11億8,200万円、体育スポーツの振興（5億3,800万円等））。	3,776
	生活環境の整備と社会福祉の充実	生活環境の整備（交通安全対策7億8,500万円、公害対策6億3,400万円、自然環境の保全1億1,900万円、都市部対策と住宅対策35億5,200万円、過疎対策14億5,400万円）、社会福祉の充実（老人福祉対策7億9,200万円、低所得者対策30億6,900万円、心身障害児・者福祉対策2億2,700万円、児童福祉対策12億9,100万円、同和対策11億3,600万円）、保健衛生の充実（31億4,000万円）。	16,199
	地域開発の推進	工業開発の推進（産業立地調査と工業配置計画促進対策1,900万円、吉野川北岸工業用水道事業3億7,700万円、鴨島中央工業団地造成6億2,200万円等、観光開発の推進（有料道路建設17億6,000万円、観光施設整備6億5,900万円等））。	3,479
	公共事業の促進	交通動脈の整備促進（鳴門神戸架橋着工関連29億6,000万円、四国縦貫道着工等122億8,900万円）、河川総合開発の促進（29億7,100万円）、港湾整備（28億4,700万円）、治山・治水対策（58億2,300万円）、農林水産基盤の整備（86億5,700万円）。	35,547
	農林水産業及び中小企業の振興	農林水産業の振興（生産基盤の整備45億7,200万円、野菜・果樹・畜産等の高効率生産用地の育成1億6,900万円、山村・過疎地域農業の振興1億9,500万円、流通価格対策1億3,600万円、みかん価格暴落対策1億4,100万円、水産振興1億3,200万円）、中小企業の振興（金融の充実35億8,600万円、経営指導強化2億5,900万円等）。	12,527
主要新規単独施策	乳児・ねたきり老人等医療費給付事業	0歳児1万2,380人を対象に医療費公費負担制度の創設、65～69歳のねたきり老人等（1,195人）及び70歳以上で国の所得制限で対象外の112人に対し医療費公費負担。	111
	環境緑化対策事業	環境緑化樹センターの開設補助（4カ所）、公共施設・工場等の環境緑化推進、環境緑化運動の展開、環境保全林整備。	251
	大型流通港湾の整備事業	小松島港沖の洲地区に都市再開発用地及びふ頭用地の造成を図る。	1,000
	都市浸水対策事業	4市の市街地における浸水常襲地帯の解消を図るため、9河川、6地区の排水施設等の整備助成。	458
	山村過疎地域農業振興特別対策事業	山村過疎地域の所得向上を図る（対象市町村35、2戸以上、公共的性格を有する事業については補助制度、個人施設については融資制度を5年計画で行なう）。	51

◎ 香川県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	瀬戸大橋架設促進とその完成に備える交通体系の総合的整備	瀬戸大橋架設促進のため協力体制の確立、県内道路網の総合的整備充実、港湾の整備、新空港建設の促進。	16,429
	香川用水事業の推進と関連事業の促進、県内水資源の開発と県土保全対策の強化	香川用水通水に伴う農工・都市用水等諸事業の協力なる推進、県内水資源の開発、治山・治水等による県土保全対策の強化と災害復旧の促進。	14,437
	住宅対策の推進、生活環境の整備改善施策の強化等	公営住宅の建設促進、従業員住宅の整備、住宅の質的改善、その他住宅相談・管理の充実、自然の保護・緑化活動の積極的な展開、公害防止計画策定と規制の強化等による公害対策の強化、県民総ぐるみによる交通安全対策の推進、消費者行政の推進。	4,502
	社会福祉対策の強化と医療保健対策の充実、乳児医療の公費負担等によるよい子を生み、育てる施策推進	老人医療公費負担制度の拡充、特別養護老人ホームの整備充実等による老人福祉対策の強化、身体障害者養護施設の建設等による心身障害児・者対策の充実、寡婦・母子家庭・低所得者に対する施策の強化、看護婦養成施設及び県立病院の施設設備拡充による医療保健対策の拡充、乳児医療の公費負担。	6,556
	特殊教育の充実、教育環境の整備、教育内容の充実等による学校教育の振興	特殊教育の充実（病弱養護学校新設等）、高等学校教育の振興、私立学校の振興、その他教育環境の整備。	2,329
主要新規単独施策	乳児医療費公費負担助成事業	よい子を生み、育てる施策の一環として、市町村が行なう乳児医療費支給事業に対する助成（出生後満1歳に達した月の末日までの乳児約1万5,500人を対象、補助率1/2）。	68
	国民休養地建設事業	国民休養地宿舍建設RC2階建て2,000㎡、収容人員100人（49年度で外構、展望台等整備3,000万円）。	140
	多目的調査船建造事業	水産資源調査・公害調査・砂利採取監視等多目的調査船、19トン型、構造FRP製、最高速力18ノット、機関出力船用高速ジーゼルエンジン470HP。	25

区分	施策名	施策の概要	予算額
主要単独新規施策	五色合つどいの家建設事業	自然環境のなかでの体力づくり、根性づくりを推進する五色台教育の施設の一環として、また、県民のつどいの場としてふさわしい施設の建設RC2階（一部RS）924㎡。	28
	流域別総合下水道計画調査事業	坂出・丸亀地区河川の水質汚濁に係る環境基準の水域指定に伴い、達成期間に基準値を達成維持するためのとるべき下水道の方策を検討（丸亀市・坂出市地先海域を対象、県・市各1/2負担）。	4

◎ 愛媛県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	身のまわり行政の展開	コミュニティ行政の推進（コミュニティリポーターの設置、コミュニティマップの作成）、生きがいと余暇対策（余暇利用と余暇地図の作成、レクリエーション施設整備）、生活環境整備（上・下水道・ごみ処理施設の拡充、生活道路整備、住宅と宅地対策）、参加と対話の県政（ドアオープナーの設置、県政はがき談話室の設置）。	4,064
	ひとりひとりの福祉の増進	若さと健康の増進（青年社会参加運動、目でみる衛生教育、新共同保健計画の推進）、母子・老人対策の拡充（老人福祉電話貸与、敬老ホームの開設、老人居室整備）、医療制度の確立（ねたきり老人・0歳児医療無料化、難病対策）、同和対策の推進（環境改善の拡充、中小企業金融対策）。	900
	教育文化の振興	文化行政の拡充（社会講師団の編成、文化財パトロール制度、文化の里整備）、文化施設の整備（社会文化センターの建設、生活文化会館の建設）、学校環境の整備（危険校舎・体育館・プールの整備、学校緑化の推進）、生活文化の交流（趣味同好会の育成・伊予史談会の育成）。	1,981
	土地と都市対策の推進	土地開発公社の設立、地方道路公社の設立、第3セクター（南予レクリエーション都市開発株式会社）の新設、公共用地先行買収の拡充、新しい都市づくり（広域下水道の整備、総合運動公園の整備）。	3,086
	社会資本の充実	瀬戸内海大橋の架橋促進、南予水資源開発、河川総合開発、道路整備、防災対策。	22,421
主要新規単独施策	県政推進の計画策定	県長期計画、県民の幸福計画（生活環境基準と長期社会福祉計画）、新農業政策、土地利用計画、新道路網計画。	29
	土地対策	県土地開発公社の設立（出資金3,000万円）、地方道路公社の設立（出資金1,600万円）、第3セクター（南予レクリエーション都市開発株式会社）の設立（出資金8,800万円）。	134
	医療保障と福祉対策	ねたきり老人医療費無料化（65歳以上、補助率1/2）、0歳児医療費無料化（補助率1/2）、老人対策（福祉電話貸与、ホームサイレン、居室整備資金、敬老の家開設）、身体障害者対策（自動車運転免許取得助成、住宅改修助成）。	217
	みかん暴落対策	うんしゅうみかん所得共済実験実施事業（2,100万円）、うんしゅうみかん出荷貯蔵庫（小規模）設置事業（2,700万円）	48
	生活環境の整備	生活道路整備事業、危険がけ地対策、すぐやる行政の展開（交通安全対策、環境美化対策）、宅地購入資金貸付事業。	1,146

◎ 高知県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	防災対策	土佐湾等高潮対策事業（42億600万円）、がけくずれ対策事業（3億9,600万円）、地すべり対策等防災事業（48億8,200万円）、防災行政無線電話用地造成（600万円）、災害復旧事業（56億6,700万円）。	15,157
	福祉対策	医療費公費負担制度（22億7,200万円）、老人対策（8億1,300万円）、児童対策（14億円）、身体障害者対策（8,000万円）、青年対策（1億7,600万円）、保健・社会保障事業（37億8,800万円）。	8,529
	基盤整備対策	港湾漁港の整備（32億400万円）、道路整備（135億3,800万円）、鉄道建設の促進（4,100万円）、空港整備促進（2,500万円）、河川・海岸の整備（25億6,200万円）。	19,370
	同和対策	同和地区改善事業（5億700万円）、生産基盤の整備等（8億600万円）、生活環境の整備等（8,400万円）、同和教育の推進（1億1,100万円）。	1,508
	過疎対策	集落補強対策（5億4,600万円）、生活道等整備事業（1億1,500万円）、生産振興事業（4億5,700万円）、へき地医療対策（1億6,700万円）。	1,285
主要単独新規施策	乳児医療費助成事業	乳児疾病の早期治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、0歳児の公費負担制度を実施（実施主体市町村、1万4,000人、医療費等の1/2を補助）。	73

区分	施策名	施策の概要	予算額
主要新規単独施策	身体障害児・者福祉対策	重度障害児に療育手当（月2,000円）を支給するとともに、在宅心身障害児の自宅介護不能の場合の一時保護、身体障害者に対する運転免許取得に対する助成、理療士免許取得奨学貸付金（月1万円）の貸与、就職支度金の支給（1万5,000円）等を実施。	28
	廃棄処理施設整備促進貸付金	し尿処理施設、ごみ処理施設の設置及びその周辺の環境の美化を図るため、市町村に対しその資金を貸付（限度額2,000万円、利率4%、期間6年）。	60
	海洋館の建設	足摺国立公園に教育内容を盛った水族博物館を建設（RC4階建て、1,959㎡、大水そう1、小水そう7、2年継続事業で別途債務負担行為2億円）。	200
	中小企業融資の充実	中小企業に対する金融対策として、新たに中小企業公害防止移転資金（融資枠1億2,500万円、末端利率6%、期間7年）及び為替変動緊急対策資金（融資枠8億円、末端利率6.2%、期間5年）を創設。	290

◎ 福岡県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	健康としあわせをささえる福祉の充実	休日診療体制の確立（3,900万円）、身障者福祉の充実（4億3,800万円） 子ども福祉の向上（20億9,400万円）、生きがいのある老人福祉の充実 （26億100万円）、難病対策の充実（7,900万円）、母子家庭の生活安定 （1億5,400万円）、福祉施設の整備（2億3,500万円）。	5,640
	快適な生活環境の創造	公害の防止（50億2,300万円）、生活環境の整備（5億4,800万円）、交通 安全の確保（27億800万円）、交通体系の整備（152億7,900万円）、住宅 難の緩和（72億5,300万円）、災害の防止対策（76億4,500万円）、消費者 の保護（1億4,900万円）、自然の保護と緑化の推進（8億7,600万円）。	39,481
	新しい時代に対応する人づくり	教育の正常化（2億5,400万円）、私学の振興（17億6,000万円）、教育施 策の整備（40億7,400万円）、体育スポーツの振興（8億5,600万円）、文 化芸術振興（3億円）、婦人青少年対策の充実（13億4,100万円）。	8,585
主要新規単独施策	九州歯科大学体育館建設	RC2階建て、2,400㎡。	147
	漁民センター建設	RC地下1階、地上2階、1,100㎡。	105
	私学振興特別貸付金	資金枠5億円（県3億5,000万円、振興会1億5,000万円）、貸付期間10 年（2年すえ置きを含む。）、末端利率年4%。	350
	県内婦人センター建設 市町村災害共済基金組合 助成	本館RC2階建て1,150㎡、温水プール・大浴場・平家700㎡。 貸付金1億円、運営費補助500万円。	200 105

◎ 佐賀県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	社会福祉施策の充実	老人福祉対策、心身障害者対策、児童・青少年の健全育成、生活保護費、 辺地・離島保健医療対策。	4,538
	生活環境の整備	道路緑化対策、河川環境の整備、公害対策、国民休養地造成、郷土史跡 保存費。	977
	産業振興及び産業基盤の 整備	農業の振興、水産業の振興、中小企業の振興、道路・橋りょう・河川・ 港湾・農業基盤の整備。	37,106
	大規模事業の推進 教育の伸長	佐賀空港建設、国体準備費、九州横断自動車道受託費。 教育施設の整備充実、教職員の資質の向上対策、特殊教育就学奨励、社会 教育の振興、私立学校の育成。	2,163 1,893
主要新規単独施策	社会福祉対策	敬老祝い金支給（88歳以上1,700人、年額6,000円）1,000万円、重症心 身障害児等医療補助400万円、身体障害者福祉会館設置400万円、児童福 祉施設整備3,400万円、ねたきり老人家庭奉仕員設置500万円、在宅重度 障害者介護手当交付100万円、重度心身障害児等医療費補助金400万円、 重度身体障害者住宅改善費助成200万円等。	70
	自然保護生活環境整備	国体緑化推進事業5,400万円、県立学校緑化推進事業500万円、山地修景 緑化事業600万円、花いっぱい運動推進200万円、公害センター建設1億 2,800万円、姫方遺跡保存2,800万円、郷土史跡保存調査費100万円。	273
	国体開催施設充実	庭球場建設1億6,500万円、馬術練習場建設7,600万円、投てき練習場土 地取得9,000万円、市町村施設整備資金貸付金8,000万円、宿泊施設整備 資金貸付金1億2,000万円、弓道場建設800万円。	539
	教職員の資質向上及び青 少年の育成	教員県外派遣500万円、教育センター建設2億9,900万円、少年自然の家 建設1億4,500万円。	449

区分	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
主要単独新規施策	産 業 の 振 興	みかん生産対策（貯蔵庫設置利子補給、高級かんきつ栽培調査、系統更新）3,100万円、工業試験場移転新築1億5,700万円、増殖センター建設調査費200万円、のり製品品質向上対策1,300万円。	202

◎ 長 崎 県

区分	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
重点施策	空 港 整 備	新大村空港建設（25億3,600万円）、福江空港（2億円）、苅岐空港（1億9,800万円）、対馬空港（6億4,000万円）、上五島空港調査（500万円）。	3,599
	緑 化 推 進	市町村緑化事業補助（1,500万円）、都市植栽事業（3,000万円）、緑化センター設立調査費（200万円）、道路・河川等緑化事業（4,100万円）。	88
	進 学 率 向 上 対 策	学校施設整備（4億1,000万円）、奨学金拡充（2,600万円）、通学費補助（1,500万円）、定時制生徒用教科書購入費（400万円）、進学指導の強化・徹底（600万円）。	461
	県 単 道 路 整 備	道路改良5カ年計画（5億円）、道路舗装第2次3カ年計画（10億円）。	1,500
主要新規単独施策	県 単 農 道 舗 装	第1次5カ年計画、全体計画375Km、10億円、補助率1/3、48年度75Km、2億円（公共事業の未採択農道舗装計画）。	200
	市町村福祉事業振興補助金	ひとり暮らし老人のインターホン設置、家庭奉仕員活動推進費、老人いこいの家整備、在宅重度障害者生活環境改善事業等のメニュー化補助金。	40
	廃棄物処理施設整備補助	国庫補助対象外の公害処理施設整備事業に国庫制度と同様な県単補助制度の新設。	35
	乳 幼 児 の 健 康 管 理	特定疾病公費負担の対象制限の拡大1,700万円、小児慢性疾患医療費の公費負担200万円。	19
	市街地工場移転促進	工場団地の造成、市街地工場の移転、あと地の緑化。	81

◎ 熊 本 県

区分	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
重点施策	社会福祉の充実と健康の増進	老人生きがい対策、身体障害者総合福祉施設の建設、身体障害者向けの住宅・重度障害者生活環境の改善、重度心身障害児・0歳児の医療の無料化。	735
	快適で安全な環境の造成	花の銀行及びフラワータンクの設置、河川清掃浄化の推進、公害監視テレメーターの設置、防災行政無線の設置、天草被災地集団移転の助成。	1,221
	生涯教育の推進と芸術文化の振興	県立学校の学級増・特殊学校・学級の拡充、少年自然の家の建設、県立女子大学の改築調査、私立学校の助成の強化、美術館の建設、文化財・装飾古墳調査・保存対策。	1,951
	豊かな社会への基盤づくり	新幹線鉄道の熊本延長促進、道路用地先行取得の促進、熊本新港の建設促進、有明工業地帯の建設促進。	5,897
	産業の高度化と働く環境の改善	農業用地育成対策の強化、成鶏肉処理加工合理化モデル施設の設置、民有林の造林事業の強化、漁業取締船の建造、信用組合小口融資金の創設。	1,959
主要新規単独施策	身体障害者総合福祉施設の建設	リハビリテーションセンター（整地費、地質調査、設計委託4,400万円）、福祉センター（地質調査、設計委託、600万円）、授産・福祉工場等身障者の村（土地購入、地質調査、設計委託1億9,800万円）。	248
	重度障害児、0歳児の医療無料化	重度精薄児・重度障害児・0歳児医療費の助成（48.10実施、2/3助成）。	56
	保険医療推進事業	保健医療推進本部費、健康管理対策費、医療確保対策費。	56
	漁業増養殖推進事業	養殖近代化試験2,400万円、資源培養播殖試験400万円、栽培漁場保全管理試験1,200万円。	40
	県営野球場夜間照明設置		190

◎ 大 分 県

区分	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
重点 施策	県民医療保健の確保 老人福祉対策	へき地医療対策、母子保健対策、看護婦充足対策。 老人の生きがい対策、敬老年金の拡充、敬老祝い金の新設、老人医療費の補助。	94 546
	交通安全対策	土木施設（スクールゾーン改良事業、自転車道新設事業、一歩、二歩及び崩落防止等）、警察施設（信号機新設、標識標示）。	1,163
	教育の振興	父兄負担の軽減。	134
	自然保護、観光休養対策	黒津崎国民休養地施設整備事業、国東半島古代文化公園建設事業、国立公園施設整備事業、青少年旅行村施設整備費補助、テレビ用観光映画作成及び放映事業、鳥獣保護対策。	130
主要 新規 単独 施策	県民医療保健の確保	へき地巡回診療車購入1台、へき地巡回歯科診療車1台、国保直営診療施設整備費補助（市町村国保会計直営の診療施設の改築等）、へき地医師派遣費（2名）。	32
	老人福祉対策	老人生きがい対策（土地購入費2億円、市町村の設置するいこいの家・軽作業場への補助1,500万円、老人の生きがいを模索・調査研究費100万円）、敬老祝金の新設（喜寿77歳を祝って祝い金を支給）。	225
	交通安全対策	スクールゾーン改良事業（対象110校、総事業費5億円）、自転車道新設事業（15km、総事業費1億6,000万円、3カ年継続事業）。	150
	公園造成事業	丸尾山公園造成事業（県民広域公園263ha、造成費の初年度分）、大洲公園（運動公園17ha、造成費の初年度分）。	150
	海底牧場造成事業	有用魚貝類の育成増成増殖場造成5カ年計画事業費1億円（米水津湾）。	10

◎ 宮 崎 県

区分	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
重点 施策	新農山漁村振興対策の推進	食糧供給基地の形成、生産基盤の整備開発、構造改善対策の推進、農業生産の高度化推進、林業生産の拡大、漁業生産等の高度化の推進、技術の高度化と普及指導の充実、農産物等総合流通の近代化、農林漁業団体の整備強化と金融の拡充、近代的経営者の育成。	18,639
	工業の発展と商業・中小企業の振興	工業開発の積極的推進、商業の近代化、中小企業の振興。	2,534
	高速化対応の交通網の近代化と基盤の整備	高速交通網の整備、県土の有効利用と保全対策の推進、建設技術の高度化の推進。	31,092
	生きがいのある福祉社会の建設	社会福祉施策の推進、青少年対策の推進、環境保全対策の推進、医療の確保、保健医療サービスの総合推進と県民健康管理の推進、生活環境対策の推進、消費生活の充実向上、都市対策の推進、社会環境の安全確保、労働力需給の円滑化と技能者養成の強化、労務関係の近代化と労働福祉の向上。	15,911
	教育の振興と道義の高揚	能力の開発と学力の向上、教育の機会均等化の促進、社会教育の推進と文化の向上、県民体育の向上。	29,476
主要 新規 単独 施策	青少年総合健全育成センター建設事業	青少年の健全育成を図るため、総合的機能をもった研修センターを建設、総事業費6億5,000万円、48年度から2カ年継続事業、RC3階建て、6,630㎡、施設内容、研修施設、体育施設、宿泊施設等。	192
	ねたきり老人入院医療費支給事業	65歳以上70歳未満のねたきり老人について、従来の居宅老人に対する医療費補助に加え、入院費についても医療費補助（県・市町村各1/2補助）。	20
	環境緑化推進事業	緑化木養成及び緑化運動推進事業、近隣共同緑地計画推進事業、沿道修景美化事業、学校緑化事業、港湾環境整備事業。	84
	肉用牛振興対策繁殖奨励事業	肉用牛の飼養状況は、飼養頭数、子牛生産頭数とも伸悩みの現状にあるので、これを打開するため、積極的に子牛生産意欲を高めるため奨励金を交付。	39
	県営国民宿舎建設事業	観光開発の進展に伴い、低廉で健全な宿泊施設の拡充を図る（総事業費1億9,500万円、48年度から2カ年継続事業、RC3階建て、76名収容、1,520㎡）。	121

◎ 鹿 児 島 県

区分	施 策 名	施 策 の 概 要	予 算 額
重点 施策	環境の整備と福祉の確保	社会福祉の推進（老人福祉対策等）、保健医療の推進（「太陽の子」運動推進、離島へき地医療対策等）、自然保護対策、公害対策、住宅及び居住環境の整備、消費者保護対策、交通安全対策、国土保全の推進。	19,239
	地域社会の整備	過疎対策、離島振興対策（奄美群島振興事業等）。	7,586

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	産業の振興	農林水産業振興対策、商工業振興対策（中小企業振興対策等）、観光事業振興対策、水資源対策、労働力対策。	27,559
	交通通信網の確立	道路網・港湾・空港の整備。	24,271
	県民資質の向上	学校教育（施設整備等）、私学振興対策、社会教育の振興、芸術文化の振興、県民運動の推進。	4,547
主要新規単独施策	重度身体障害者総合福祉施設整備事業	重度身体障害者更生援護施設の整備に要する経費の初年度分で敷地（105,000㎡）の購入、土地造成（75,000㎡）。	311
	施設野菜農場建貸事業	施設野菜産地の集約的拡大を図るための育苗施設建設費助成（ハウス等の施設園芸農場を農協が建設して園芸農家に貸し付ける、農場面積3ha、ハウス面積24,750㎡、補助率1/3）。	28
	漁船貸与事業	漁業経営の近代化を促進し、健全な中核漁家を育成するため制度資金導入の困難な漁家に対して漁船を貸与（貸与期間9年、損料4.4%、船数8隻）。	36
	常時浸水危険住居移転事業	豪雨、洪水により、常時浸水又は流失の危険な状況にある住宅のかさ上げ又は移転を促進、計画戸数570戸（48～52年度、48年度70戸、補助率6/10、補助基本額、住宅移転50万円以内、かさ上げ28万円以内）。	20
	県民スポーツ振興事業	大陽国体の成果を契機に広く県民スポーツの普及向上を図る（スポーツ教室の開設、学校施設の開放、体育施設設備の整備。）	50

◎ 沖縄県

区分	施策名	施策の概要	予算額
重点施策	社会福祉の拡充と保健医療の確保	社会福祉の充実（7億4,300万円）、精神衛生対策（13億1,300万円）、医療施設の整備（1,100万円）、保健医療の確保及び医療体制の確立（13億4,200万円）、琉球大学医学部設置促進（200万円）	3,411
	教育及び文化の振興	教育環境の整備と教育活動の充実（35億4,500万円）、体育スポーツの振興と保健安全教育強化（1億700万円）、社会教育の推進と文化の振興（2億400万円）、青少年の健全育成（1億8,600万円）、私学振興1億900万円）。	4,151
	生活環境施設等の整備	住宅建設の促進（28億4,900万円）、水道施設の整備（71億4,800万円）、下水道事業の推進（13億8,900万円）、都市計画事業の推進（22億3,800万円）、消防防災施設の整備（2,600万円）、流通機構の整備（2,600万円）。	13,677
	農林水産業の振興	農業土地基盤の整備（35億8,700万円）、農林漁業構造改善緊急対策（4億5,000万円）、さとうきび生産振興対策（16億4,100万円）、パイナップル生産合理化促進（5,700万円）、畜産業の振興（5億1,100万円）、野菜生産・花き園芸振興対策（5,200万円）、水産業の振興（1億4,200万円）、漁港施設の整備（16億4,200万円）。	8,734
	交通通信体系の整備	離島空港整備（14億4,200万円）、下地島訓練飛行場整備（8億5,000万円）、港湾の整備（15億3,700万円）、道路の整備（86億6,300万円）。	12,492
主要新規単独施策	執行体制強化	事業執行の促進を図るため、労働力の確保、技能訓練、労働力の需給調整、各種調査委託費に必要な経費。	100
	夜間救急診療所開設補助	夜間救急診療所開設補助金（那覇地区医師会）。	50
	民間社会福祉振興費	民間社会福祉資金貸付金。	30
	国民宿舎建設	国民宿舎建設（1棟、130人収容）。	132
	診療所整備補助	村立診療所建設補助金（1カ所）。	26

(参考)

乳 幼 児 医 療 費

都道府県名	助成事業名	予算額	助成方法
北海道	乳幼児医療給付費	百万円 414	市町村の医療給付に対し、財政力指数31以上の市に6/10、31未満の市及び町村に2/3補助。
青森	乳児10割給付改善費特別補助	35	10割給付市町村に対し、一部負担金相当額の1/2補助(3年間)。
岩手	乳児医療費助成事業	78	10割給付市町村に対し、一部負担金相当額の1/2補助。
宮城	乳児及び重度心身障害児医療費補助	乳児 189 障害児 171 18	市町村が実施した場合に、国保、社保による被扶養者負担額の1/2を補助。
秋田	乳児対策費	82	医療費の本人負担分の1/2補助。
山形	乳児医療費補助	27	市町村が実施した場合その1/2補助。
福島	乳児医療費助成事業	68	償還方式。ただし、国保は現物給付方式。1/2補助。
茨城	乳児医療費対策費	256	市町村が実施した場合に、その1/2を補助。
栃木	乳児医療費補助金	178	市町村が実施した場合に、その1/2補助。
群馬	乳幼児医療費補助	130	市町村が現物給付する場合に、その1/2補助。
埼玉	乳児医療費公費負担事業	304	市町村が実施する各種医療保険による医療費一部負担額の2/3補助。
千葉	乳幼児医療対策事業(仮称)	237	償還方式。市町村事業とし、給付額に対し10割補助。
東京	乳幼児医療費の助成	820	各種医療保険による自己負担分の全額助成。
神奈川	※小児長期疾患対策費	121	育成医療方式により医療費給付(医療援護措置対象除く)。
新潟	妊産婦、乳児医療助成事業	211 (うち、妊産婦 74)	市町村が妊産婦及び乳児医療の助成の場合、その1/2補助。
富山	すこやかな子供を生き、育てる特別対策事業	71	市町村実施の場合に、その1/2補助。
石川	乳児養育医療援護費	11	市町村支弁の医療費の1/2補助。
福井	小児医療費給付助成事業	41	市町村実施の場合に、その1/2補助。
山梨	乳児医療対策費	20	市町村からの申請に基づき、年度当初概算払い、年度末精算、1/2補助。
長野	乳幼児医療費給付事業費	192	市町村実施の場合に、その1/2補助。
岐阜	乳児医療費助成事業	141	市町村実施の場合に、その1/2補助。
静岡	※乳幼児長期疾患医療費補助金	87	償還方式。市町村実施の場合に、その1/2補助。
愛知	乳児医療費補助事業	570	実施市町村に対して、1/2補助。
三重	検討中 (48年度調査費1,000万円)		
滋賀	乳児医療対策費	38	実施市町村に対して、2/3補助。

の 助 成 状 況

助成に伴う支給制限	対象年齢	対象人数	措置人数	実施時期	対象市区町村数
0歳児は入通院、1～2歳児は入院のみ。ただし 歯科診療は除き、初診料等は自己負担。	歳未満 3	人 270,578	人 96,240 (一月当り 措置件数)	年 月 48. 10	213
国保の被保険者のみ。	1	24,971	7,004	40. 4	23
なし	1	19,880	19,880	48. 10 国保の乳 児は39年 度実施	62
(乳児)なし (障害児)特別児童扶養手当受給者のみ。	(乳児) 1 (障害) 20	(乳児) 29,600 (障害児) 650	29,600 560	48. 1	74
なし	1	18,348	18,348	48. 4	69
なし	1	15,200	15,200	48. 10	44
所得制限 600万円(6人家族)	1	26,785	26,785	48. 10	90
なし	1	40,100	40,100	48. 4	92
なし	1	30,000	29,700	47. 4	49
所得税年額3万円未満世帯。 1、2歳児は入院費のみ。(48.10.1実施)	3	85,000	66,000	48. 1	70
なし	1	100,496	100,496	48. 7	92
① 所得に応じ自己負担を課す。 ② 年間所得税額15万6,100円以上収入世帯。	6	393,455	件 13,900 (一月1人 を1件)	48. 4	80
扶養義務者年収 200万円(4人家族)	2	461,000	304,000	49. 1	64
長期入院疾患(1回の入院20日以上)。	16 (47年度) 7歳未満	1,528,766	2,660	47. 4	県直接実施 (37)
扶養義務者の所得税年税額3万2,400円(生保世帯を除く)。	1	36,510	31,279	48. 4	112
なし	1	1,800	1,800	48. 7	35
医療費から社会保険負担額及び本人負担額 1,000円を控除。	1	20,700	20,700	48. 7	41
児童手当支給制限の適用	1	12,169	12,169	48. 7	35
なし	1	12,500	12,500	48. 4	64
自己負担1,000円以下は除く。	2	61,684	61,684	48. 3	124
所得税課税世帯。 総医療費20%相当分本人負担 (48年7月から、年間所得税額が) (3万円以上世帯)	1	32,900	29,300	48. 1	100
入院期間14日以上。	6	346,500	延 13,908	48. 7	75
なし	1	120,000	120,000	48. 4	88
なし	1	17,000	16,500	48. 10	50

都道府県名	助成事業名	予算額	助成方法
京都	検討中 (社会福祉給付基金積立 て3億円)	百万円	
大阪	該当なし		
兵庫	乳児医療費公費負担助 成事業	308	実施市町村に対して、1/2 補助。
奈良	乳児医療費公費負担補助	48	実施市町村に対して、1/2 補助。
和歌山	乳幼児医療費助成事業	99	実施市町村に対して、1/2 補助。
鳥取	該当なし		
島根	検討中 (48年10月実施予定)		
岡山	乳児医療対策事業	152	自己負担額の8/10を市町村負担、県は市町村負担額のおお むね1/2を市町村財政力に応じ補助。
広島	乳児医療公費負担事業	28	実施市町村に対して、1/2 補助。
山口	乳児医療費助成事業	9	実施市町村に対して、1/2 補助。
徳島	乳児医療事業費	86	実施市町村に対して、1/2 補助。
香川	乳児医療費公費負担助 成事業	68	実施市町村に対して1/2 補助(原則として償還方式)。
愛媛	0歳児医療公費負担事業	184	実施市町村に対して、1/2 補助。
高知	乳児医療費助成事業	73	医療費及び審査手数料の1/2を市町村の実績により補助。
福岡	該当なし		
佐賀	該当なし		
長崎	❖ 母子特定疾病対策事業	19	現行小児医療費公費負担制度によるもののほか、リウマチ 熱など7疾患(慢性疾患)について公費負担。
熊本	零歳児医療費無料化	45	実施市町村に対して、2/3 補助。
大分	❖ 乳児医療費補助	10	市町村補助(県3/6、市町村1/6、保護者2/6)
宮崎	検討中 (49年度実施を目標に調 査費計上46万9,000円)		
鹿児島	該当なし		
沖縄	該当なし		
合計	実施中、予定 38県 (❖うち、特定疾病、入 院等4県)	5,358 (237)	

助成に伴う支給制限	対象年齢	対象人数	措置人数	実施時期	対象市区町村数
	歳未満	人	人	年 月	
医療費自己負担月 5,000円以上。 所得制限 600万円 (6人家族)	1	102,100	37,500	48. 8	94
所得制限 600万円 (6人家族)	1	19,000	19,000	48. 10	47
なし	2	35,167	35,167	48. 4	50
なし	1	35,000	35,000	48. 7	80
対象階層 B～C 階層。 (所得税非課税、住民税均等割課税世帯)	1	50,200 (46年推計)	10,442	48. 10	103
所得税非課税世帯 (生保世帯を除く。)	1	24,200	9,500	48. 10	56
所得制限 600万円 (6人家族)	1	12,380	12,380	48. 4	50
児童手当支給基準による。	1	15,500	15,500	48. 4	43
なし	1	23,825	23,825	48. 4	71
なし	1	13,918	13,918	48. 4	53
公費負担制度による各種制限の撤廃	19 (うち、4歳未満、7疾患 公費負担)	561,753	705	48. 4	80
なし	1	24,438	17,132	48. 10	98
入院のみ。	1	16,943	52	48. 10	58
		4,656,566 (2,453,962)	1,913,514 (17,325)	—	2,666 (250)

5月のメモ

- 1 ○道、初の道民消費生活意識調査結果をまとめる。台所は都市ほど苦しい。
- 2 ○中国代表団、李副団長ら13人が来道。知事、議長を訪問。
○道、道内主要都市の年次別大気汚染状況をまとめる。札幌、室蘭で下降線。
- 4 ○日中海底ケーブル敷設政府間取決めに調印。
○農林省、「48年度農業観測」を発表。農産物生産ふえても値上り。
○道、47年版の建設白書「北海における建設業の概況」をまとめる。建設業所得（純生産）2,400億円突破。倒産多く、問題山積。
- 5 ○自治省、「都市の生活環境に関する研究」の結果をまとめる。モデルは全国33の10万都市。現状、下水道が最低。
- 6 ○人事院、週休2日制実施状況の調査結果をまとめる。47年10月現在で民間1,055社、大企業47.60%が実施。来年にも勧告か。
- 10 ○日本貿易会、総合商社の自粛綱領ともいうべき「総合商社行動基準」を正式に決定。土地、証券、生活物資今後は慎重に扱う。
- 11 ○閣議、「47年度中小企業白書」を了承。知識集約時代へ転換を、モロに通貨調整の影響。
- 14 ○法制審議会、尊属殺人規定を削除し、法相諮問案どおり答申。
- 15 ○ドイツ民主共和国（東ドイツ）と国交正式に樹立。
- 17 ○世界保健機構総会、朝鮮民主主義人民共和国の加盟を承認。
○道労働部、中小企業労働力活用の実態調査結果をまとめる。多い婦人の中途採用。
- 18 ○閣議、47年度環境白書を了承。公害の経済的解決を強調、消費者も費用負担。
○閣議、47年度交通白書を了承。多い幼児老人の死傷、大都市減少、過疎県で増。
- 19 ○国会、衆院本会議で自民党単独で5月21日から7月24日まで65日間の会期延長を議決。
○道、公害防止条例に基づき10地域、28市町村の公害防止推進計画をまとめる。46年度から50年度までの5カ年で3,500億円を投資。
- 21 ○6代目最高裁判長官に村上朝一氏を任命。
○道、日照保護のため「高度地区決定要綱」を決定。住宅地の高さ制限建築基準法よりきびしく。
- 22 ○熊本大研究班、有明海に第3水俣病について最終報告。類似患者10人。
- 24 ○環境庁、47年度水銀による環境汚染（生物汚染）調査結果を発表。網走管内無加川メチル水銀量は0.30 PPMで、問題ないが要注意河川。
○道、老人家庭の生活実態をまとめる。家が狭い、専用の部屋がない、年金増額の要望が強い。
- 25 ○総理府統計局、47年度全国勤労者世帯の「家計調査報告」を発表。年間実収171万円、前年比12.7%増。
○道、47年の道消費者物価指数を発表。総合指数109.2%（45年100）、前年比2.9%増。
- 28 ○中村衆議院議長辞任、後任前尾繁三郎氏。
- 29 ○増原防衛庁長官辞任、後任中山貞則氏。
○道、「ウタリ対策協議会」を設置、アイヌ系住民の総合的福祉対策を推進。
- 30 ○アルゼンチン、北朝鮮と国交回復。
○札幌通産局、道内の47年度鉱工業生産を指数による動向を発表。生産指数対前年比7.8%伸び。
○道、初の地域別価格調査を発表。高い沿岸部安い内陸部。

6 月 の メ モ

- 1 ○中国電力島根原子力発電所始動。国産第1号、最大出力46万KW。
- 2 ○東京、日照権条例制定住民請求が成立する。
○函館、亀田両市長合併協議設立で合意。
- 3 ○建設省、昭和60年の水需給見通しをまとめる。南関東20億トン不足、本道は24億トン余裕、産業、人口の分散を。
- 4 ○水産庁、全国14水域のPCB汚染の実態調査結果を発表。敦賀湾など汚染進む、漁獲の自主規制指導へ。
- 5 ○道、47年の勤労統計調査結果を発表。名目賃金9万1,310円、前年比17.0%増、全国平均より7,218円低い。
- 7 ○通産省、水産庁調査によるPCBの高濃度汚染8地区について、PCB使用工場338社を公表。
○道町村会、道自治振興センター設立。悩む行政に指針、開発診断、アイデア提供も。
- 8 ○閣議、新しい音訓、送りがなの改定を決定。多様な読み方が復活、教室では混乱必至。
- 9 ○道、リンゴ腐乱病の発生状況を発表。全道作付けの67%。
○札幌市、市内の公害の現状と対策を発表。ちっ素酸化物、国の基準越す日年間293日も。
- 10 ○札幌駅前通りを歩行者天国に(大通～すすきの)。国道での実施初めて。
- 11 ○道開発庁ほか4省庁、苫小牧港湾計画改定で確認。鉄鋼立地をたな上げ。環境基準調整大きく前進。
○道、道内一般食品のPCB汚染調査結果を発表。暫定規制値下回る。
○道、苫小牧海域のカレイ、ホッキなどヒ素汚染調査結果を発表。底泥11.08 PPM、カレイ1.85 PPM、ホッキ貝1.60 PPM。他海域と比較して特に差は認められず。
○道議会日朝友好議員連盟、訪朝視察団出発。団長岡田副議長ほか10人、27日帰国。
- 13 ○ベトナム和平協定実施規定パリ交渉妥結、4者共同声明に調印。15日13時(日本時間)南での戦闘を停止。
○道教委、文化庁と協同でタンチョウ生息調査結果をまとめる。タンチョウ237羽を確認、保護区域の拡大も検討。
- 14 ○北電、伊達火力建設強行着工。資材搬入クイ打ちを行なう。機動隊ピケを排除11人を防害で逮捕。
- 16 ○苫小牧東部大規模工業基地開発連絡会議、苫東基地の環境保全対策了承。いおう分0.4%以下など。
- 17 ○根室半島沖地震発生、震源地根室沖南東約50Km、マグニチュード7.2、被害総額31億円余。
- 18 ○道路審議会、第7次道路整備5カ年計画を答申。地方道路も整備促進。
- 19 ○道総合開発研究所、道内の人口、労働力の動態調査をまとめる。いぜん社会減の傾向、製造部門流出目だつ。
- 20 ○農林省、麦価答申どおりの上げ幅で決定。上げ幅14%、奨励金60キロ300円。
- 21 ○インド政府、ニューデリーでの日航機墜落事故の最終報告をまとめ公表。操縦ミスの結論。
○農林省「麦作緊急振興対策推進委員会」を発足、麦の増産に踏み切る。
○苫小牧市長、苫小牧東部港改定計画港湾審議会提出を見送る。建設遅れ、予算消化は困難。
- 25 ○米ソ首脳会談終え、共同声明を発表。カンボジア早期終結を強調、貿易20～30億ドルに拡大。
- 26 ○通産省、73年版通商白書を発表、「自由と調和」が基調。
○札幌陸運局、札幌地区ハイ・タク料金値上げを認可。値上げ幅申請どおり、7月3日から実施。
○道、47年度の平均消費者物価指数をまとめる。総合指数110.8、前年度対比3.6%上昇。光熱水費を除き軒並み伸びる。
- 27 ○道、投機抑制のため土地取引の指導指針をまとめる。5ha以上は届け出。
- 30 ○第2回定例北海道議会開会。会期19日間。新議長に高橋賢一氏。